

令和4年9月定例会
(2022年)

議案書①

9月6日提出

【決算認定】

市議案第77号

令和3年度大阪府豊中市各経済歳入歳出決算認定について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第1項の規定により、会計管理者から令和3年度大阪府豊中市各経済歳入歳出決算の提出があったので、同条第3項の規定により議会の認定に付する。

令和4年（2022年）9月6日提出

豊中市長 長内繁樹

記

- 1 令和3年度大阪府豊中市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和3年度大阪府豊中市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 3 令和3年度大阪府豊中市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- 4 令和3年度大阪府豊中市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 5 令和3年度大阪府豊中市母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計歳入歳出決算
- 6 令和3年度大阪府豊中市公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算
- 7 令和3年度大阪府豊中市財産区特別会計歳入歳出決算

（提案理由）

地方自治法第233条第1項の規定により、会計管理者から令和3年度大阪府豊中市各経済歳入歳出決算の提出があったので、同条第3項の規定により議会の認定に付する。

令和3年度
(2021年度)

豊中市一般会計・特別会計決算
及び基金運用状況審査意見書

豊中市監査委員



豊 監 査 第 1 8 6 号

令和 4 年 (2022 年) 8 月 2 4 日

豊 中 市 長 長 内 繁 樹 様

豊 中 市 監 査 委 員	岸 本 康 孝
同	相 間 佐 基 子
同	松 下 三 吾
同	木 村 真

令和 3 年 度 豊 中 市 一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 歳 入 歳 出
決 算 及 び 基 金 運 用 状 況 審 査 意 見 の 提 出 に つ い て

地 方 自 治 法 第 2 3 3 条 第 2 項 及 び 第 2 4 1 条 第 5 項 の 規 定 に よ り、
審 査 に 付 さ れ た 令 和 3 年 度 豊 中 市 一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算
及 び 令 和 3 年 度 豊 中 市 基 金 運 用 状 況 を 審 査 し た の で、そ の 結 果 に つ
い て 次 の と お り 意 見 を 提 出 す る。

目 次

	頁
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の着眼点	1
第4 審査の実施内容	2
第5 審査の結果	2
I 一般会計及び特別会計の決算状況	3
1 決算の概要	3
(1) 決算規模	3
(2) 決算収支	4
(3) 財政状況	5
2 一般会計	7
(1) 歳入	7
(2) 歳出	22
(3) 繰出金の状況	33
3 特別会計	34
(1) 国民健康保険事業特別会計	35
(2) 後期高齢者医療事業特別会計	39
(3) 介護保険事業特別会計	43
(4) 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	47
(5) 公共用地先行取得事業特別会計	50
(6) 財産区特別会計	53
4 財産に関する調書	56
(1) 公有財産	56
(2) 物品	58
(3) 債権	58
(4) 基金	59
II 運用基金の状況	60
III むすび	61
(1) 一般会計について	61
(2) 特別会計について	62
(3) 総括意見	62
決算審査資料	64

- (注) 1. 文中及び各表中の金額は、原則として表示単位未満を四捨五入した。したがって、合計と内訳の合算額、差引金額等が一致しない場合がある。
2. 文中及び各表中の比率は、原則として原数値によって算出し、計数ごとに単位未満を四捨五入した。したがって、合計と内訳の合算比率が一致しない場合がある。
3. 審査の概要に記載した数値は、市長から送付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書のほか、決算説明書、地方財政状況調査(決算統計)等の財務部の関係書類や会計課の歳入歳出決算データを集計・分析したものに拠っている。
4. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
- 「0、0.0」… 該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「 - 」… 該当数値のないもの
 - 「著 増」… 百分率がおおむね 1,000%以上増加しているもの
 - 「皆 増」… 前(基準)年度に該当数値がなく、全額増加したもの
 - 「皆 減」… 当年度に該当数値がなく、全額減少したもの
 - 「 △ 」… 負数又は減数
5. 各表中の年度の表記については「30年度」までは平成、「元年度」以降は令和である。

令和3年度豊中市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

豊中市監査基準に関する規程（令和2年豊監告示第1号）に準拠し、次のとおり決算審査を行った。

第1 審査の対象

1 令和3年度豊中市一般会計及び特別会計歳入歳出決算

なお、審査の対象となった特別会計は、次のとおりである。

国民健康保険事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計

介護保険事業特別会計

母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

公共用地先行取得事業特別会計

財産区特別会計

2 令和3年度基金運用状況

なお、審査の対象となった運用基金は、次のとおりである。

生活援護資金貸付基金

奨学基金

土地基金

第2 審査の期間

令和4年7月26日から同年8月19日まで

第3 審査の着眼点

決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であるか審査すること。

第4 審査の実施内容

各経済歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が地方自治法その他関係法令に定める様式に準拠して作成されているか、これらの計数が関係諸帳簿及び証書類との照合により正確かどうかを確かめるとともに、定期監査、例月出納検査の結果も参考にしながらその適否を審査した。

また、基金の運用状況については、基金運用状況報告書に基づき計数の正否を確かめるとともに、その内容を審査した。

第5 審査の結果

審査に付された各経済歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも地方自治法その他関係法令に定める様式に準拠して作成され、これらの計数は、関係諸帳簿と符合して、正確であり、予算の執行は適正であると認めた。

また、基金運用状況報告書についても計数は正確であり、運用状況は適切であると認めた。

なお、一般会計・特別会計の決算及び基金運用状況の概要は、以下に述べるとおりである。

I 一般会計及び特別会計の決算状況

1 決算の概要

(1) 決算規模

令和3年度の一般会計と特別会計を合わせた決算額の総計は、以下のとおりであり、差引残額を全額翌年度へ繰り越している。

(単位 金額：千円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	差引残額
一 般 会 計	182,300,215	176,453,748	5,846,467
特 別 会 計	86,511,504	84,114,229	2,397,275
合 計	268,811,719	260,567,977	8,243,742

総計の決算を、各会計間の繰入れ、繰出しによる重複額10,568,700千円を控除した純計決算でみると以下のとおりとなっている。

(単位 金額：千円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	差引残額
一 般 会 計	182,255,122	165,930,141	16,324,980
特 別 会 計	75,987,897	84,069,136	△ 8,081,238
合 計	258,243,019	249,999,277	8,243,742

決算規模は、前年度に比べて、総計では歳入20,987,305千円(7.2%)、歳出21,376,889千円(7.6%)の減少、純計では歳入20,158,124千円(7.2%)、歳出20,547,708千円(7.6%)の減少となっており、いずれも減少している。

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	決 算 額		比 較 増 減		
	3 年 度	2 年 度	増 減 額	増 減 率	
総 計	歳 入	268,811,719	289,799,024	△ 20,987,305	△ 7.2
	歳 出	260,567,977	281,944,866	△ 21,376,889	△ 7.6
	差引残額	8,243,742	7,854,158	389,584	5.0
純 計	歳 入	258,243,019	278,401,143	△ 20,158,124	△ 7.2
	歳 出	249,999,277	270,546,985	△ 20,547,708	△ 7.6
	差引残額	8,243,742	7,854,158	389,584	5.0

決算審査資料第1表

(2) 決算収支

令和3年度の決算収支の状況は、総計の歳入決算額268,811,719千円から歳出決算額260,567,977千円を差し引いた形式収支が8,243,742千円の黒字で、この額から翌年度へ繰り越すべき財源308,636千円を差し引いた実質収支は7,935,106千円の黒字となっている。また、前年度の実質収支は6,557,778千円の黒字であったため、単年度収支は1,377,327千円の黒字となっている。

(単位 金額：千円)

区 分	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式収支 (C)=(A)-(B)	翌年度へ繰越 すべき財源 (D)	実質収支 (E)=(C)-(D)	単年度収支
一般会計	182,300,215	176,453,748	5,846,467	308,636	5,537,831	1,734,333
特別会計	86,511,504	84,114,229	2,397,275	-	2,397,275	△ 357,006
合 計	268,811,719	260,567,977	8,243,742	308,636	7,935,106	1,377,327

決算収支を前年度と比べると、次表のとおりである。

(単位 金額：千円)

区 分	形式収支		実質収支		単年度収支	
	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度
一般会計	5,846,467	5,099,878	5,537,831	3,803,498	1,734,333	△ 1,060,227
特別会計	2,397,275	2,754,280	2,397,275	2,754,280	△ 357,006	498,865
合 計	8,243,742	7,854,158	7,935,106	6,557,778	1,377,327	△ 561,362

決算審査資料第2表

一般会計のプライマリーバランスは、平成16年度以降黒字基調で推移している(平成24年度のみ、第三セクター等改革推進債の発行により赤字となった)。令和3年度は臨時財政対策債発行額が前年度に比べ3,178百万円(56.2%)増加したこともありプライマリーバランスが悪化したものの黒字を維持している。

(単位 金額：百万円)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
歳入総額(A)	144,989	149,572	152,009	204,434	182,300
市債(B)	8,822	11,463	8,191	8,711	11,967
差引 (A)-(B)=(C)	136,167	138,109	143,817	195,722	170,333
歳出総額(D)	143,200	145,270	146,691	199,334	176,454
元金償還金(E)	10,417	9,600	8,859	8,811	9,158
差引 (D)-(E)=(F)	132,783	135,670	137,831	190,523	167,296
プライマリーバランス (C)-(F)	3,384	2,439	5,986	5,199	3,037
実質収支	1,288	3,121	4,864	3,804	5,537

※財政課作成「プライマリーバランス(一般会計：元金ベース)」による。

(3) 財政状況

普通会計における財政指標は次のとおりである。なお、普通会計とは、総務省が実施している地方財政状況調査(決算統計)上の会計区分で、全国一律の基準に基づいて作成されているものである。本市における普通会計は、一般会計(介護サービスに係る部分を除く。)に母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計及び公共用地先行取得事業特別会計を加算し、会計間の重複部分等を控除したものである。

ア 財政力指数

財政力指数は、財政力の強弱を判断するための指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3カ年の平均で示される。この指数が高いほど普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。単年度の数値が「1」を下回った場合には、普通交付税の交付団体となり、上回った場合には、不交付団体となる。

令和3年度の財政力指数(過去3カ年の平均)は0.89、単年度(令和3年度)の財政力指数は0.85であり、いずれも前年度より低下している。

(単位 金額:千円、比率:%)

区分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
基準財政収入額(A)	55,583,398	55,790,318	56,392,698	57,897,462	56,119,684
基準財政需要額(B)	60,487,160	60,730,999	62,002,749	64,026,792	65,698,542
単年度 (A) / (B)	0.92	0.92	0.91	0.90	0.85
財政力指数 (過去3カ年の平均)	0.92	0.92	0.92	0.91	0.89
類似団体の平均	0.80	0.80	0.80	0.80	—

※類似団体(中核市)の平均は、「類似団体別市町村財政指数表」(総務省自治財政局財務調査課編)による。

イ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標で、経常一般財源等収入額に対する、人件費、扶助費、公債費などの経常的に支出される経費に充当された一般財源の割合で示される。本比率は、財政健全化を測る指標の一つになっている。

当年度決算の経常収支比率は、前年度と比べて5.9ポイント低下した84.9%になっている。これは、前年度と比べて分母となる経常一般財源等収入額の増加額(8,333,740千円)が、分子となる経常経費充当一般財源の増加額(1,825,765千円)を上回ったことによるものである。経常一般財源等収入額の増加は、主に諸収入が95,049千円、使用料が64,645千円減少したものの、

臨時財政対策債が3,178,253千円、普通交付税が2,872,563千円増加したことによるものである。経常経費充当一般財源の増加は、主に、公債費が138,600千円、人件費が14,220千円減少したものの、物件費が1,039,095千円、扶助費が384,542千円増加したことによるものである。

なお、経常一般財源等収入額に臨時財政対策債を含めない場合の比率は、前年度に比べて4.8^{ポイント}低下した93.4%になっている。

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
経常経費充当一般財源(A)	79,113,784	79,175,961	80,041,182	80,493,336	82,319,101
経常一般財源等収入額(B)	84,588,159	85,692,374	87,606,695	88,627,821	96,961,561
経常収支比率 (A) / (B) × 100	93.5 (100.5)	92.4 (99.7)	91.4 (97.5)	90.8 (98.2)	84.9 (93.4)
類似団体の平均	92.2	92.2	92.8	92.7	—

※経常収支比率の()内は、経常一般財源等収入額に臨時財政対策債等を含めない場合の比率である。

※類似団体(中核市)の平均は、「類似団体別市町村財政指数表」(総務省自治財政局財務調査課編)による。

2 一般会計

令和3年度の一般会計の決算額は、予算現額 191,340,579千円に対して

歳入 182,300,215千円(対予算比 95.3%)

歳出 176,453,748千円(対予算比 92.2%)

で歳入歳出差引額は5,846,467千円の黒字となっている。翌年度へ繰り越すべき財源308,636千円を差し引いた実質収支は5,537,831千円の黒字となっている。また、前年度の実質収支が3,803,498千円の黒字であったため、単年度収支は1,734,333千円の黒字となっている。

一般会計決算収支の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	決 算 額		比 較 増 減	
	3年度	2年度	増減額	増減率
歳入 (A)	182,300,215	204,434,059	△ 22,133,844	△ 10.8
歳出 (B)	176,453,748	199,334,182	△ 22,880,434	△ 11.5
形式収支 (C)=(A)-(B)	5,846,467	5,099,878	746,590	14.6
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	308,636	1,296,379	△ 987,743	△ 76.2
実質収支 (E)=(C)-(D)	5,537,831	3,803,498	1,734,333	45.6
単年度収支	1,734,333	△ 1,060,227	2,794,560	263.6

(P. 65 第1表、第2表参照)

(1) 歳 入

令和3年度の歳入決算は、予算現額191,340,579千円に対して、調定額は185,011,192千円(予算比96.7%)、収入済額は182,300,215千円(予算比95.3%、調定比98.5%)、不納欠損額は271,058千円(調定比0.1%)、収入未済額は2,477,785千円(調定比1.3%)となっている。収入済額は前年度と比べて22,133,844千円(10.8%)減少している。これは主に、市債が3,255,395千円(37.4%)、地方交付税が2,824,274千円(42.1%)、地方譲与税が1,163,497千円(127.7%)、地方消費税交付金が769,905千円(9.8%)、市税が432,033千円(0.6%)増加したものの、国庫支出金が28,874,092千円(35.6%)、繰入金が3,669,200千円(92.8%)、繰越金が218,026千円(4.1%)、使用料及び手数料が28,551千円(1.4%)、利子割交付金が19,813千円(18.4%)減少したことなどによるものである。(P. 67 第4表参照)。

不納欠損額は前年度と比べて13,048千円(5.1%)の増加、調定外過誤納還付未済額は前年度と比べて10,962千円(40.7%)の増加、収入未済額は前年度と比べて814,383千円(24.7%)の減少となっている。

歳入の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	3年度	2年度	差引増減	増減率
予算現額(A)	191,340,579	213,132,335	△ 21,791,756	△ 10.2
調 定 額(B)	185,011,192	207,957,334	△ 22,946,142	△ 11.0
収入済額(C)	182,300,215	204,434,059	△ 22,133,844	△ 10.8
不納欠損額(D)	271,058	258,010	13,048	5.1
調定外過誤納還付未済額(E)	37,865	26,903	10,962	40.7
収入未済額 (F)=(B)-(C)-(D)+(E)	2,477,785	3,292,167	△ 814,383	△ 24.7

収入済額を自主財源と依存財源に分類すると、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料など自主的に確保することができる自主財源は、収入済額が83,073,163千円で、前年度と比べて2,797,050千円(3.3%)減少している。

これは、諸収入が395,593千円(15.4%)、寄附金が205,434千円(102.0%)、市税が432,033千円(0.6%) [再掲]、財産収入が66,999千円(19.5%)、分担金及び負担金が18,668千円(1.4%)増加したものの、繰入金が3,669,200千円(92.8%) [再掲]、前年度からの繰越金が218,026千円(4.1%) [再掲]、使用料及び手数料が28,551千円(1.4%) [再掲]減少したことによるものである(P.68 第5表参照)。

一方、地方譲与税、地方消費税交付金、地方交付税、国・府支出金、市債など、国・府の決定等に基づき収入される依存財源は、収入済額が、99,227,052千円で、前年度と比べて19,336,794千円(16.3%)減少している。これは、市債が3,255,395千円(37.4%) [再掲]、地方交付税が2,824,274千円(42.1%) [再掲]、地方譲与税が1,163,497千円(127.7%) [再掲]、地方消費税交付金が769,905千円(9.8%) [再掲]、地方特例交付金が402,656千円(105.9%)、法人事業税交付金が324,089千円(100.5%)、府支出金が295,561千円(2.6%)、株式等譲渡所得割交付金が265,316千円(51.1%)、配当割交付金が239,534千円(52.4%)、環境性能割交付金が17,099千円(16.2%)増加したものの、国庫支出金が28,874,092千円(35.6%) [再掲]、利子割交付金が19,813千円(18.4%) [再掲]、交通安全対策特別交付金が201千円(0.4%)、自動車取得税交付金が14千円(皆減)減少したことによるものである。(P.68 第5表参照)

自主財源の歳入総額に占める割合は45.6%で前年度42.0%から3.6_{ポイント}上回っている。

自主財源・依存財源の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	3 年度		2 年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	83,073,163	45.6	85,870,214	42.0	△ 2,797,050	△ 3.3
市税	70,522,289	38.7	70,090,257	34.3	432,033	0.6
その他	12,550,874	6.9	15,779,957	7.7	△ 3,229,083	△ 20.5
依存財源	99,227,052	54.4	118,563,846	58.0	△ 19,336,794	△ 16.3
地方交付税	9,528,562	5.2	6,704,288	3.3	2,824,274	42.1
国・府支出金	63,880,154	35.0	92,458,684	45.2	△ 28,578,530	△ 30.9
市債	11,966,884	6.6	8,711,489	4.3	3,255,395	37.4
その他	13,851,452	7.6	10,689,384	5.2	3,162,068	29.6
合 計	182,300,215	100.0	204,434,059	100.0	△ 22,133,844	△ 10.8

※増減率=3年度決算額÷2年度決算額×100-100

決算審査資料第5表

歳入における款別の決算状況については、次のとおりである。

款別歳入決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
市 税	69,362,851	72,039,083	70,522,289	114,422	1,440,236	101.7	97.9
地方譲与税	1,822,936	2,074,377	2,074,377	—	—	113.8	100.0
利子割交付金	109,000	87,934	87,934	—	—	80.7	100.0
配当割交付金	477,000	696,872	696,872	—	—	146.1	100.0
株式等譲渡所得割交付金	556,000	784,862	784,862	—	—	141.2	100.0
法人事業税交付金	500,000	646,649	646,649	—	—	129.3	100.0
地方消費税交付金	8,095,000	8,609,467	8,609,467	—	—	106.4	100.0
自動車取得税交付金	1	0	0	—	—	—	100.0
環境性能割交付金	131,000	122,670	122,670	—	—	93.6	100.0
地方特例交付金	799,740	782,950	782,950	—	—	97.9	100.0
地方交付税	9,469,183	9,528,562	9,528,562	—	—	100.6	100.0
交通安全対策特別交付金	45,000	45,671	45,671	—	—	101.5	100.0
分担金及び負担金	1,549,629	1,431,520	1,331,206	32,397	67,917	85.9	93.0
使用料及び手数料	2,187,839	2,119,524	2,046,556	20,491	52,477	93.5	96.6
国庫支出金	57,982,588	52,254,160	52,254,160	—	—	90.1	100.0
府支出金	12,492,051	11,625,993	11,625,993	—	—	93.1	100.0
財産収入	424,052	409,818	409,818	—	—	96.6	100.0
寄附金	500,872	406,925	406,925	—	—	81.2	100.0
繰入金	3,403,575	286,483	286,483	—	—	8.4	100.0
繰越金	4,311,778	5,099,878	5,099,878	—	—	118.3	100.0
諸収入	2,960,018	3,990,911	2,970,010	103,746	917,155	100.3	74.4
市 債	14,160,466	11,966,884	11,966,884	—	—	84.5	100.0
合 計	191,340,579	185,011,192	182,300,215	271,058	2,477,785	95.3	98.5

※市税の収入済額には調定外過誤納還付未済額37,865千円を含む。

決算審査資料第3表

ア 市 税

市税の収入済額は70,522,289千円で、予算現額69,362,851千円に対して1,159,438千円(1.7%)上回っているが、調定額72,039,083千円に対して1,516,793千円(2.1%)下回っている。収入未済額1,440,236千円の主なものは、個人市民税767,294千円(調定比2.4%)、固定資産税488,780千円(調定比1.9%)、都市計画税120,242千円(調定比2.0%)である。不納欠損額114,422千円(調定比0.2%)の主なものは、個人市民税78,461千円(調定比0.2%)、固定資産税20,638千円(調定比0.1%)、都市計画税5,348千円(調定比0.1%)である。収入済額は、前年度(70,090,257千円)と比べて432,033千円(0.6%)増加している。これは主に、個人市民税が545,195千円(1.7%)減少したものの、市たばこ税が399,992千円(18.0%)、固定資産税が308,680千円(1.2%)、法人市民税が149,138千円(3.9%)、都市計画税が75,518千円(1.3%)、事業所税が39,307千円(3.9%)増加したことなどによるものである。(P.70 第7表参照)。調定額に対する収入率は、前年度と比べて、軽自動車税が0.1%低下したが、都市計画税及び固定資産税が1.6%、法人市民税が1.3%上昇しており、全体では1.0%^{ポイント}上昇した97.9%となっている。(P.70 第7表参照)

市税の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
普 通 税	62,427,875	64,922,208	63,529,990	109,074	1,319,616	101.8	97.9
市 民 税	34,512,598	35,946,351	35,089,449	83,619	803,789	101.7	97.6
個 人	30,902,510	31,974,685	31,140,674	78,461	767,294	100.8	97.4
法 人	3,610,088	3,971,666	3,948,775	5,158	36,495	109.4	99.4
固 定 資 産 税	25,301,721	25,981,234	25,477,724	20,638	488,780	100.7	98.1
固 定 資 産 税	25,106,382	25,785,895	25,282,386	20,638	488,780	100.7	98.0
国 有 資 産 等 所 在 市 交 付 金	195,339	195,339	195,339	—	—	100.0	100.0
軽 自 動 車 税	343,108	375,403	343,766	4,818	26,877	100.2	91.6
種 別 割	326,907	360,585	328,949	4,818	26,877	100.6	91.2
環 境 性 能 割	16,201	14,818	14,818	—	—	91.5	100.0
市 た ば こ 税	2,270,448	2,619,220	2,619,051	—	170	115.4	99.9
目 的 税	6,934,976	7,116,875	6,992,299	5,348	120,620	100.8	98.2
事 業 所 税	1,027,018	1,038,995	1,038,618	—	377	101.1	99.9
都 市 計 画 税	5,907,958	6,077,880	5,953,681	5,348	120,242	100.8	98.0
合 計	69,362,851	72,039,083	70,522,289	114,422	1,440,236	101.7	97.9

(注) 市税の収入済額には調定外過誤納還付未済額37,865千円を含む。

決算審査資料第6表

現年課税分及び滞納繰越分の収納状況は、次表のとおりである。

調定額に対する収入率は、前年度（現年課税分98.6%、滞納繰越分28.1%）と比べて現年課税分は0.8㊦、滞納繰越分は20.3㊦上昇している。

市税の収入状況

（単位 金額：千円、比率：%）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
現年課税分	68,453,293	69,933,084	69,503,709	—	465,471	101.5	99.4
滞納繰越分	909,558	2,105,998	1,018,580	114,422	974,765	112.0	48.4
合 計	69,362,851	72,039,083	70,522,289	114,422	1,440,236	101.7	97.9

※市税の収入済額には調定外過誤納還付未済額37,865千円（現年課税分36,097千円、滞納繰越分1,768千円）を含む。

不納欠損額は114,422千円で、前年度（136,344千円）と比べて21,921千円（16.1%）減少している。これは、執行停止中に時効到来したものが3,374千円増加したが、執行停止後3年を経過したものが25,129千円減少したことなどによるものである。

イ 地方譲与税

地方譲与税は、航空機燃料税や自動車重量税など国税として徴収されたうちの一定額を地方に譲与するものである。収入済額は2,074,377千円で、予算現額に対して251,441千円（13.8%）上回っており、前年度（910,880千円）と比べて1,163,497千円（127.7%）増加している（P.67 第4表参照）。

地方譲与税の収入状況

（単位 金額：千円、比率：%）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
地方揮発油譲与税	159,000	153,743	153,743	—	—	96.7	100.0
自動車重量譲与税	428,000	439,572	439,572	—	—	102.7	100.0
地方道路譲与税	—	0	0	—	—	皆増	100.0
森林環境譲与税	31,936	32,303	32,303	—	—	101.1	100.0
航空機燃料譲与税	1,204,000	1,448,759	1,448,759	—	—	120.3	100.0
合 計	1,822,936	2,074,377	2,074,377	—	—	113.8	100.0

ウ 利子割交付金

利子割交付金は、利子等にかかる府民税のうちの一定割合が市町村に交付されるものである。収入済額は87,934千円で、予算現額に対して21,066千円(19.3%)下回っており、前年度(107,747千円)と比べて19,813千円(18.4%)減少している(P.67 第4表参照)。

利子割交付金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
利子割交付金	109,000	87,934	87,934	—	—	80.7	100.0

エ 配当割交付金

配当割交付金は、特定配当等にかかる府民税のうちの一定割合が市町村に交付されるものである。収入済額は696,872千円で、予算現額に対して219,872千円(46.1%)上回っており、前年度(457,338千円)と比べて239,534千円(52.4%)増加している(P.67 第4表参照)。

配当割交付金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
配当割交付金	477,000	696,872	696,872	—	—	146.1	100.0

オ 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、特定株式等譲渡所得金額にかかる府民税のうちの一定割合が市町村に交付されるものである。収入済額は784,862千円で、予算現額に対して228,862千円(41.2%)上回っており、前年度(519,546千円)と比べて265,316千円(51.1%)増加している(P.67 第4表参照)。

株式等譲渡所得割交付金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
株式等譲渡所得割交付金	556,000	784,862	784,862	—	—	141.2	100.0

カ 法人事業税交付金

都道府県が、法人事業税の収入額に7.7%を乗じて得た額を、市町村に対し、各市町村の従業者数で按分して交付されるものである。収入済額は646,649千円で、予算現額に対して、146,649千円(29.3%)上回っており、前年度(322,560千円)と比べて324,089千円(100.5%)増加している(P.67 第4表参照)。

法人事業税交付金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
法 人 事 業 税 交 付 金	500,000	646,649	646,649	—	—	129.3	100.0

キ 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、地方税法に基づき地方消費税の一定割合が市町村に交付されるものである。収入済額は8,609,467千円で、予算現額に対して514,467千円(6.4%)上回っており、前年度(7,839,562千円)と比べて769,905千円(9.8%)増加している(P.67 第4表参照)。

地方消費税交付金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
地方消費税交付金	8,095,000	8,609,467	8,609,467	—	—	106.4	100.0

ク 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金は、府に納付された自動車取得税のうちの一定割合が市町村に交付されるものである。収入済額は0円で、予算現額に対して実績がなく、前年度(14千円)と比べて14千円(皆減)減少している(P.67 第4表参照)。なお、自動車取得税は令和元年度税制改正により廃止されている。

自動車取得税交付金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1	—	—	—	—	0.0	—

ケ 環境性能割交付金

環境性能割交付金は、府に納付された自動車税（環境性能割）のうちの一定割合が市町村に交付されるものである。収入済額は122,670千円で、予算現額に対して8,330千円(6.4%)下回っているものの、前年度(105,571千円)と比べて17,099千円(16.2%)増加している(P.67 第4表参照)。

環境性能割交付金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
環境性能割交付金	131,000	122,670	122,670	—	—	93.6	100.0

コ 地方特例交付金

地方特例交付金は、国の制度変更等による地方負担の増や地方の減収が生じた場合などに特例的に交付されるものである。収入済額は782,950千円で、予算現額に対して16,790千円(2.1%)下回っているが、前年度(380,294千円)と比べて新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が新たに交付されたため、402,656千円(105.9%)増加している(P.67 第4表参照)。

地方特例交付金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
地方特例交付金	799,740	782,950	782,950	—	—	97.9	100.0

サ 地方交付税

地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、全ての団体が均しく標準的な行政を行えるようにするため交付されるものである。収入済額は9,528,562千円で、予算現額に対して59,379千円(0.6%)上回っており、前年度(6,704,288千円)と比べて2,824,274千円(42.1%)増加している(P.67 第4表参照)。

地方交付税の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
地方交付税	9,469,183	9,528,562	9,528,562	—	—	100.6	100.0

シ 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、道路交通法等に基づき、道路交通安全施設の設置及び管理に要する経費の財源として交付されるものである。収入済額は45,671千円で、予算現額に対して671千円(1.5%)上回っているものの、前年度(45,872千円)と比べて201千円(0.4%)減少している(P.67 第4表参照)。

交通安全対策特別交付金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
交通安全対策特別交付金	45,000	45,671	45,671	—	—	101.5	100.0

ス 分担金及び負担金

分担金及び負担金の収入済額は1,331,206千円で、予算現額に対して218,423千円(14.1%)、調定額に対して100,314千円(7.0%)下回っているものの、前年度(1,312,538千円)と比べて18,668千円(1.4%)増加している(P.67 第4表参照)。

収入未済額67,917千円は、民生費負担金が44,418千円(調定比7.7%)、教育費負担金が23,499千円(調定比6.9%)である。

不納欠損額32,397千円(調定比2.3%)は、民生費負担金が20,014千円(調定比3.5%)、教育費負担金が12,374千円(調定比3.6%)、衛生費負担金が10千円(調定比0.0%)である。

調定額に対する収入率は、前年度(民生費負担金85.2%、衛生費負担金99.9%、土木費負担金100.0%、消防費負担金100.0%、教育費負担金86.2%)と比べて民生費負担金が3.6%上昇した88.8%、衛生費負担金が同率の99.9%、土木費負担金が同率の100.0%、消防費負担金が同率の100.0%、教育費負担金が3.2%上昇した89.4%で、全体では2.3^{ポイント}上昇した93.0%となっている。

分担金及び負担金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
民生費負担金	593,098	574,815	510,383	20,014	44,418	86.1	88.8
衛生費負担金	291,573	208,618	208,609	10	—	71.5	99.9
土木費負担金	26,118	28,357	28,357	—	—	108.6	100.0
消防費負担金	284,412	280,431	280,431	—	—	98.6	100.0
教育費負担金	354,428	339,299	303,426	12,374	23,499	85.6	89.4
合 計	1,549,629	1,431,520	1,331,206	32,397	67,917	85.9	93.0

セ 使用料及び手数料

使用料及び手数料の収入済額は2,046,556千円で、予算現額に対して141,283千円(6.5%)、調定額に対して72,968千円(3.4%)下回っており、前年度(2,075,106千円)と比べて28,551千円(1.4%)減少している(P.67 第4表参照)。

収入未済額52,477千円(調定比2.5%)は、使用料が52,434千円(調定比2.9%)、手数料が43千円(調定比0.0%)である。

不納欠損額20,491千円(調定比1.0%)は、使用料が20,472千円(調定比1.1%)、手数料が19千円(調定比0.0%)である。

調定額に対する収入率は、前年度(使用料94.1%、手数料99.9%、合計94.9%)と比べて使用料が1.9ポイント上昇した96.0%、手数料が同率の99.9%、全体では1.7ポイント上昇した96.6%となっている。

使用料及び手数料の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
使 用 料	1,888,667	1,821,808	1,748,902	20,472	52,434	92.6	96.0
手 数 料	299,172	297,715	297,654	19	43	99.5	99.9
合 計	2,187,839	2,119,524	2,046,556	20,491	52,477	93.5	96.6

ソ 国庫支出金

国庫支出金の収入済額は52,254,160千円で、予算現額に対して5,728,427千円(9.9%)下回っている。これは主に、民生費国庫補助金が3,437,533千円(21.7%)、民生費国庫負担金が785,821千円(2.5%)、衛生費国庫負担金が652,038千円(21.2%)、総務費国庫補助金が267,636千円(32.9%)、衛生費国庫補助金が263,324千円(10.3%)下回ったことによるものである。

また収入済額は、前年度(81,128,252千円)と比べて28,874,092千円(35.6%)減少している。これは主に、民生費国庫補助金が9,161,409千円(279.9%)、衛生費国庫負担金が2,038,755千円(537.4%)、衛生費国庫補助金が1,906,223千円(506.5%)増加したものの、総務費国庫補助金が40,909,209千円(98.7%)減少したことなどによるものである。

国庫支出金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
国庫負担金	35,097,620	33,523,301	33,523,301	—	—	95.5	100.0
国庫補助金	22,670,406	18,525,138	18,525,138	—	—	81.7	100.0
国庫委託金	214,562	205,722	205,722	—	—	95.9	100.0
合 計	57,982,588	52,254,160	52,254,160	—	—	90.1	100.0

タ 府 支 出 金

府支出金の収入済額は11,625,993千円で、予算現額に対して866,058千円(6.9%)下回っている。これは主に、府補助金の児童福祉費府補助金が278,996千円(24.3%)、社会福祉費府補助金が255,555千円(25.8%)、府負担金の児童福祉費府負担金が202,922千円(5.3%)、社会福祉費府負担金が93,263千円(3.5%)下回ったことによるものである。

収入済額は、前年度(11,330,432千円)と比べて295,561千円(2.6%)増加している(P.67 第4表参照)。これは主に、総務費府委託金が144,571千円(17.3%)、教育費府補助金が70,136千円(19.4%)、土木費府補助金が41,962千円(72.4%)、総務費府補助金が4,247千円(32.9%)減少したものの、民生費府負担金が370,396千円(4.5%)、衛生費府補助金が168,559千円(106.3%)、民生費府補助金が13,292千円(0.8%)増加したことなどによるものである。

府支出金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
府負担金	9,014,486	8,648,412	8,648,412	—	—	95.9	100.0
府補助金	2,808,990	2,281,820	2,281,820	—	—	81.2	100.0
府委託金	668,575	695,762	695,762	—	—	104.1	100.0
合 計	12,492,051	11,625,993	11,625,993	—	—	93.1	100.0

チ 財 産 収 入

財産収入の収入済額は409,818千円で、予算現額に対して14,234千円(3.4%)下回っている。これは、財産運用収入が13,803千円(11.1%)、財産売払収入が431千円(0.1%)下回ったことによるものである。

なお収入済額は、前年度(342,818千円)と比べて66,999千円(19.5%)増加している(P.67 第4表参照)。

これは、財産運用収入が1,374千円(1.3%)、財産売払収入が65,625千円(28.1%)増加したことによるものである。

財産収入のうち財産売払収入の主なものは、不動産売払収入291,839千円である。

財産収入の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
財産運用収入	124,752	110,949	110,949	—	—	88.9	100.0
財産売払収入	299,300	298,869	298,869	—	—	99.9	100.0
合 計	424,052	409,818	409,818	—	—	96.6	100.0

ツ 寄 附 金

寄附金の収入済額は406,925千円で、予算現額に対して93,947千円(18.8%)下回っているものの、前年度(201,491千円)と比べると205,434千円(102.0%)増加している(P.67 第4表参照)。寄附金の主なものは、総務費寄附金が286,765千円、消防費寄附金が49,309千円、教育費寄附金が42,748千円である。

寄附金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
寄 附 金	500,872	406,925	406,925	—	—	81.2	100.0

テ 繰 入 金

繰入金の収入済額は286,483千円で、予算現額に対して3,117,092千円(91.6%)下回っている。これは主に、財政調整基金繰入金が2,595,245千円(皆減)、公共施設等整備基金繰入金が298,556千円(87.3%)、文化芸術振興基金繰入金が111,988千円(84.6%)、社会福祉事業基金繰入金が84,978千円(64.8%)下回ったことによるものである。

また収入済額は、前年度(3,955,683千円)と比べて3,669,200千円(92.8%)減少している(P.67 第4表参照)。これは主に、前年度と比べて介護保険事業特別会計繰入金が137,375千円(皆増)、公共施設等整備基金繰入金が43,568千円(皆増)、とよなか新型コロナウイルス対策基金繰入金が13,390千円(皆増)、消防・救急救命基金繰入金が10,000千円(皆増)、社会福祉事業基金繰入金が3,518千円(8.2%)増加したものの、財政調整基金繰入金が3,478,515千円(皆減)、公共用地先行取得事業特別会計繰入金401,509千円(99.2%)減少したことなどによるものである。

繰入金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
繰 入 金	3,403,575	286,483	286,483	—	—	8.4	100.0

ト 繰 越 金

繰越金の収入済額は5,099,878千円で、予算現額に対して788,099千円(18.3%)上回ったものの、前年度(5,317,904千円)と比べて218,026千円(4.1%)減少している(P.67 第4表参照)。

繰越金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
繰 越 金	4,311,778	5,099,878	5,099,878	—	—	118.3	100.0

ナ 諸 収 入

諸収入の収入済額は2,970,010千円で、予算現額に対して9,992千円(0.3%)上回っている。これは主に、雑入が179,464千円(6.8%)下回ったものの、収益事業収入が177,205千円(94.3%)、延滞金、加算金及び過料が14,418千円(28.8%)上回ったことによるものである。

収入未済額917,155千円は、雑入917,155千円(調定比26.7%)である。

また収入済額は、前年度(2,574,417千円)と比べて395,593千円(15.4%)増加している(P.67 第4表参照)。これは、貸付金元利収入が25,573千円(26.8%)、市預金利子が61千円(3.4%)減少したものの、雑入が271,580千円(12.4%)、収益事業収入が128,027千円(54.0%)、延滞金、加算金及び過料が21,620千円(50.5%)増加したことによるものである。

なお、不納欠損額103,746千円(調定比2.6%)は、雑入が55,362千円(調定比1.6%)、貸付金元利収入が48,384千円(40.9%)である。

諸収入の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
延滞金、加算金 及 び 過 料	50,001	64,419	64,419	—	—	128.8	100.0
市 預 金 利 子	1,500	1,724	1,724	—	—	114.9	100.0
貸付金元利収入	72,309	118,302	69,918	48,384	—	96.7	59.1
収 益 事 業 収 入	187,895	365,100	365,100	—	—	194.3	100.0
雑 入	2,648,313	3,441,366	2,468,849	55,362	917,155	93.2	71.7
合 計	2,960,018	3,990,911	2,970,010	103,746	917,155	100.3	74.4

二 市 債

市債の収入済額は11,966,884千円で、予算現額に対して2,193,582千円(15.5%)下回っている。これは主に、土木債が1,077,800千円(77.1%)、教育債が585,225千円(28.7%)、総務債が416,407千円(32.7%)下回ったことによるものである。

市債の発行は、前年度(8,711,489千円)と比べて3,255,395千円(37.4%)増加している(P.67 第4表参照)。

これは主に、減収補てん債が1,014,458千円(皆減)、衛生債が90,000千円(47.7%)、消防債が19,200千円(皆減)減少したものの、臨時財政対策債が3,178,253千円(56.2%)、教育債が827,625千円(132.7%)、総務債が229,025千円(36.4%)増加したことなどによるものである。

市債の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
総 務 債	1,275,232	858,825	858,825	—	—	67.3	100.0
民 生 債	479,900	406,950	406,950	—	—	84.8	100.0
衛 生 債	139,800	98,600	98,600	—	—	70.5	100.0
土 木 債	1,397,300	319,500	319,500	—	—	22.9	100.0
教 育 債	2,036,750	1,451,525	1,451,525	—	—	71.3	100.0
臨 時 財 政 対 策 債	8,831,484	8,831,484	8,831,484	—	—	100.0	100.0
合 計	14,160,466	11,966,884	11,966,884	—	—	84.5	100.0

(2) 歳 出

令和3年度の歳出決算は、予算現額191,340,579千円に対して、支出済額176,453,748千円(執行率92.2%)、翌年度繰越額4,322,372千円(予算比2.3%)、不用額10,564,460千円(予算比5.5%)となっている。

歳出の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	3年度	2年度	差引増減	増減率
予算現額 (A)	191,340,579	213,132,335	△ 21,791,756	△ 10.2
支出済額 (B)	176,453,748	199,334,182	△ 22,880,434	△ 11.5
翌年度繰越額 (C)	4,322,372	2,381,893	1,940,478	81.5
不用額 (D)=(A)-(B)-(C)	10,564,460	11,416,260	△ 851,800	△ 7.5

(P.71 第8表参照)

支出済額を性質別に分類すると、消費的行政経費は137,577,187千円で前年度(163,577,537千円)と比べて26,000,350千円(15.9%)減少している。これは、扶助費が11,138,273千円(20.7%)、物件費が2,270,630千円(10.3%)、人件費が450,389千円(1.7%)、維持補修費が94,321千円(7.8%)増加したものの、補助費等が39,953,963千円(67.2%)減少したことによるものである。

投資的経費は10,122,775千円で、前年度(7,758,087千円)と比べて2,364,688千円(30.5%)増加している。

公債費は9,459,700千円で、前年度(9,196,754千円)と比べて262,946千円(2.9%)増加している。

その他経費は19,294,086千円で、前年度(18,801,804千円)と比べて、繰出金が420,055千円(3.8%)、貸付金が26,240千円(27.5%)減少したものの、積立金が938,577千円(12.1%)増加したことにより492,283千円(2.6%)増加している。

性質別決算額の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	3年度		2年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
消費的行政経費	137,577,187	78.0	163,577,537	82.1	△ 26,000,350	△ 15.9
人 件 費	27,400,658	15.5	26,950,269	13.5	450,389	1.7
物 件 費	24,372,652	13.8	22,102,022	11.1	2,270,630	10.3
維持補修費	1,308,260	0.7	1,213,940	0.6	94,321	7.8
扶 助 費	65,010,968	36.8	53,872,695	27.0	11,138,273	20.7
補 助 費 等	19,484,648	11.0	59,438,611	29.8	△ 39,953,963	△ 67.2
投資的経費	10,122,775	5.7	7,758,087	3.9	2,364,688	30.5
公 債 費	9,459,700	5.4	9,196,754	4.6	262,946	2.9
そ の 他 経 費	19,294,086	10.9	18,801,804	9.4	492,283	2.6
合 計	176,453,748	100	199,334,182	100	△ 22,880,434	△ 11.5

※増減率=3年度決算額÷2年度決算額×100-100

決算審査資料第10表

歳出における款別の決算状況については、次のとおりである。

款別歳出決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
議 会 費	648,590	615,460	—	33,130	94.9
総 務 費	19,260,218	17,470,689	222,608	1,566,920	90.7
民 生 費	100,210,304	92,485,259	3,342,321	4,382,725	92.3
衛 生 費	18,291,004	16,512,600	366,326	1,412,078	90.3
労 働 費	682,437	508,667	—	173,770	74.5
農林水産業費	49,212	43,482	—	5,730	88.4
商 工 費	2,522,646	2,261,123	—	261,523	89.6
土 木 費	11,593,299	10,573,101	108,560	911,638	91.2
消 防 費	5,017,918	4,860,953	—	156,965	96.9
教 育 費	16,187,401	14,471,160	282,557	1,433,684	89.4
公 債 費	9,633,364	9,459,700	—	173,664	98.2
諸 支 出 金	7,194,460	7,191,554	—	2,906	100.0
予 備 費	49,726	—	—	49,726	—
合 計	191,340,579	176,453,748	4,322,372	10,564,460	92.2

決算審査資料第8表、第9表

ア 議 会 費

議会費の支出済額は615,460千円で予算現額に対して94.9%の執行率となっており、不用額は33,130千円(5.1%)である。

支出済額は、前年度(636,987千円)と比べて、21,527千円(3.4%)減少している(P.72 第9表参照)。

これは主に、役務費が1,370千円(31.5%)、使用料及び賃借料が454千円(72.5%)増加したものの、共済費が7,731千円(7.0%)、職員手当等が5,364千円(3.5%)、報酬が4,676千円(1.8%)減少したことなどによるものである。

議会費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
議 会 費	648,590	615,460	—	33,130	94.9

イ 総 務 費

総務費の支出済額は17,470,689千円で、総務管理費の一般管理費が13,332千円、総務管理費の文化施設費が4,122千円、庁舎整備費が86,086千円、男女共同参画推進センター整備費が50,326千円、地域連携センター整備費が23,018千円、国際交流センター整備費が45,724千円の合計222,608千円を翌年度へ繰り越したことにより、予算現額に対して90.7%の執行率となっており、不用額は1,566,920千円(8.1%)となっている。

不用額の主なものは、総務管理費で1,359,329千円、戸籍住民基本台帳費で125,784千円、徴税費で46,930千円などである。

支出済額は、前年度(57,584,789千円)と比べて40,114,100千円(69.7%)減少している(P.72 第9表参照)。

これは主に、総務管理費の地域連携センター整備費が728,121千円(著増)、諸費が552,021千円(63.0%)、文化施設費が438,258千円(皆増)増加したものの、特別定額給付金給付事業費が41,180,169千円(皆減)、体育施設整備費が373,736千円(26.7%)減少したことなどによるものである。

総務費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務管理費	16,541,604	14,959,667	222,608	1,359,329	90.4
徴 税 費	1,324,275	1,277,345	—	46,930	96.5
戸籍住民基本台帳費	1,022,477	896,693	—	125,784	87.7
選 挙 費	245,392	225,360	—	20,032	91.8
統計調査費	51,929	38,752	—	13,177	74.6
監査委員費	74,540	72,873	—	1,668	97.8
合 計	19,260,218	17,470,689	222,608	1,566,920	90.7

ウ 民 生 費

民生費の支出済額は92,485,259千円で、社会福祉費の障害者福祉費17,368千円、(同)老人福祉費152,361千円、(同)社会福祉対策費2,103,813千円、児童福祉費の児童福祉費682,962千円、(同)私立認定こども園等整備費本年度支出額341,857千円、(同)公立こども園整備費43,960千円の合計3,342,321千円を翌年度に繰り越したことにより、予算現額に対して92.3%の執行率となっており、不用額は4,382,725千円(4.4%)である。

不用額の主なものは、社会福祉費が1,194,518千円、児童福祉費が1,852,916千円、生活保護費が819,459千円である。

支出済額は、前年度(80,913,635千円)と比べて11,571,624千円(14.3%)増加している(P.72 第9表参照)。

これは主に、国民健康保険事業費が185,258千円(4.9%)、生活保護費が160,822千円(0.9%)減少したものの、児童福祉費が6,028,966千円(18.9%)、社会福祉費が5,572,196千円(35.4%)、後期高齢者医療事業費が177,320千円(3.5%)増加したことなどによるものである。

民生費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
社会福祉費	24,773,473	21,305,414	2,273,542	1,194,518	86.0
児童福祉費	40,790,117	37,868,421	1,068,779	1,852,916	92.8
生活保護費	19,382,142	18,562,683	—	819,459	95.8
災害救助費	4,923	508	—	4,415	10.3
国民年金費	64,054	61,515	—	2,539	96.0
国民健康保険事業費	3,805,151	3,623,829	—	181,322	95.2
介護保険事業費	6,038,874	5,766,230	—	272,644	95.5
後期高齢者医療事業費	5,351,570	5,296,659	—	54,911	99.0
合 計	100,210,304	92,485,259	3,342,321	4,382,725	92.3

エ 衛 生 費

衛生費の支出済額は16,512,600千円で、予算現額に対して90.3%の執行率となっており、不用額は1,412,078千円(7.7%)である。

不用額の主なものは、保健衛生費の感染症予防費で報償費、委託料など918,558千円、母子保健費で委託料、負担金補助及び交付金など118,338千円、公害健康被害補償費で負担金補助及び交付金など85,533千円である。

支出済額は、前年度(12,288,528千円)と比べて4,224,072千円(34.4%)増加している(P.72 第9表参照)。

これは、保健衛生費が4,126,635千円(49.7%)、清掃費が97,437千円(2.4%)増加したことによるものである。

衛生費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
保健衛生費	14,100,215	12,424,434	366,326	1,309,455	88.1
清 掃 費	4,190,789	4,088,166	—	102,623	97.6
合 計	18,291,004	16,512,600	366,326	1,412,078	90.3

オ 労 働 費

労働費の支出済額は508,667千円で、予算現額に対して74.5%の執行率となっており、不用額は173,770千円(25.5%)である。

不用額の主なものは、雇用対策費で負担金補助及び交付金、扶助費など160,373千円である。

支出済額は、前年度(406,655千円)と比べて102,012千円(25.1%)増加している(P.72 第9表参照)。

労働費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
労 働 諸 費	682,437	508,667	—	173,770	74.5

カ 農林水産業費

農林水産業費の支出済額は43,482千円で、予算現額に対して88.4%の執行率となっており、不用額は5,730千円(11.6%)である。

不用額の主なものは、農業振興費で負担金補助及び交付金など5,438千円である。

支出済額は、前年度(40,649千円)と比べて2,833千円(7.0%)増加している(P.72 第9表参照)。

農林水産業費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農 業 費	49,212	43,482	—	5,730	88.4

キ 商 工 費

商工費の支出済額は2,261,123千円で、予算現額に対して89.6%の執行率となっており、不用額は261,523千円(10.4%)である。

不用額の主なものは、商工業振興費で委託料など250,178千円である。

支出済額は、前年度(2,539,108千円)と比べて277,986千円(10.9%)減少している(P.72 第9表参照)。これは主に、感染拡大防止のための休業要請支援金としての負担金補助及び交付金が392,750千円(皆減)減少したことによるものである。

商工費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
商 工 費	2,522,646	2,261,123	—	261,523	89.6

ク 土 木 費

土木費の支出済額は10,573,101千円で、道路橋梁費の道路橋梁新設改良費が29,623千円、都市計画費の都市再開発事業費が20,844千円、街路事業費が6,931千円、公園整備費が51,162千円の合計108,560千円を翌年度に繰り越したことにより、予算現額に対して91.2%の執行率となっており、不用額は911,638千円(7.9%)である。

不用額の主なものは、道路橋梁費で264,244千円、都市計画費で187,191千円、建築管理費で113,166千円である。

支出済額は、前年度(10,363,870千円)と比べて209,230千円(2.0%)増加している(P.72 第9表参照)。

これは主に、公共用地先行取得事業費繰出金が404,343千円(皆減)、

街路事業費が241,099千円(68.5%)、道路橋梁新設改良費が105,158千円(10.3%)減少したものの、住宅整備費が777,106千円(187.7%)、公園整備費が109,537千円(44.2%)、住宅管理費が69,052千円(15.1%)増加したことなどによるものである。

土木費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
土木管理費	219,801	182,576	—	37,225	83.1
建築管理費	528,450	415,284	—	113,166	78.6
道路橋梁費	3,151,359	2,857,492	29,623	264,244	90.7
水利費	422,465	379,005	—	43,460	89.7
下水道費	3,030,139	2,868,703	—	161,436	94.7
都市計画費	2,394,767	2,128,638	78,937	187,191	88.9
住宅費	1,846,318	1,741,402	—	104,916	94.3
合 計	11,593,299	10,573,101	108,560	911,638	91.2

ケ 消 防 費

消防費の支出済額は4,860,953千円で、予算現額に対して96.9%の執行率となっており、不用額は156,965千円(3.1%)である。

不用額の主なものは、災害対策費で報酬、職員手当等50,594千円、常備消防費で職員手当等、共済費など77,668千円、非常備消防費で報償費、旅費など17,935千円、消防施設整備費で委託料、工事請負費など10,767千円である。

支出済額は、前年度(4,800,103千円)と比べて60,850千円(1.3%)増加している(P.72 第9表参照)。これは主に、消防施設整備費の備品購入費が240,988千円(85.7%)減少したものの、災害対策費の職員手当等が95,631千円(108.3%)、報酬が55,917千円(245.8%)、需用費が18,520千円(41.5%)、常備消防費の需用費が39,964千円(27.5%)、積立金が23,263千円(89.3%)、給料が19,451千円(1.2%)増加したことなどによるものである。

消防費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
消 防 費	5,017,918	4,860,953	0	156,965	96.9

コ 教 育 費

教育費の支出済額は14,471,160千円で、教育総務費の小中一貫校整備費が28,643千円、小学校費の小学校管理費が63,000千円、(同)小学校施設整備費が129,316千円、中学校費の中学校管理費が26,100千円、(同)中学校施設整備費が30,854千円、社会教育費の公民館費が4,644千円の合計282,577千円を翌年度へ繰り越したことにより、予算現額に対し89.4%の執行率となっており、不用額は1,433,684千円(8.9%)である。

不用額の主なものは、教育総務費の事務局費で報酬、職員手当等など80,414千円、小学校費の小学校管理費で需用費、委託料など199,751千円、中学校費の中学校管理費で需用費、委託料など132,645千円、社会教育費の社会教育総務費で給料、需用費、委託料など193,500千円、(同)青年の家整備費で工事請負費など112,673千円である。

支出済額は、前年度(14,463,550千円)と比べて7,610千円(0.1%)増加している(P.72 第9表参照)。

これは主に、小学校費の小学校管理費の備品購入費が1,513,588千円(96.6%)減少したものの、教育総務費の小中一貫校整備費の工事請負費が1,640,485千円(653.2%)、社会教育費の青年の家の整備費の工事請負費が292,321千円(皆増)、中学校費の中学校管理費の需用費が109,240千円(39.9%)増加したことなどによるものである。

教育費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
教育総務費	4,729,808	4,364,065	28,643	337,100	92.3
小学校費	6,288,533	5,672,267	192,316	423,951	90.2
中学校費	1,718,892	1,460,715	56,954	201,223	85.0
社会教育費	3,450,168	2,974,114	4,644	471,410	86.2
合 計	16,187,401	14,471,160	282,557	1,433,684	89.4

サ 公 債 費

公債費の支出済額は9,459,700千円で、予算現額に対して98.2%の執行率となっており、不用額は173,664千円(1.8%)である。

不用額の内容は、元金が49,676千円、利子が123,988千円である。

支出済額は、前年度(9,196,754千円)と比べて262,946千円(2.9%)増加している(P.72 第9表参照)。これは、利子が83,913千円減少したものの、元金が346,859千円増加したことによるものである。

公債費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元 金	9,207,667	9,157,991	—	49,676	99.5
利 子	425,697	301,709	—	123,988	70.9
合 計	9,633,364	9,459,700	—	173,664	98.2

なお、公債の状況は、次表のとおりである。

公債の状況

(単位 金額：千円)

区 分	2年度末現在高	3年度中		3年度末現在高	
		発行額	償還額		
一 般 会 計	総 務 債	4,798,554	858,825	904,136	4,753,243
	民 生 債	1,494,453	406,950	331,926	1,569,477
	衛 生 債	1,391,345	98,600	166,034	1,323,911
	土 木 債	5,018,679	319,500	1,008,303	4,329,876
	消 防 債	282,382	—	97,516	184,866
	教 育 債	9,954,039	1,451,525	1,490,959	9,914,606
	災 害 復 旧 債	1,108,905	—	138,603	970,302
	減 税 補 て ん 債	1,119,413	—	348,315	771,098
	退 職 手 当 債	—	—	—	—
	臨 時 財 政 対 策 債	60,525,632	8,831,484	4,570,844	64,786,272
	減 収 補 て ん 債	1,014,458	—	101,355	913,103
	小 計	86,707,860	11,966,884	9,157,991	89,516,754
特 別 会 計	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 債	233,953	—	—	233,953
	公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 債	531,227	24,500	155,567	400,160
	小 計	765,180	24,500	155,567	634,113
合 計	87,473,040	11,991,384	9,313,558	90,150,867	

(財務部財政課資料による)

令和3年度末の一般会計の公債現在高は、89,516,754千円となり、前年度末と比べて2,808,894千円(3.2%)増加している。

一般会計と特別会計を合わせた公債現在高は90,150,867千円(※市民1人

当たり221千円)で、前年度末に比べて2,677,827千円(※市民1人当たり7千円)増加している。

(※各年度3月末日現在住民基本台帳人口 令和3年度407,867人、令和2年度408,736人)

シ 諸 支 出 金

諸支出金の支出済額は7,191,554千円で、予算現額に対して99.9%の執行率となっており、不用額は、2,906千円(0.0%)である。不用額の内訳は財政調整基金積立金が1,924千円、減債基金積立金が982千円である。

支出済額は、前年度(6,099,554千円)と比べて1,092,000千円(17.9%)増加している(P.72 第9表参照)。これは、財政調整基金積立金が1,224,020千円(20.7%)減少したものの、減債基金積立金が2,316,020千円(著増)増加したことによるものである。

諸支出金の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
財 政 調 整 基 金 積 立 金	4,702,804	4,700,880	—	1,924	99.9
減 債 基 金 積 立 金	2,491,656	2,490,674	—	982	99.9
合 計	7,194,460	7,191,554	—	2,906	99.9

ス 予 備 費

予備費については、令和2年9月に発生した歩行者転倒事故に係る賠償金を支払うため、土木費・道路橋梁費へ274千円が充当されている。

予備費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	当初予算額	補正予算額	予備費充当額	予算現額	充当率
予 備 費	50,000	—	274	49,726	0.5

(3) 繰出金の状況

繰出金の決算額と繰出基準額は、次表のとおりである。

国民健康保険事業繰出金については、繰出額が基準額を207,794千円上回っている。

繰出金の年度推移

(単位 金額：千円)

区 分	内 容	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
国民健康保険事業繰出金	繰出額	4,717,676	3,912,860	3,956,833	3,809,087	3,623,829
	基準額	3,904,962	3,572,466	3,613,591	3,518,963	3,416,035
	差 引	812,714	340,394	343,242	290,124	207,794
後期高齢者医療事業繰出金	繰出額	1,010,795	1,004,902	1,023,455	1,108,909	1,132,541
	基準額	1,010,795	1,004,902	1,023,455	1,108,909	1,132,541
	差 引	—	—	—	—	—
介護保険事業繰出金	繰出額	4,843,122	4,856,670	5,264,930	5,627,122	5,766,230
	基準額	4,843,122	4,856,670	5,264,930	5,627,122	5,766,230
	差 引	—	—	—	—	—
母子父子寡婦福祉資金貸付繰出金	繰出額	7,161	32,547	—	—	998
	基準額	7,161	32,547	—	—	998
	差 引	—	—	—	—	—
公共用地先行取得事業繰出金	繰出額	78,415	985,186	659,167	404,352	9
	基準額	—	—	—	—	—
	差 引	78,415	985,186	659,167	404,352	9
合 計	繰出額	10,657,170	10,792,166	10,904,385	10,949,470	10,523,607
	基準額	9,766,041	9,466,586	9,901,976	10,254,994	10,315,803
	差 引	891,129	1,325,580	1,002,409	694,476	207,803

(財務部財政課資料による)

3 特別会計

令和3年度の特別会計の決算額は、予算現額87,251,491千円に対して

歳入 86,511,504千円(対予算比 99.2%)

歳出 84,114,229千円(対予算比 96.4%)

で歳入歳出差引額は2,397,275千円の黒字となっている。翌年度へ繰り越すべき財源がないため、実質収支は同額の黒字となっている。

また、前年度の実質収支が2,754,280千円の黒字であったため、単年度収支は、357,006千円の赤字となっている。

この決算収支状況を特別会計別にみると、次表のとおりである。

特別会計決算収支状況

(単位 千円)

区 分	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式収支 (C)=(A)- (B)	翌年度へ 繰越すべ き財源 (D)	実質収支 (E)=(C)- (D)	単年度収支
国民健康保険事業	40,920,410	39,739,099	1,181,310	—	1,181,310	△ 326,870
後期高齢者医療事業	6,923,944	6,677,228	246,716	—	246,716	3,221
介護保険事業	38,332,966	37,446,159	886,807	—	886,807	△ 62,603
母子父子寡婦福祉資金貸付金	93,913	11,472	82,441	—	82,441	29,246
公共用地先行取得事業	185,608	185,608	—	—	—	—
財産区	54,662	54,662	—	—	—	—
合 計	86,511,504	84,114,229	2,397,275	—	2,397,275	△ 357,006

決算審査資料第1表、第2表

(1) 国民健康保険事業特別会計

令和3年度の決算額は、予算現額40,441,110千円に対して

歳入 40,920,410千円(対予算比 101.2%)

歳出 39,739,099千円(対予算比 98.3%)

で歳入歳出差引額、実質収支ともに1,181,310千円の黒字となっている。

また、前年度の実質収支が1,508,180千円の黒字であったため、単年度収支は326,870千円の赤字となっている。

国民健康保険事業特別会計決算収支の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	決算額		比較増減	
	3年度	2年度	増減額	増減率
歳入 (A)	40,920,410	40,043,662	876,748	2.2
歳出 (B)	39,739,099	38,535,481	1,203,618	3.1
形式収支 (C)=(A)-(B)	1,181,310	1,508,180	△ 326,870	△ 21.7
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	—	—	—	—
実質収支 (E)=(C)-(D)	1,181,310	1,508,180	△ 326,870	△ 21.7
単年度収支	△ 326,870	66,348	△ 393,218	△ 592.7

ア 歳 入

予算現額40,441,110千円に対して、調定額は42,571,337千円(予算比105.3%)、収入済額は40,920,410千円(予算比101.2%、調定比96.1%)、不納欠損額は246,333千円(調定比0.6%)、還付未済額は23,890千円(調定比0.1%)、収入未済額は1,428,485千円(調定比3.4%)となっている。前年度と比べて、収入済額は876,748千円(2.2%)増加し、不納欠損額は61,210千円(19.9%)、収入未済額は84,725千円(5.6%)減少している。

歳入の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	3年度	2年度	差引増減	増減率
予算現額 (A)	40,441,110	40,048,613	392,497	1.0
調定額 (B)	42,571,337	41,838,340	732,997	1.8
収入済額 (C)	40,920,410	40,043,662	876,748	2.2
不納欠損額 (D)	246,333	307,543	△ 61,210	△ 19.9
調定外過誤納還付未済額 (E)	23,890	26,074	△ 2,184	△ 8.4
収入未済額(F)=(B)-(C)-(D)+(E)	1,428,485	1,513,209	△ 84,725	△ 5.6

歳入決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

款別歳入決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
国民健康保険料	7,400,639	9,449,436	7,809,524	244,619	1,419,182	105.5	82.6
使用料及び手数料	30	40	40	—	—	134.5	100.0
国庫支出金	—	93,667	93,667	—	—	—	100.0
府支出金	28,565,422	27,820,615	27,820,615	—	—	97.4	100.0
繰入金	3,805,151	3,623,829	3,623,829	—	—	95.2	100.0
繰越金	645,321	1,508,180	1,508,180	—	—	233.7	100.0
諸収入	24,547	75,570	64,554	1,714	9,302	263.0	85.4
合 計	40,441,110	42,571,337	40,920,410	246,333	1,428,485	101.2	96.1

(注) 国民健康保険料収入済額には調定外過誤納還付未済額23,890千円を含む。

収入済額は、予算現額と比べて479,300千円(1.2%)上回っている。これは主に、府支出金が744,807千円、繰入金が181,322千円下回ったものの、繰越金が862,859千円、国民健康保険料が408,885千円上回ったことによるものである。

国民健康保険料は、予算現額7,400,639千円に対して、調定額は9,449,436千円、収入済額は7,809,524千円で、調定額に対する収入率の合計は、前年度(81.1%)と比べて、1.5割上昇し、82.6%になっている。なお、現年度分は93.6%(前年度93.2%)、滞納繰越分は22.3%(前年度20.7%)である。

国民健康保険料の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
現年度分	7,082,747	7,995,433	7,485,838	—	532,493	105.7	93.6
滞納繰越分	317,892	1,454,002	323,686	244,619	886,689	101.8	22.3
合 計	7,400,639	9,449,436	7,809,524	244,619	1,419,182	105.5	82.6

(注) 収入済額には、調定外過誤納還付未済額23,890千円(現年度分22,898千円、滞納繰越分992千円)を含む。

繰入金は、収入済額が3,623,829千円で、一般会計からの繰入金である。そのうち207,794千円は、市が独自で実施している保険料軽減・減免分等である。

イ 歳 出

予算現額40,441,110千円に対して、支出済額は39,739,099千円(執行率98.3%)で、不用額は702,011千円となっている。支出済額は、前年度と比べて1,203,618千円(3.1%)増加しているが、これは主に、保険給付費が929,452千円増加したことによるものである。

歳出の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	3 年度	2 年度	差引増減	増減率
予算現額 (A)	40,441,110	40,048,613	392,497	1.0
支出済額 (B)	39,739,099	38,535,481	1,203,618	3.1
翌年度繰越額 (C)	—	—	—	—
不用額 (D)=(A)-(B)-(C)	702,011	1,513,132	△ 811,121	△ 53.6

歳出決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

款別歳出決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	757,757	708,878	—	48,879	93.5
保険給付費	27,629,457	27,075,646	—	553,811	98.0
療養諸費	23,929,720	23,426,769	—	502,951	97.9
高額療養費	3,469,745	3,468,338	—	1,407	99.9
移送費	40	—	—	40	—
出産育児諸費	140,351	95,219	—	45,132	67.8
葬祭諸費	26,000	22,150	—	3,850	85.2
医療給付費	60,508	60,501	—	7	99.9
傷病手当金	3,093	2,670	—	423	86.3
国民健康保険事業費納付金	11,585,288	11,585,284	—	4	99.9
保健事業費	387,677	304,125	—	83,552	78.4
共同事業拠出金	6	0	—	6	7.9
公債費	1	—	—	1	—
諸支出金	80,924	65,166	—	15,758	80.5
合 計	40,441,110	39,739,099	—	702,011	98.3

支出済額は、予算現額と比べて702,011千円(1.7%)下回っている。これは主に、保険給付費が553,811千円、保健事業費が83,552千円下回ったことによるものである。

また、令和3年度末現在での被保険者の状況は、次表のとおりである。被保険者数は、令和3年度末現在74,655人で、前年度より2,528人(3.3%)減少している。退職被保険者等については退職者医療制度が平成20年4月に廃止され、経過措置として平成

27年3月31日までに対象となった者が65歳に達するまで存続しているが、令和元年度末以降は0人となっている。

被保険者の加入状況

(単位 世帯：人 比率：%)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
世帯数	54,459	52,911	51,949	51,600	50,464
加入率	28.7	27.7	26.9	26.4	25.8
被保険者数	84,491	81,134	78,695	77,183	74,655
加入率	20.8	20.0	19.3	18.9	18.3

被保険者数の内訳

(単位 人)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
一般被保険者	84,064	81,056	78,695	77,183	74,655
退職被保険者等	427	78	0	0	0
合 計	84,491	81,134	78,695	77,183	74,655

(健康医療部保険給付課資料による)

(2) 後期高齢者医療事業特別会計

令和3年度の決算額は、予算現額7,115,286千円に対して

歳入 6,923,944千円(対予算比 97.3%)

歳出 6,677,228千円(対予算比 93.8%)

で歳入歳出差引額、実質収支ともに246,716千円の黒字となっている。

また、前年度の実質収支が243,495千円の黒字であったため、単年度収支は3,221千円の黒字となっている。

なお、後期高齢者医療制度の運営は、大阪府後期高齢者医療広域連合が行い、市町村では、保険料の徴収、各種申請や届出の受付などの窓口業務を行っている。

令和3年4月から高齢者の保健事業と介護予防を一体的に実施する健康増進事業を大阪府後期高齢者医療広域連合から受託して実施している。

後期高齢者医療事業特別会計決算収支の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	決算額		比較増減	
	3年度	2年度	増減額	増減率
歳入 (A)	6,923,944	6,863,185	60,760	0.9
歳出 (B)	6,677,228	6,619,690	57,539	0.9
形式収支 (C)=(A)-(B)	246,716	243,495	3,221	1.3
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	—	—	—	—
実質収支 (E)=(C)-(D)	246,716	243,495	3,221	1.3
単年度収支	3,221	19,117	△ 15,895	△ 83.1

ア 歳 入

予算現額7,115,286千円に対して、調定額は6,975,128千円(予算比98.0%)、収入済額は6,923,944千円(予算比97.3%、調定比99.3%)、不納欠損額は8,223千円(調定比0.1%)、還付未済額は12,355千円(調定比0.2%)、収入未済額は55,315千円(調定比0.8%)となっている。前年度と比べて、収入済額は60,760千円(0.9%)増加し、不納欠損額は4,064千円(33.1%)、収入未済額は2,633千円(4.5%)減少している。収入未済額は、全額、後期高齢者医療保険料(普通徴収分)で発生している。

歳入の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	3年度	2年度	差引増減	増減率
予算現額 (A)	7,115,286	6,880,635	234,651	3.4
調定額 (B)	6,975,128	6,921,654	53,473	0.8
収入済額 (C)	6,923,944	6,863,185	60,760	0.9
不納欠損額 (D)	8,223	12,287	△ 4,064	△ 33.1
調定外過誤納還付未済額 (E)	12,355	11,766	590	5.0
収入未済額 (F)=(B)-(C)-(D)+(E)	55,315	57,949	△ 2,633	△ 4.5

歳入決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

款別歳入決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
後期高齢者医療保険料	5,628,465	5,579,314	5,528,131	8,223	55,315	98.2	99.1
使用料及び手数料	9	6	6	—	—	70.0	100.0
繰入金	1,178,649	1,132,541	1,132,541	—	—	96.1	100.0
繰越金	272,654	243,495	243,495	—	—	89.3	100.0
諸収入	35,509	19,771	19,771	—	—	55.7	100.0
合 計	7,115,286	6,975,128	6,923,944	8,223	55,315	97.3	99.3

(注) 後期高齢者医療保険料収入済額には、調定外過誤納還付未済額12,355千円を含む。

収入済額は予算現額と比べて191,342千円(2.7%)下回っている。これは主に、後期高齢者医療保険料が100,334千円、繰入金が46,108千円、繰越金が29,159千円下回ったことによるものである。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料5,528,131千円(構成比79.8%)及び繰入金1,132,541千円(構成比16.4%)である。繰入金の内訳は、保険基盤安定繰入金(低所得者の保険料軽減相当額等に対する繰入金)が1,046,931千円、職員給与費等繰入金が85,610千円となっている。諸収入には、健康増進事業受託事業収入(11,388千円)が含まれる。

後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
現年度分	5,607,068	5,521,896	5,505,769	—	28,379	98.2	99.7
滞納繰越分	21,397	57,418	22,362	8,223	26,936	104.5	38.9
合 計	5,628,465	5,579,314	5,528,131	8,223	55,315	98.2	99.1

(注) 収入済額には、調定外過誤納還付未済額12,355千円(現年度分12,253千円、滞納繰越分103千円)を含む。

後期高齢者医療保険料は、予算現額5,628,465千円に対して、調定額は5,579,314千円、収入済額は5,528,131千円で、調定額に対する収入率の合計は、前年度(99.0%)と比べて、0.1%上昇し、99.1%になっている。なお、現年度分は99.7%(前年度同比率)、滞納繰越分は38.9%(前年度38.5%)である。

イ 歳 出

予算現額7,115,286千円に対して、支出済額は6,677,228千円(執行率93.8%)で、不用額は438,058千円となっている。支出済額は、前年度と比べて57,539千円(0.9%)増加しているが、これは主に、後期高齢者医療広域連合納付金が43,174千円増加したことによるものである。

歳出の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	3年度	2年度	差引増減	増減率
予算現額 (A)	7,115,286	6,880,635	234,651	3.4
支出済額 (B)	6,677,228	6,619,690	57,539	0.9
翌年度繰越額 (C)	—	—	—	—
不用額 (D)=(A)-(B)-(C)	438,058	260,945	177,112	67.9

歳出決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

款別歳出決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	109,489	100,335	—	9,154	91.6
後期高齢者医療広域連合納付金	6,971,394	6,561,304	—	410,090	94.1
健康増進事業費	21,865	4,357	—	17,508	19.9
諸支出金	12,538	11,232	—	1,306	89.6
合 計	7,115,286	6,677,228	—	438,058	93.8

支出済額は、予算現額と比べて438,058千円(6.2%)下回っている。これは主に、後期高齢者医療保険料及び一般会計からの保険基盤安定繰入金を大阪府後期高齢者医療広域連合へ納付する後期高齢者医療広域連合納付金が410,090千円減少したことによるものである。諸支出金は、保険料過誤納還付金で、執行率は89.6%になっている。

また、令和3年度末現在での被保険者の状況は、次表のとおりである。

被保険者数の推移

(単位 人)

区分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
被保険者数	49,901	51,816	53,239	53,661	55,026

(健康医療部保険給付課資料による)

被保険者数は、令和3年度末現在55,026人で、前年度より1,365人(2.5%)増加している。

(3) 介護保険事業特別会計

令和3年度の決算額は、予算現額39,003,819千円に対して

歳入 38,332,966千円(対予算比 98.3%)

歳出 37,446,159千円(対予算比 96.0%)

で歳入歳出差引額、実質収支ともに886,807千円の黒字となっている。

また、前年度の実質収支が949,410千円の黒字であったため、単年度収支は62,603千円の赤字となっている。

なお、介護保険事業は、3年単位の事業計画に基づいて実施されており、令和3年度は第8期(令和3年度(2021年度)から令和5年度(2023年度))の1年目である。

介護保険事業特別会計決算収支の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	決算額		比較増減	
	3年度	2年度	増減額	増減率
歳入 (A)	38,332,966	37,034,541	1,298,425	3.5
歳出 (B)	37,446,159	36,085,131	1,361,028	3.8
形式収支 (C)=(A)-(B)	886,807	949,410	△ 62,603	△ 6.6
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	—	—	—	—
実質収支 (E)=(C)-(D)	886,807	949,410	△ 62,603	△ 6.6
単年度収支	△ 62,603	389,164	△ 451,768	△ 116.1

ア 歳入

予算現額39,003,819千円に対して、調定額は38,502,128千円(予算比98.7%)、収入済額は38,332,966千円(予算比98.3%、調定比99.6%)、不納欠損額は36,843千円(調定比0.1%)、還付未済額は14,397千円(調定比0.0%)、収入未済額は146,716千円(調定比0.4%)となっている。前年度と比べて、収入済額は1,298,425千円(3.5%)増加し、不納欠損額は5,769千円(13.5%)、収入未済額は14,847千円(9.2%)減少している。

歳入の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	3年度	2年度	差引増減	増減率
予算現額 (A)	39,003,819	39,117,996	△ 114,177	△ 0.3
調定額 (B)	38,502,128	37,225,135	1,276,992	3.4
収入済額 (C)	38,332,966	37,034,541	1,298,425	3.5
不納欠損額 (D)	36,843	42,612	△ 5,769	△ 13.5
調定外過誤納還付未済額 (E)	14,397	13,581	817	6.0
収入未済額 (F)=(B)-(C)-(D)+(E)	146,716	161,562	△ 14,847	△ 9.2

歳入決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

款別歳入決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
保険料	7,097,049	7,646,675	7,484,235	36,111	140,727	105.5	97.9
使用料及び手数料	2,754	2,911	2,911	—	—	105.7	100.0
国庫支出金	9,245,054	9,042,543	9,042,543	—	—	97.8	100.0
支払基金交付金	10,028,491	9,739,223	9,739,223	—	—	97.1	100.0
府支出金	5,052,693	5,034,902	5,034,902	—	—	99.6	100.0
財産収入	2,672	974	974	—	—	36.5	100.0
繰入金	6,821,326	6,066,230	6,066,230	—	—	88.9	100.0
繰越金	751,947	949,410	949,410	—	—	126.3	100.0
諸収入	1,833	19,259	12,538	732	5,989	684.0	65.1
合 計	39,003,819	38,502,128	38,332,966	36,843	146,716	98.3	99.6

(注) 保険料収入済額には、調定外過誤納還付未済額(介護保険料)14,397千円を含む。

収入済額は、予算現額と比べて670,853千円(1.7%)下回っている。これは主に、保険料が387,186千円、繰越金が197,463千円上回ったものの、繰入金が755,096千円、支払基金交付金が289,268千円下回ったことによるものである。

介護保険料の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
現年度分	7,059,803	7,489,026	7,447,905	—	55,381	105.5	99.5
滞納繰越分	37,246	157,649	36,330	36,111	85,346	97.5	23.0
合 計	7,097,049	7,646,675	7,484,235	36,111	140,727	105.5	97.9

(注) 収入済額には、調定外過誤納還付未済額14,397千円(現年度分14,259千円、滞納繰越分138千円)を含む。

介護保険料は、予算現額7,097,049千円に対して、調定額は7,646,675千円、収入済額は7,484,235千円で、調定額に対する収入率の合計は、前年度(97.5%)と比べて0.4%上昇し、97.9%になっている。なお、現年度分は99.5%(前年度99.4%)、滞納繰越分は23.0%(前年度20.5%)である。

イ 歳 出

予算現額39,003,819千円に対して、支出済額は37,446,159千円(執行率96.0%)で、不用額は1,557,660千円となっている。支出済額は、前年度と比べて1,361,028千円(3.8%)増加しているが、これは主に、保険給付費が1,243,121千円増加したことによるものである。

歳出の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	3年度	2年度	差引増減	増減率
予算現額 (A)	39,003,819	39,117,996	△ 114,177	△ 0.3
支出済額 (B)	37,446,159	36,085,131	1,361,028	3.8
翌年度繰越額 (C)	—	—	—	—
不用額 (D)=(A)-(B)-(C)	1,557,660	3,032,865	△ 1,475,205	△ 48.6

歳出決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

款別歳出決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	809,947	721,259	—	88,688	89.1
保険給付費	35,683,568	34,484,808	—	1,198,760	96.6
介護サービス等諸費	32,738,681	31,761,721	—	976,960	97.0
介護予防サービス等諸費	950,588	921,028	—	29,560	96.9
その他諸費	31,961	31,961	—	—	100.0
高額介護サービス等費	1,050,945	1,047,603	—	3,342	99.7
特定入所者介護サービス等費	777,256	591,301	—	185,955	76.1
高額医療合算介護サービス等費	134,137	131,195	—	2,942	97.8
地域支援事業費	1,597,320	1,338,143	—	259,177	83.8
基金積立金	89,386	87,688	—	1,698	98.1
諸支出金	823,598	814,261	—	9,337	98.9
合 計	39,003,819	37,446,159	—	1,557,660	96.0

支出済額は、予算現額と比べて1,557,660千円(4.0%)下回っている。これは主に、保険給付費が1,198,760千円下回ったことによるものである。

保険給付費は、前年度と比べて、1,243,121千円(3.7%)増加しているが、これは、特

定入所者介護サービス等費が136,684千円(18.8%)減少したものの、介護サービス等諸費が1,295,184千円(4.3%)、介護予防サービス等諸費が67,014千円(7.8%)増加したことなどによるものである。基金積立金について、介護保険の財政の調整及び安定的な事業の運営を図るために設置された介護給付費準備基金は、前年度における保険料剰余分86,714千円及び利子収入974千円を積み立てたことにより、令和3年度末現在高は2,460,445千円となっている(P.59参照)。

また、令和3年度末現在での第1号被保険者数及び要介護認定者数の状況は、次表のとおりである。

第1号被保険者数及び要介護認定者数の推移

(単位 人)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
第1号被保険者数	103,522	104,232	104,969	105,297	105,059
要介護認定者数	22,533	23,232	23,879	24,728	24,935

* 第1号被保険者とは、65歳以上の方

(福祉部長寿社会政策課資料による)

第1号被保険者数は、令和3年度末現在105,059人で、前年度より238人(0.2%)減少している。要介護認定者数は、令和3年度末現在24,935人で、前年度より207人(0.8%)増加している。

(4) 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

令和3年度の決算額は、予算現額35,236千円に対して

歳入 93,913千円(対予算比 266.5%)

歳出 11,472千円(対予算比 32.6%)

で歳入歳出差引額、実質収支ともに82,441千円の黒字となっている。

また、前年度の実質収支が53,195千円の黒字であったため、単年度収支は29,246千円の黒字となっている。

母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計決算収支の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	決算額		比較増減	
	3年度	2年度	増減額	増減率
歳入 (A)	93,913	66,541	27,372	41.1
歳出 (B)	11,472	13,346	△ 1,874	△ 14.0
形式収支 (C)=(A)-(B)	82,441	53,195	29,246	55.0
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	—	—	—	—
実質収支 (E)=(C)-(D)	82,441	53,195	29,246	55.0
単年度収支	29,246	24,236	5,010	20.7

ア 歳 入

予算現額35,236千円に対して、調定額は117,074千円(予算比332.3%)、収入済額は93,913千円(予算比266.5%、調定比80.2%)、収入未済額は23,161千円(調定比19.8%)となっている。前年度と比べて、収入済額は27,372千円(41.1%)増加し、収入未済額は765千円(3.2%)減少している。

歳入の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	3年度	2年度	差引増減	増減率
予算現額 (A)	35,236	34,636	600	1.7
調定額 (B)	117,074	90,467	26,607	29.4
収入済額 (C)	93,913	66,541	27,372	41.1
不納欠損額 (D)	—	—	—	—
調定外過誤納還付未済額 (E)	—	—	—	—
収入未済額(F)=(B)-(C)-(D)+(E)	23,161	23,926	△ 765	△ 3.2

歳入決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

款別歳入決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
繰入金	1,590	998	998	—	—	62.8	100.0
繰越金	1	53,195	53,195	—	—	著増	100.0
諸収入	33,645	62,881	39,720	—	23,161	118.1	63.2
合 計	35,236	117,074	93,913	—	23,161	266.5	80.2

収入済額は、予算現額と比べて58,677千円(166.5%)上回っている。これは主に、繰越金が53,194千円上回ったことによるものである。収入未済額の全額が、諸収入の貸付金元利収入の収入未済額である。

イ 歳 出

予算現額35,236千円に対して、支出済額は11,472千円(執行率32.6%)で、不用額は23,764千円となっている。支出済額は、前年度と比べて1,874千円(14.0%)減少しているが、これは母子父子寡婦福祉資金貸付事業費が1,067千円増加したものの、母子父子寡婦福祉資金貸付金が2,941千円減少したことによるものである。

歳出の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	3年度	2年度	差引増減	増減率
予算現額 (A)	35,236	34,636	600	1.7
支出済額 (B)	11,472	13,346	△ 1,874	△ 14.0
翌年度繰越額 (C)	—	—	—	—
不用額 (D)=(A)-(B)-(C)	23,764	21,290	2,474	11.6

歳出決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

款別歳出決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	35,236	11,472	—	23,764	32.6

支出済額は、予算現額と比べて23,764千円(67.4%)下回っている。これは、母子父子

寡婦福祉資金貸付事業費が23,764千円下回ったことによるものである。母子父子寡婦福祉資金貸付事業費の不用額の主なものは、母子父子寡婦福祉資金貸付金の不用額23,360千円である。

母子父子寡婦福祉資金貸付事業債の状況は、次表のとおりである。

母子父子寡婦福祉資金貸付事業債の状況

(単位 千円)

区 分	2年度末現在高	3年度中		3年度末現在高
		発行額	償還額	
母子父子寡婦福祉資金貸付事業債	233,952	—	—	233,952

(5) 公共用地先行取得事業特別会計

令和3年度の決算額は、予算現額510,170千円に対して

歳入 185,608千円(対予算比 36.4%)

歳出 185,608千円(対予算比 36.4%)

で歳入歳出差引額、実質収支ともに0千円となっている。

公共用地先行取得事業特別会計決算収支の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	決算額		比較増減	
	3年度	2年度	増減額	増減率
歳入 (A)	185,608	1,299,167	△ 1,113,560	△ 85.7
歳出 (B)	185,608	1,299,167	△ 1,113,560	△ 85.7
形式収支 (C)=(A)-(B)	—	—	—	—
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	—	—	—	—
実質収支 (E)=(C)-(D)	—	—	—	—
単年度収支	—	—	—	—

ア 歳 入

予算現額510,170千円に対して、調定額は185,608千円(予算比36.4%)、収入済額は185,608千円(予算比36.4%、調定比100.0%)となっている。収入済額は、前年度と比べて1,113,560千円(85.7%)減少しているが、これは、市債が24,500千円増加したものの、財産収入が404,021千円、繰入金が734,039千円減少したことによるものである。

歳入の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	3年度	2年度	差引増減	増減率
予算現額 (A)	510,170	1,729,075	△ 1,218,905	△ 70.5
調定額 (B)	185,608	1,299,167	△ 1,113,560	△ 85.7
収入済額 (C)	185,608	1,299,167	△ 1,113,560	△ 85.7
不納欠損額 (D)	—	—	—	—
調定外過誤納還付未済額 (E)	—	—	—	—
収入未済額(F)=(B)-(C)-(D)+(E)	—	—	—	—

歳入決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

款別歳入決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
財産収入	8,300	3,369	3,369	—	—	40.6	100.0
繰入金	157,970	157,739	157,739	—	—	99.9	100.0
市債	343,900	24,500	24,500	—	—	7.1	100.0
合 計	510,170	185,608	185,608	—	—	36.4	100.0

収入済額は、予算現額と比べて324,562千円(63.6%)下回っている。これは、市債が319,400千円、財産収入が4,931千円、繰入金が231千円下回ったことによるものである。

財産収入の内訳は、曾根島江線整備事業に伴う先行取得用地の買戻しによるものである。

イ 歳 出

予算現額510,170千円に対して、支出済額は185,608千円(執行率36.4%)で、不用額は324,562千円となっている。支出済額は、前年度と比べて1,113,560千円(85.7%)減少している。これは、公共用地先行取得費が18,629千円増加したものの、公債費が452,259千円、諸支出金で一般会計繰出金が679,930千円減少したことによるものである。

歳出の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	3年度	2年度	差引増減	増減率
予算現額 (A)	510,170	1,729,075	△ 1,218,905	△ 70.5
支出済額 (B)	185,608	1,299,167	△ 1,113,560	△ 85.7
翌年度繰越額 (C)	—	—	—	—
不用額 (D)=(A)-(B)-(C)	324,562	429,908	△ 105,345	△ 24.5

歳出決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

款別歳出決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公共用地先行取得費	344,140	24,509	—	319,631	7.1
公債費	157,730	157,729	—	1	99.9
諸支出金	8,300	3,369	—	4,931	40.6
合 計	510,170	185,608	—	324,562	36.4

支出済額は、予算現額と比べて324,562千円(63.6%)下回っている。これは主に、公共用地先行取得費が319,631千円下回ったことによるものである。公共用地先行取得費の内訳は、大島町地区主要生活道路整備に伴う土地取得に係るものである。

公共用地先行取得事業債の状況は、次表のとおりである。

公共用地先行取得事業債の状況

(単位 千円)

区 分	2年度末現在高	3年度中		3年度末現在高
		発行額	償還額	
公共用地先行取得事業債	531,227	24,500	155,567	400,160

(財務部財政課資料による)

道路用地確保のため、24,500千円を新規発行している。

(6) 財産区特別会計

令和3年度の決算額は、予算現額145,870千円に対して

歳入 54,662千円(対予算比 37.5%)

歳出 54,662千円(対予算比 37.5%)

で歳入歳出差引額、実質収支ともに0千円となっている。

なお、本特別会計は、44財産区のうち予算執行のあった23財産区の収支状況をまとめたものである。

財産区特別会計決算収支の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	決算額		比較増減	
	3年度	2年度	増減額	増減率
歳入 (A)	54,662	57,869	△ 3,206	△ 5.5
歳出 (B)	54,662	57,869	△ 3,206	△ 5.5
形式収支 (C)=(A)-(B)	—	—	—	—
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	—	—	—	—
実質収支 (E)=(C)-(D)	—	—	—	—
単年度収支	—	—	—	—

ア 歳 入

予算現額145,870千円に対して、調定額は54,662千円(予算比37.5%)、収入済額は54,662千円(予算比37.5%、調定比100.0%)となっている。収入済額は、前年度と比べて3,206千円(5.5%)減少しているが、これは、繰入金が増加したものの、財産収入が3,467千円減少したことによるものである。

歳入の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	3年度	2年度	差引増減	増減率
予算現額 (A)	145,870	155,973	△ 10,103	△ 6.5
調定額 (B)	54,662	57,869	△ 3,206	△ 5.5
収入済額 (C)	54,662	57,869	△ 3,206	△ 5.5
不納欠損額 (D)	—	—	—	—
調定外過誤納還付未済額 (E)	—	—	—	—
収入未済額 (F)=(B)-(C)-(D)+(E)	—	—	—	—

歳入決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

款別歳入決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
使用料及び手数料	4,500	—	—	—	—	—	—
財産収入	15,090	5,431	5,431	—	—	36.0	100.0
繰入金	125,768	48,720	48,720	—	—	38.7	100.0
諸収入	512	511	511	—	—	99.8	100.0
合 計	145,870	54,662	54,662	—	—	37.5	100.0

収入済額は、予算現額と比べて91,208千円(62.5%)下回っている。これは主に、財産区積立金からの繰入金が77,048千円、財産収入が9,659千円下回ったことによるものである。

イ 歳 出

予算現額145,870千円に対して、支出済額は54,662千円(執行率37.5%)で、不用額91,208千円となっている。

支出済額は、前年度と比べて3,206千円(5.5%)減少しているが、これは主に、大字桜塚大字原田財産区費が2,613千円増加したものの、大字北刀根山財産区費が4,492千円、大字麻田財産区費が1,027千円減少したことなどによるものである。

歳出の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	3年度	2年度	差引増減	増減率
予算現額 (A)	145,870	155,973	△ 10,103	△ 6.5
支出済額 (B)	54,662	57,869	△ 3,206	△ 5.5
翌年度繰越額 (C)	—	—	—	—
不用額 (D)=(A)-(B)-(C)	91,208	98,104	△ 6,897	△ 7.0

歳出決算状況を節別にみると、次表のとおりである。

節別歳出決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
積立金	20,102	5,942	—	14,160	29.6
寄附金	90,770	41,724	—	49,046	46.0
その他	34,998	6,996	—	28,002	20.0
合 計	145,870	54,662	—	91,208	37.5

支出済額は、予算現額と比べて91,208千円(62.5%)下回っている。これは主に、寄附金が49,046千円下回ったことによるものである。積立金の主なものは、積立金利子2,741千円である。寄附金は、主に地区会館等の整備に充てるため41,724千円を一般会計へ支出したものである。

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

公有財産の状況は、次表のとおりである。

公有財産の状況

(単位 m²)

区 分		2年度末 現在高	3年度中 増減高	3年度末 現在高
土 地	行政財産	2,775,686.87	△ 2,025.25	2,773,661.62
	普通財産	159,470.10	△ 753.01	158,717.09
	合 計	2,935,156.97	△ 2,778.26	2,932,378.71
建 物	行政財産	847,923.15	△ 14,551.25	833,371.90
	普通財産	69,062.36	1,162.00	70,224.36
	合 計	916,985.51	△ 13,389.25	903,596.26

ア 土 地

行政財産は、前年度と比べて2,025.25m²減少している。これは主に、(仮称)庄内さくら学園整備事業用地の交換取得により1,733.61m²、児童遊園の買収取得により553.42m²増加したものの、豊中市立せんなりこども園の用途廃止に伴う行政財産から普通財産への変更により4,072.25m²減少したことによるものである。

普通財産は、前年度と比べて753.01m²減少している。これは主に、豊中市立せんなりこども園の用途廃止により4,072.25m²増加したものの、旧水路課稲津分室等の交換処分により3,669.05m²、警察関係貸付土地等の売却処分により1,020.69m²減少したことによるものである。

イ 建 物

行政財産は、前年度と比べて14,551.25m²減少している。これは主に、市営宝山住宅の新築により3,088.89m²、豊中市立第九中学校の増改築により382.62m²増加したものの、豊中市立庄内小学校と豊中市立第六中学校の取り壊しにより14,373.00m²、豊中市立せんなりこども園の用途廃止により1,138.00m²減少したことによるものである。

普通財産は、前年度と比べて1,162.00m²増加している。これは主に、豊中市立せんなりこども園の用途廃止により1,138.00m²増加したことによるものである。

ウ 有価証券

有価証券の状況は、次表のとおりである。

有価証券の状況

(単位 千円)

区 分	2年度末 現在高	3年度中		3年度末 現在高
		増加額	減少額	
大阪高速鉄道株式会社	54,000	—	—	54,000
豊中都市管理株式会社	90,000	—	—	90,000
合 計	144,000	—	—	144,000

エ 出資による権利

出資の状況は、次表のとおりである。

出資の状況

(単位 千円)

区 分	2年度末 現在高	3年度中		3年度末 現在高
		増加額	減少額	
一般財団法人豊中市住宅協会	3,000	—	—	3,000
一般財団法人豊中市医療保健センター	5,000	—	—	5,000
大阪湾広域臨海環境整備センター	400	—	—	400
公益財団法人大阪人権博物館	156	—	—	156
一般財団法人大阪府地域福祉推進財団	2,300	—	—	2,300
公益財団法人大阪みどりのトラスト協会	460	—	—	460
公益財団法人大阪府暴力追放推進センター	6,410	—	—	6,410
公益財団法人とよなか国際交流協会	200,000	—	—	200,000
一般財団法人アジア・太平洋人権情報センター	2,369	—	338	2,032
一般財団法人とよなか男女共同参画推進財団	150,000	—	—	150,000
地方公共団体金融機構	20,000	—	—	20,000
合 計	390,095	—	338	389,758

一般財団法人アジア・太平洋人権情報センターの338千円の減少は、事業実施に伴って出資金を取り崩したことによるものである。

(2) 物 品

令和3年度末現在高(購入金額100万円以上の物品)は、前年度末と比べて1点増加し、759点となっている。

(3) 債 権

債権の状況は、次表のとおりである。

債権の状況

(単位 千円)

区 分	2年度末 現在高	3年度中		3年度末 現在高
		増加額	減少額	
市税(個人市民税特別徴収4月・5月分)	3,746,468	—	27,287	3,719,180
母子父子寡婦福祉資金貸付金	288,754	10,274	38,756	260,271
一般財団法人豊中市医療保健センター 運営資金長期貸付金	250,000	—	—	250,000
合 計	4,285,221	10,274	66,044	4,229,452

(4) 基金

基金の状況は、次表のとおりである。

基金の状況

(単位 千円)

区 分		2年度末 現在高	3年度中 増減高	3年度末 現在高
積 立 基 金	財政調整基金	8,481,096	4,700,880	13,181,976
	減債基金	1,517,654	2,332,945	3,850,599
	公共施設等整備基金	7,156,944	1,171,196	8,328,140
	社会福祉事業基金	1,287,430	△ 27,468	1,259,962
	緑化事業基金	65,883	6,964	72,847
	庁舎建設基金	396,946	145	397,091
	介護給付費準備基金	2,672,757	△ 212,312	2,460,445
	市民公益活動基金	49,072	△ 572	48,500
	豊中市まちづくり応援基金	49,112	13,839	62,951
	教育振興基金	55,726	16,334	72,060
	地球温暖化防止基金	11,355	9,977	21,332
	スポーツ振興基金	15,690	102,726	118,416
	消防・救急救命基金	33,386	39,325	72,710
	文化芸術振興基金	342,870	△ 5,019	337,852
	とよなか新型コロナウイルス対策基金	25,736	16,608	42,344
	小 計	22,161,658	8,165,567	30,327,224
運 用 基 金	生活援護資金貸付基金	245,000	—	245,000
	奨学基金	289,082	19,246	308,328
	豊中市土地基金	50,000	—	50,000
	小 計	584,082	19,246	603,328
合 計		22,745,740	8,184,813	30,930,552

※運用基金残高については、基金額を示している。

積立基金については、決算年度末現在高30,327,224千円のうち、300,000千円を有価証券で保有している。

積立基金の令和3年度の運用収入は、8,051千円(運用利回り0.037%)となっている。

II 運用基金の状況

地方自治法第241条第5項の運用基金の状況は、次のとおりである。

1 生活援護資金貸付基金(基金額 245,000千円)

運用状況は、次表のとおりである。

生活援護資金貸付基金の運用状況

(単位 千円)

区 分	2年度末残高	貸付額	償還額	不納欠損額	3年度末残高
貸付金	20,100	—	6,309	807	12,984

本基金は、一時的な生活困窮者等に対する生活資金の無利子貸付業務を円滑かつ効率的に行うため設置されている。

運用状況は、令和3年度における貸付の実績はなく、償還額6,309千円(1,025件)、不納欠損額807千円(一般会計から繰入補填)で、令和3年度末現在高は貸付金12,984千円、現金232,016千円となっている。

なお、預金利子収入2,049円は一般会計に収入されている。

2 奨学基金(基金額 308,328千円)

運用状況は、次表のとおりである。

奨学基金の運用状況

(単位 千円)

区 分	2年度末残高	貸付額	償還額	不納欠損額	3年度末残高
貸付金	213,963	15,180	25,907	—	203,237

本基金は、経済的理由のために高等学校等への修学が困難な者に対し、奨学費用の無利子貸付業務を円滑かつ効率的に行うために設置されている。(令和3年度以降に基金残高の不足が見込まれるところであり、寄附金19,246千円を活用して一般財源から基金に繰り出したことにより、基金額は308,328千円となっている。)

運用状況は、貸付額15,180千円(101件)、償還額25,907千円(4,957件)で、令和3年度末現在高は貸付金203,237千円、現金105,091千円となっている。

なお、預金利子収入663円は一般会計に収入されている。

3 豊中市土地基金(基金額 50,000千円)

本基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得するため設置されている。

当年度は、本基金を活用した土地の取得は行われていない。

なお、預金利子収入441円は一般会計に収入されている。

Ⅲ むすび

(1) 一般会計について

一般会計における決算状況は、歳入182,300,215千円、歳出176,453,748千円、差引5,846,467千円の黒字で、翌年度に繰り越すべき財源308,636千円を差し引いた実質収支は5,537,831千円の黒字、単年度収支は1,734,333千円の黒字となっている。これを前年度と比べると、歳入で22,133,844千円、歳出で22,880,434千円いずれも減少しているが、形式収支では746,590千円の増加、実質収支では1,734,333千円の増加となっている。単年度収支については2,794,560千円増加している。

歳入歳出決算の状況について、まず歳入決算の主な増減要因としては、市債が3,255,395千円(37.4%)、地方交付税が2,824,274千円(42.1%)、地方譲与税が1,163,497千円(127.7%)増加したものの、国庫支出金が28,874,092千円(35.6%)、繰入金が3,669,200千円(92.8%)減少したことなどにより、全体で22,133,844千円(10.8%)の減少となった。

自主財源である市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料等に係る不納欠損額については、豊中市債権の管理に関する条例その他関係法令等に則り処理されているが、前年度と比べて13,048千円(5.1%)増加し、271,058千円となっている。

調定額に対する収入率は、市税で1.0割上昇した97.9%、分担金及び負担金で2.3割上昇した93.0%、使用料及び手数料で1.7割上昇した96.6%、諸収入で3.4割上昇した74.4%といずれも上昇している。歳入確保については、昨年6月に策定された「歳入確保戦略」に掲げる各種の取組を通じ、着実に推進していく必要がある。

次に、歳出決算の主な増減要因としては、執行済額の78.0%を占める消費的行政経費で26,000,350千円(15.9%)減少している。その内訳としては、扶助費が11,138,273千円(20.7%)、物件費が2,270,630千円(10.3%)、人件費が450,389千円(1.7%)、維持補修費が94,321千円(7.8%)増加しているが、補助費等が39,953,963千円(67.2%)減少している。

投資的経費は、2,364,688千円(30.5%)増加している。その内訳は全て普通建設事業費である。

一般会計の公債現在高は、89,516,754千円であり、前年度と比べて2,808,894千円(3.2%)増加している。

その他経費は、492,283千円(2.6%)増加している。これは、繰出金が420,055千円(3.8%)、貸付金が26,240千円(27.5%)減少したものの、積立金が938,577千円(12.1%)増加したことによるものである。

歳出については、扶助費、建設事業費の増大が見込まれる中、引き続き適切な市民サービ

スの向上を図るため、効率的・効果的な取組を進める必要がある。

基金については、現在、積立基金15基金と運用基金3基金の計18基金となっている。各基金積立条例では、現金の管理方法として、有価証券によることを可能としており、当年度は特別会計を含め8,051千円の運用収入を得ている。今後とも、運用状況の公表も含めた適正な基金管理や、安全性の確保など公金管理の基本原則を踏まえた基金運用に努める必要がある。

(2) 特別会計について

特別会計における決算状況は、6会計の合計では歳入86,511,504千円、歳出84,114,229千円、差引2,397,275千円の黒字であり、実質収支は同額の黒字(公共用地先行取得事業特別会計、財産区特別会計は収支差額0円)となっている。収入の状況について、不納欠損額は、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計で減少している。また、調定額に対する保険料の収入率は、国民健康保険事業特別会計で1.5ポイント上昇した82.6%、後期高齢者医療事業特別会計で0.1ポイント上昇した99.1%、介護保険事業特別会計で0.4ポイント上昇した97.9%となっている。歳入確保については、一般会計同様、着実に推進していく必要がある。

(3) 総括意見

当年度の一般会計・特別会計を合わせた決算は、歳入268,811,719千円、歳出260,567,977千円で、形式収支は8,243,742千円の黒字、実質収支は7,935,106千円の黒字となっている。

本市では、「未来につなぐ創る改革」を基本理念とし、戦略的に都市経営を進めるため「経営戦略方針2019～2022」を策定し取組みを進めているところである。

同方針における財務戦略指標に関しては、経常収支比率が84.9%と前年度に比べ5.9ポイント改善し、目標とする中核市平均程度(令和2年度・92.7%)を上回っている。財政調整基金積立金残高は131億8千万円で目標とする50億円ラインを上回っている。プライマリーバランスは引き続き黒字を維持している。市税収納率は現年度分99.4%、繰越分48.4%となり、目標(現年度分99.5%、繰越分36.0%)と比較し現年度分が、0.1ポイント下回ったものの繰越分が12.4ポイント上回っている。市税収入は705億円と前年度(701億円)を上回っている。

新型コロナウイルス感染症の影響により、財政見通しも極めて不透明な中、総じ

て戦略指標を概ね達成している水準にあるといえるが、市税については、引続き収納率向上への取組が求められるところである。新型コロナウイルス感染症に終息の兆しが見られない中、社会経済や人々の生活様式・価値観の変化等に的確に対応しつつ、市民ニーズに応え、持続可能な行財政運営を行っていくためには、デジタル技術の活用により市民生活の利便性の向上や行政の高度化・効率化等を進めるとともに、中長期的な税源涵養をも見据えた取組が重要である。今後とも、新たな発想等をもって財源創出・投資・変革の好循環を確立することにより、戦略的な都市経営に取り組まれることを望むものである。

決 算 審 査 資 料

		頁
第1表	歳入歳出決算総括表	6 5
第2表	決算収支状況	6 5
第3表	歳入決算状況（会計別）	6 6
第4表	歳入決算状況（年度別）	6 7
第5表	一般会計歳入構成（自主財源及び依存財源）	6 8
第6表	市税収入状況（科目別）	6 9
第7表	市税収入状況（年度別）	7 0
第8表	歳出決算状況（会計別）	7 1
第9表	歳出決算状況（年度別）	7 2
第10表	一般会計歳出性質別分類	7 3
第11表	歳出決算節別状況	7 4

歳 入 歳 出 決 算 総 括 表

第 1 表

(単位 円)

区 分	歳 入			歳 出			差 引 過 不 足	
	総 額 (A)	重複控除額 (B)	純歳入額 (C)=(A)-(B)	総 額 (D)	重複控除額 (E)	純歳出額 (F)=(D)-(E)	総計額 (A)-(D)	純計額 (C)-(F)
一 般 会 計	182,300,214,976	45,093,471	182,255,121,505	176,453,747,769	10,523,606,555	165,930,141,214	5,846,467,207	16,324,980,291
特 別 会 計	86,511,503,954	10,523,606,555	75,987,897,399	84,114,229,259	45,093,471	84,069,135,788	2,397,274,695	△ 8,081,238,389
国民健康保険事業	40,920,409,705	3,623,828,780	37,296,580,925	39,739,099,270	—	39,739,099,270	1,181,310,435	△ 2,442,518,345
後期高齢者医療事業	6,923,944,420	1,132,540,666	5,791,403,754	6,677,228,265	—	6,677,228,265	246,716,155	△ 885,824,511
介護保険事業	38,332,966,250	5,766,229,968	32,566,736,282	37,446,159,424	—	37,446,159,424	886,806,826	△ 4,879,423,142
母子父子寡婦福祉資金貸付	93,913,237	997,757	92,915,480	11,471,958	—	11,471,958	82,441,279	81,443,522
公共用地先行取得事業	185,607,935	9,384	185,598,551	185,607,935	3,369,109	182,238,826	—	3,359,725
財 産 区	54,662,407	—	54,662,407	54,662,407	41,724,362	12,938,045	—	41,724,362
合 計	268,811,718,930	10,568,700,026	258,243,018,904	260,567,977,028	10,568,700,026	249,999,277,002	8,243,741,902	8,243,741,902

決 算 収 支 状 況

第 2 表

(単位 円)

区 分	形 式 収 支			実 質 収 支			単 年 度 収 支		
	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度
一 般 会 計	5,846,467,207	5,099,877,549	5,317,903,571	5,537,831,207	3,803,498,062	4,863,724,571	1,734,333,145	△ 1,060,226,509	1,742,752,528
特 別 会 計	2,397,274,695	2,754,280,421	2,255,415,843	2,397,274,695	2,754,280,421	2,255,415,843	△ 357,005,726	498,864,578	△ 197,060,029
国民健康保険事業	1,181,310,435	1,508,180,488	1,441,832,871	1,181,310,435	1,508,180,488	1,441,832,871	△ 326,870,053	66,347,617	132,462,083
後期高齢者医療事業	246,716,155	243,494,772	224,378,221	246,716,155	243,494,772	224,378,221	3,221,383	19,116,551	△ 16,005,501
介護保険事業	886,806,826	949,410,072	560,245,807	886,806,826	949,410,072	560,245,807	△ 62,603,246	389,164,265	△ 322,278,201
母子父子寡婦福祉資金貸付	82,441,279	53,195,089	28,958,944	82,441,279	53,195,089	28,958,944	29,246,190	24,236,145	8,761,590
公共用地先行取得事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
財 産 区	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	8,243,741,902	7,854,157,970	7,573,319,414	7,935,105,902	6,557,778,483	7,119,140,414	1,377,327,419	△ 561,361,931	1,545,692,499

歳 入 決 算 状 況 (会 計 別)

第 3 表

(単位 金額：円、比率：%)

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額			還 付 未 済 額	収 入 未 済 額		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	予算現額に 対する割合	金 額	構 成 比	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合	金 額	構 成 比	調定額に 対する割合	金 額	金 額	構 成 比	調定額に 対する割合
一 般 会 計	191,340,579,487	68.7	185,011,192,167	67.7	96.7	182,300,214,976	67.8	95.3	98.5	271,057,549	48.2	0.1	37,864,908	2,477,784,550	60.0	1.3
市 税	69,362,851,000	24.9	72,039,082,589	26.3	103.9	70,522,289,206	26.2	101.7	97.9	114,422,372	20.3	0.2	37,864,908	1,440,235,919	34.9	2.0
地 方 譲 与 税	1,822,936,000	0.7	2,074,377,001	0.8	113.8	2,074,377,001	0.8	113.8	100.0	-	-	-	-	-	-	-
利 子 割 交 付 金	109,000,000	0.0	87,934,000	0.0	80.7	87,934,000	0.0	80.7	100.0	-	-	-	-	-	-	-
配 当 割 交 付 金	477,000,000	0.2	696,872,000	0.3	146.1	696,872,000	0.3	146.1	100.0	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	556,000,000	0.2	784,862,000	0.3	141.2	784,862,000	0.3	141.2	100.0	-	-	-	-	-	-	-
法 人 事 業 税 交 付 金	500,000,000	0.2	646,649,000	0.2	129.3	646,649,000	0.2	129.3	100.0	-	-	-	-	-	-	-
地 方 消 費 税 交 付 金	8,095,000,000	2.9	8,609,467,000	3.1	106.4	8,609,467,000	3.2	106.4	100.0	-	-	-	-	-	-	-
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,000	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
環 境 性 能 割 交 付 金	131,000,000	0.0	122,670,000	0.0	93.6	122,670,000	0.0	93.6	100.0	-	-	-	-	-	-	-
地 方 特 例 交 付 金	799,740,000	0.3	782,950,000	0.3	97.9	782,950,000	0.3	97.9	100.0	-	-	-	-	-	-	-
地 方 交 付 税	9,469,183,000	3.4	9,528,562,000	3.5	100.6	9,528,562,000	3.5	100.6	100.0	-	-	-	-	-	-	-
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	45,000,000	0.0	45,671,000	0.0	101.5	45,671,000	0.0	101.5	100.0	-	-	-	-	-	-	-
分 担 金 及 び 負 担 金	1,549,629,000	0.6	1,431,520,115	0.5	92.4	1,331,205,791	0.5	85.9	93.0	32,397,300	5.8	2.3	-	67,917,024	1.6	4.7
使 用 料 及 び 手 数 料	2,187,839,000	0.8	2,119,523,893	0.8	96.9	2,046,555,588	0.8	93.5	96.6	20,491,415	3.6	1.0	-	52,476,890	1.3	2.5
国 庫 支 出 金	57,982,587,600	20.8	52,254,160,445	19.1	90.1	52,254,160,445	19.4	90.1	100.0	-	-	-	-	-	-	-
府 支 出 金	12,492,051,000	4.5	11,625,993,240	4.3	93.1	11,625,993,240	4.3	93.1	100.0	-	-	-	-	-	-	-
財 産 収 入	424,052,000	0.2	409,817,921	0.1	96.6	409,817,921	0.2	96.6	100.0	-	-	-	-	-	-	-
寄 附 金	500,872,000	0.2	406,924,557	0.1	81.2	406,924,557	0.2	81.2	100.0	-	-	-	-	-	-	-
繰 入 金	3,403,575,400	1.2	286,482,664	0.1	8.4	286,482,664	0.1	8.4	100.0	-	-	-	-	-	-	-
繰 越 金	4,311,778,487	1.5	5,099,877,549	1.9	118.3	5,099,877,549	1.9	118.3	100.0	-	-	-	-	-	-	-
諸 収 入	2,960,018,000	1.1	3,990,911,193	1.5	134.8	2,970,010,014	1.1	100.3	74.4	103,746,462	18.4	2.6	-	917,154,717	22.2	23.0
市 債	14,160,466,000	5.1	11,966,884,000	4.4	84.5	11,966,884,000	4.5	84.5	100.0	-	-	-	-	-	-	-
特 別 会 計	87,251,491,000	31.3	88,405,936,857	32.3	101.3	86,511,503,954	32.2	99.2	97.9	291,399,021	51.8	0.3	50,642,836	1,653,676,718	40.0	1.9
国 民 健 康 保 険 事 業	40,441,110,000	14.5	42,571,337,120	15.6	105.3	40,920,409,705	15.2	101.2	96.1	246,332,894	43.8	0.6	23,889,997	1,428,484,518	34.6	3.4
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	7,115,286,000	2.6	6,975,127,549	2.6	98.0	6,923,944,420	2.6	97.3	99.3	8,223,092	1.5	0.1	12,355,381	55,315,418	1.3	0.8
介 護 保 険 事 業	39,003,819,000	14.0	38,502,127,528	14.1	98.7	38,332,966,250	14.3	98.3	99.6	36,843,035	6.6	0.1	14,397,458	146,715,701	3.6	0.4
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	35,236,000	0.0	117,074,318	0.0	332.3	93,913,237	0.0	266.5	80.2	-	-	-	-	23,161,081	0.6	19.8
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	510,170,000	0.2	185,607,935	0.1	36.4	185,607,935	0.1	36.4	100.0	-	-	-	-	-	-	-
財 産 区	145,870,000	0.1	54,662,407	0.0	37.5	54,662,407	0.0	37.5	100.0	-	-	-	-	-	-	-
合 計	278,592,070,487	100	273,417,129,024	100	98.1	268,811,718,930	100	96.5	98.3	562,456,570	100	0.2	88,507,744	4,131,461,268	100	1.5

歳 入 決 算 状 況 (年 度 別)

第 4 表

(単位 金額：円、比率：%)

区 分	決 算 額					す う 勢 比					収 入 率 (調定比)				
	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度
一 般 会 計	182,300,214,976	204,434,059,186	152,008,711,189	149,572,429,166	144,988,568,432	125.7	141.0	104.8	103.2	100	98.5	98.3	97.9	97.8	97.5
市 税	70,522,289,206	70,090,256,664	70,805,153,699	68,896,184,172	68,126,796,126	103.5	102.9	103.9	101.1	100	97.9	96.9	97.4	97.0	96.6
地 方 譲 与 税	2,074,377,001	910,880,001	2,260,704,061	2,349,429,000	2,258,104,000	91.9	40.3	100.1	104.0	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
利 子 割 交 付 金	87,934,000	107,747,000	109,875,000	179,065,000	188,370,000	46.7	57.2	58.3	95.1	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
配 当 割 交 付 金	696,872,000	457,338,000	507,610,000	426,386,000	535,007,000	130.3	85.5	94.9	79.7	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	784,862,000	519,546,000	292,807,000	361,787,000	543,150,000	144.5	95.7	53.9	66.6	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
法 人 事 業 税 交 付 金	646,649,000	322,560,000	—	—	—	皆増	皆増	—	—	100	100.0	100.0	—	—	—
地 方 消 費 税 交 付 金	8,609,467,000	7,839,562,000	6,299,377,000	6,604,525,000	6,756,055,000	127.4	116.0	93.2	97.8	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	—	14,476	172,093,241	322,206,000	299,995,000	—	0.0	57.4	107.4	100	—	100.0	100.0	100.0	100.0
環 境 性 能 割 交 付 金	122,670,000	105,571,000	53,571,000	—	—	皆増	皆増	皆増	—	100	100.0	100.0	100.0	—	—
地 方 特 例 交 付 金	782,950,000	380,294,000	870,486,000	308,319,000	262,395,000	298.4	144.9	331.7	117.5	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
地 方 交 付 税	9,528,562,000	6,704,288,000	6,188,348,000	5,624,269,000	5,294,615,000	180.0	126.6	116.9	106.2	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	45,671,000	45,872,000	40,801,000	41,149,000	45,287,000	100.8	101.3	90.1	90.9	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
分 担 金 及 び 負 担 金	1,331,205,791	1,312,538,236	1,607,768,850	2,122,988,228	1,800,319,894	73.9	72.9	89.3	117.9	100	93.0	90.7	91.9	92.8	91.4
使 用 料 及 び 手 数 料	2,046,555,588	2,075,106,314	2,437,808,933	2,754,333,034	2,684,822,696	76.2	77.3	90.8	102.6	100	96.6	94.9	95.3	95.0	93.9
国 庫 支 出 金	52,254,160,445	81,128,252,351	32,474,123,504	30,317,492,726	30,712,206,856	170.1	264.2	105.7	98.7	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
府 支 出 金	11,625,993,240	11,330,431,750	10,145,757,440	9,523,441,833	9,278,170,186	125.3	122.1	109.4	102.6	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
財 産 収 入	409,817,921	342,818,440	1,290,244,492	454,691,502	1,251,034,540	32.8	27.4	103.1	36.3	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
寄 附 金	406,924,557	201,490,734	285,454,059	95,179,299	200,840,228	202.6	100.3	142.1	47.4	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
繰 入 金	286,482,664	3,955,683,012	1,080,559,743	3,165,396,889	1,139,109,585	25.1	347.3	94.9	277.9	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
繰 越 金	5,099,877,549	5,317,903,571	4,302,556,043	1,788,363,810	1,163,757,778	438.2	457.0	369.7	153.7	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
諸 収 入	2,970,010,014	2,574,416,637	2,592,267,124	2,774,700,673	3,626,961,543	81.9	71.0	71.5	76.5	100	74.4	71.0	71.5	74.2	80.1
市 債	11,966,884,000	8,711,489,000	8,191,345,000	11,462,522,000	8,821,571,000	135.7	98.8	92.9	129.9	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
特 別 会 計	86,511,503,954	85,364,964,682	85,726,800,214	84,666,809,712	91,292,995,515	94.8	93.5	93.9	92.7	100	97.9	97.6	97.5	97.3	97.3
国 民 健 康 保 険 事 業	40,920,409,705	40,043,661,747	41,151,062,757	41,598,596,409	49,739,901,409	82.3	80.5	82.7	83.6	100	96.1	95.7	95.6	95.4	95.8
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	6,923,944,420	6,863,184,533	6,359,142,418	6,134,473,291	6,017,011,563	115.1	114.1	105.7	102.0	100	99.3	99.2	98.8	98.6	98.5
介 護 保 険 事 業	38,332,966,250	37,034,541,339	35,753,030,018	34,114,178,928	32,849,720,835	116.7	112.7	108.8	103.8	100	99.6	99.5	99.4	99.3	99.2
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	93,913,237	66,541,008	58,629,426	162,814,319	205,802,246	45.6	32.3	28.5	79.1	100	80.2	73.6	70.0	89.9	97.4
自 動 車 駐 車 場 事 業	—	—	—	—	85,378,980	皆減	皆減	皆減	皆減	100	—	—	—	—	99.9
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	185,607,935	1,299,167,490	2,253,120,866	2,569,262,001	1,756,107,244	10.6	74.0	128.3	146.3	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
財 産 区	54,662,407	57,868,565	151,814,729	87,484,764	639,073,238	8.6	09.1	23.8	13.7	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
合 計	268,811,718,930	289,799,023,868	237,735,511,403	234,239,238,878	236,281,563,947	113.8	122.6	100.6	99.1	100	98.3	98.1	97.8	97.6	97.4

一 般 会 計 歳 入 構 成
(自 主 財 源 及 び 依 存 財 源)

第 5 表

(単位 金額：円、比率：%)

区 分	決 算 額					構 成 比					す う 勢 比				
	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度
自 主 財 源	83,073,163,290	85,870,213,608	84,401,812,943	82,051,837,607	79,993,642,390	45.6	42.0	55.5	54.9	55.2	103.8	107.3	105.5	102.6	100
市 税	70,522,289,206	70,090,256,664	70,805,153,699	68,896,184,172	68,126,796,126	38.7	34.3	46.6	46.1	47.0	103.5	102.9	103.9	101.1	100
分 担 金 及 び 負 担 金	1,331,205,791	1,312,538,236	1,607,768,850	2,122,988,228	1,800,319,894	0.7	0.6	1.1	1.4	1.2	73.9	72.9	89.3	117.9	100
使 用 料 及 び 手 数 料	2,046,555,588	2,075,106,314	2,437,808,933	2,754,333,034	2,684,822,696	1.1	1.0	1.6	1.8	1.9	76.2	77.3	90.8	102.6	100
財 産 収 入	409,817,921	342,818,440	1,290,244,492	454,691,502	1,251,034,540	0.2	0.2	0.8	0.3	0.9	32.8	27.4	103.1	36.3	100
寄 附 金	406,924,557	201,490,734	285,454,059	95,179,299	200,840,228	0.2	0.1	0.2	0.1	0.1	202.6	100.3	142.1	47.4	100
繰 入 金	286,482,664	3,955,683,012	1,080,559,743	3,165,396,889	1,139,109,585	0.2	1.9	0.7	2.1	0.8	25.1	347.3	94.9	277.9	100
繰 越 金	5,099,877,549	5,317,903,571	4,302,556,043	1,788,363,810	1,163,757,778	2.8	2.6	2.8	1.2	0.8	438.2	457.0	369.7	153.7	100
諸 収 入	2,970,010,014	2,574,416,637	2,592,267,124	2,774,700,673	3,626,961,543	1.6	1.3	1.7	1.9	2.5	81.9	71.0	71.5	76.5	100
依 存 財 源	99,227,051,686	118,563,845,578	67,606,898,246	67,520,591,559	64,994,926,042	54.4	58.0	44.5	45.1	44.8	152.7	182.4	104.0	103.9	100
地 方 譲 与 税	2,074,377,001	910,880,001	2,260,704,061	2,349,429,000	2,258,104,000	1.1	0.4	1.5	1.6	1.6	91.9	40.3	100.1	104.0	100
利 子 割 交 付 金	87,934,000	107,747,000	109,875,000	179,065,000	188,370,000	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	46.7	57.2	58.3	95.1	100
配 当 割 交 付 金	696,872,000	457,338,000	507,610,000	426,386,000	535,007,000	0.4	0.2	0.3	0.3	0.4	130.3	85.5	94.9	79.7	100
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	784,862,000	519,546,000	292,807,000	361,787,000	543,150,000	0.4	0.3	0.2	0.2	0.4	144.5	95.7	53.9	66.6	100
法 人 事 業 税 交 付 金	646,649,000	322,560,000	—	—	—	0.4	0.2	—	—	—	皆増	皆増	—	—	100
地 方 消 費 税 交 付 金	8,609,467,000	7,839,562,000	6,299,377,000	6,604,525,000	6,756,055,000	4.7	3.8	4.1	4.4	4.7	127.4	116.0	93.2	97.8	100
自 動 車 取 得 税 交 付 金	—	14,476	172,093,241	322,206,000	299,995,000	0.0	0.0	0.1	0.2	0.2	皆減	0.0	57.4	107.4	100
環 境 性 能 割 交 付 金	122,670,000	105,571,000	53,571,000	—	—	0.1	0.1	—	—	—	皆増	皆増	皆増	—	—
地 方 特 例 交 付 金	782,950,000	380,294,000	870,486,000	308,319,000	262,395,000	0.4	0.2	0.6	0.2	0.2	298.4	144.9	331.7	117.5	100
地 方 交 付 税	9,528,562,000	6,704,288,000	6,188,348,000	5,624,269,000	5,294,615,000	5.2	3.3	4.1	3.8	3.7	180.0	126.6	116.9	106.2	100
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	45,671,000	45,872,000	40,801,000	41,149,000	45,287,000	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.8	101.3	90.1	90.9	100
国 庫 支 出 金	52,254,160,445	81,128,252,351	32,474,123,504	30,317,492,726	30,712,206,856	28.7	39.7	21.4	20.3	21.2	170.1	264.2	105.7	98.7	100
府 支 出 金	11,625,993,240	11,330,431,750	10,145,757,440	9,523,441,833	9,278,170,186	6.4	5.5	6.7	6.4	6.4	125.3	122.1	109.4	102.6	100
市 債	11,966,884,000	8,711,489,000	8,191,345,000	11,462,522,000	8,821,571,000	6.6	4.3	5.4	7.7	6.1	135.7	98.8	92.9	129.9	100
合 計	182,300,214,976	204,434,059,186	152,008,711,189	149,572,429,166	144,988,568,432	100	100	100	100	100	125.7	141.0	104.8	103.2	100

市 税 収 入 状 況 (科 目 別)

第 6 表

(単位 金額：円、比率：%)

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額			還 付 未 済 額	収 入 未 済 額		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	予算現額に 対する 割合	金 額	構 成 比	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合	金 額	構 成 比	調定額に 対する割合	金 額	金 額	構 成 比	調定額に 対する割合
普 通 税	62,427,875,000	90.0	64,922,207,621	90.1	104.0	63,529,989,723	90.1	101.8	97.9	109,074,341	95.3	0.2	36,472,827	1,319,616,384	91.6	2.0
市 民 税	34,512,598,000	49.8	35,946,351,130	49.9	104.2	35,089,448,813	49.8	101.7	97.6	83,618,724	73.1	0.2	30,505,658	803,789,251	55.8	2.2
個 人	30,902,510,000	44.6	31,974,685,013	44.4	103.5	31,140,673,912	44.2	100.8	97.4	78,460,900	68.6	0.2	11,744,158	767,294,359	53.3	2.4
法 人	3,610,088,000	5.2	3,971,666,117	5.5	110.0	3,948,774,901	5.6	109.4	99.4	5,157,824	4.5	0.1	18,761,500	36,494,892	2.5	0.9
固 定 資 産 税	25,301,721,000	36.5	25,981,233,515	36.1	102.7	25,477,724,212	36.1	100.7	98.1	20,637,809	18.0	0.1	5,908,969	488,780,463	33.9	1.9
固 定 資 産 税	25,106,382,000	36.2	25,785,894,915	35.8	102.7	25,282,385,612	35.9	100.7	98.0	20,637,809	18.0	0.1	5,908,969	488,780,463	33.9	1.9
国 有 資 産 等 所 在 市 交 付 金	195,339,000	0.3	195,338,600	0.3	100.0	195,338,600	0.3	100.0	100.0	—	—	—	—	—	—	—
軽 自 動 車 税	343,108,000	0.5	375,402,508	0.5	109.4	343,766,146	0.5	100.2	91.6	4,817,808	4.2	1.3	58,200	26,876,754	1.9	7.2
種 別 割	326,907,000	0.5	360,584,908	0.5	110.3	328,948,546	0.5	100.6	91.2	4,817,808	4.2	1.3	58,200	26,876,754	1.9	7.5
環 境 性 能 割	16,201,000	0.0	14,817,600	0.0	91.5	14,817,600	0.0	91.5	100.0	—	—	—	—	—	—	—
市 た ば こ 税	2,270,448,000	3.3	2,619,220,468	3.6	115.4	2,619,050,552	3.7	115.4	99.9	—	—	—	—	169,916	0.0	0.0
目 的 税	6,934,976,000	10.0	7,116,874,968	9.9	102.6	6,992,299,483	9.9	100.8	98.2	5,348,031	4.7	0.1	1,392,081	120,619,535	8.4	1.7
事 業 所 税	1,027,018,000	1.5	1,038,995,425	1.4	101.2	1,038,618,225	1.5	101.1	100.0	—	—	—	—	377,200	0.0	0.0
都 市 計 画 税	5,907,958,000	8.5	6,077,879,543	8.4	102.9	5,953,681,258	8.4	100.8	98.0	5,348,031	4.7	0.1	1,392,081	120,242,335	8.3	2.0
合 計	69,362,851,000	100	72,039,082,589	100	103.9	70,522,289,206	100	101.7	97.9	114,422,372	100	0.2	37,864,908	1,440,235,919	100	2.0

市 税 収 入 状 況 (年 度 別)

第 7 表

(単位 金額：円、比率：%)

区 分	決 算 額					す う 勢 比					収 入 率 (調定比)				
	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度
普 通 税	63,529,989,723	63,212,781,494	63,891,251,545	62,078,110,808	61,287,825,750	103.7	103.1	104.2	101.3	100	97.9	97.0	97.3	97.0	96.5
市 民 税	35,089,448,813	35,485,506,528	36,533,574,308	34,693,908,756	33,875,140,452	103.6	104.8	107.8	102.4	100	97.6	97.1	97.1	96.6	96.1
個 人 税	31,140,673,912	31,685,869,169	31,690,284,477	30,194,302,307	29,282,466,900	106.3	108.2	108.2	103.1	100	97.4	97.0	96.8	96.3	95.7
法 人 税	3,948,774,901	3,799,637,359	4,843,289,831	4,499,606,449	4,592,673,552	86.0	82.7	105.5	98.0	100	99.4	98.1	99.3	98.9	98.8
固 定 資 産 税	25,477,724,212	25,169,044,279	24,985,173,719	24,754,624,062	24,729,599,018	103.0	101.8	101.0	100.1	100	98.1	96.5	97.5	97.3	96.9
固 定 資 産 税	25,282,385,612	24,975,660,979	24,789,738,219	24,562,928,262	24,535,466,918	103.0	101.8	101.0	100.1	100	98.0	96.5	97.5	97.3	96.9
国 有 資 産 等 所 在 市 交 付 金	195,338,600	193,383,300	195,435,500	191,695,800	194,132,100	100.6	99.6	100.7	98.7	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
軽 自 動 車 税	343,766,146	339,171,760	319,023,007	306,360,249	294,778,251	116.6	115.1	108.2	103.9	100	91.6	91.7	89.6	88.0	86.8
種 別 割	328,948,546	323,915,760	313,898,007	306,360,249	294,778,251	111.6	109.9	106.5	103.9	100	91.2	91.4	89.4	88.0	86.8
環 境 性 能 割	14,817,600	15,256,000	5,125,000	—	—	皆増	皆増	皆増	—	—	100.0	100.0	100.0	—	—
市 た ば こ 税	2,619,050,552	2,219,058,927	2,053,480,511	2,323,217,741	2,388,308,029	109.7	92.9	86.0	97.3	100	99.9	99.9	99.9	99.9	100.0
目 的 税	6,992,299,483	6,877,475,170	6,913,902,154	6,818,073,364	6,838,970,376	102.2	100.6	101.1	99.7	100	98.2	96.6	97.7	97.1	96.4
事 業 所 税	1,038,618,225	999,311,675	1,061,108,004	1,011,789,204	1,057,115,362	98.3	94.5	100.4	95.7	100	100.0	98.2	99.8	99.8	99.8
都 市 計 画 税	5,953,681,258	5,878,163,495	5,852,794,150	5,806,284,160	5,781,855,014	103.0	101.7	101.2	100.4	100	98.0	96.4	97.4	97.2	96.6
合 計	70,522,289,206	70,090,256,664	70,805,153,699	68,896,184,172	68,126,796,126	103.5	102.9	103.9	101.1	100	97.9	96.9	97.4	96.6	96.0

歳 出 決 算 状 況 (会 計 別)

第 8 表

(単位 金額：円、比率：%)

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	予算現額に対する割合	継 続 費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成比	予算現額に対する割合	金 額	構成比	予算現額に対する割合
一 般 会 計	191,340,579,487	68.7	176,453,747,769	67.7	92.2	341,857,100	3,980,514,522	—	4,322,371,622	100.0	2.3	10,564,460,096	100.0	5.5
議 会 費	648,590,000	0.2	615,459,628	0.2	94.9	—	—	—	—	—	—	33,130,372	0.3	5.1
総 務 費	19,260,217,800	6.9	17,470,689,408	6.7	90.7	—	222,608,000	—	222,608,000	5.2	1.2	1,566,920,392	14.8	8.1
民 生 費	100,210,304,000	36.0	92,485,258,687	35.5	92.3	341,857,100	3,000,463,522	—	3,342,320,622	77.3	3.3	4,382,724,691	41.5	4.4
衛 生 費	18,291,004,016	6.6	16,512,599,930	6.3	90.3	—	366,326,000	—	366,326,000	—	—	1,412,078,086	13.4	7.7
労 働 費	682,437,000	0.2	508,667,208	0.2	74.5	—	—	—	—	—	—	173,769,792	1.6	25.5
農 林 水 産 業 費	49,212,000	0.0	43,482,115	0.0	88.4	—	—	—	—	—	—	5,729,885	0.1	11.6
商 工 費	2,522,646,000	0.9	2,261,122,605	0.9	89.6	—	—	—	—	—	—	261,523,395	2.5	10.4
土 木 費	11,593,299,080	4.2	10,573,100,923	4.1	91.2	—	108,560,000	—	108,560,000	2.5	0.9	911,638,157	8.6	7.9
消 防 費	5,017,918,000	1.8	4,860,953,114	1.9	96.9	—	—	—	—	—	—	156,964,886	1.5	3.1
教 育 費	16,187,401,216	5.8	14,471,160,300	5.6	89.4	—	282,557,000	—	282,557,000	6.5	1.7	1,433,683,916	13.6	8.9
公 債 費	9,633,364,000	3.5	9,459,699,707	3.6	98.2	—	—	—	—	—	—	173,664,293	1.6	1.8
諸 支 出 金	7,194,460,000	2.6	7,191,554,144	2.8	99.9	—	—	—	—	—	—	2,905,856	0.0	0.0
予 備 費	49,726,375	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	49,726,375	0.5	100.0
特 別 会 計	87,251,491,000	31.3	84,114,229,259	32.3	96.4	—	—	—	—	—	—	3,137,261,741	29.7	3.6
国民健康保険事業	40,441,110,000	14.5	39,739,099,270	15.3	98.3	—	—	—	—	—	—	702,010,730	6.6	1.7
後期高齢者医療事業	7,115,286,000	2.6	6,677,228,265	2.6	93.8	—	—	—	—	—	—	438,057,735	4.1	6.2
介護保険事業	39,003,819,000	14.0	37,446,159,424	14.4	96.0	—	—	—	—	—	—	1,557,659,576	14.7	4.0
母子父子寡婦福祉資金貸付	35,236,000	0.0	11,471,958	0.0	32.6	—	—	—	—	—	—	23,764,042	0.2	67.4
公共用地先行取得事業	510,170,000	0.2	185,607,935	0.1	36.4	—	—	—	—	—	—	324,562,065	3.1	63.6
財 産 区	145,870,000	0.1	54,662,407	0.0	37.5	—	—	—	—	—	—	91,207,593	0.9	62.5
合 計	278,592,070,487	100	260,567,977,028	100	93.5	341,857,100	3,980,514,522	—	4,322,371,622	100	1.6	10,564,460,096	100	3.8

歳 出 決 算 状 況 (年 度 別)

第 9 表

(単位 金額：円、比率：%)

区 分	決 算 額					す う 勢 比					執 行 率				
	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度
一 般 会 計	176,453,747,769	199,334,181,637	146,690,807,618	145,269,873,123	143,200,204,622	123.2	139.2	102.4	101.4	100	92.2	93.5	92.4	93.6	93.9
議 会 費	615,459,628	636,986,936	650,109,963	663,831,233	673,928,927	91.3	94.5	96.5	98.5	100	94.9	96.4	95.0	94.0	97.2
総 務 費	17,470,689,408	57,584,789,363	16,916,695,370	13,951,248,824	14,305,287,794	122.1	402.5	118.3	97.5	100	90.7	95.5	89.3	93.8	89.7
民 生 費	92,485,258,687	80,913,634,642	77,626,397,320	76,004,525,847	76,867,937,105	120.3	105.3	101.0	98.9	100	92.3	93.3	93.5	94.7	96.6
衛 生 費	16,512,599,930	12,288,527,549	11,418,198,854	10,895,057,176	10,982,081,115	150.4	111.9	104.0	99.2	100	90.3	91.8	95.0	94.9	95.6
労 働 費	508,667,208	406,654,872	318,459,501	377,319,446	386,220,765	131.7	105.3	82.5	97.7	100	74.5	91.0	89.0	87.2	91.1
農 林 水 産 業 費	43,482,115	40,648,931	46,514,026	42,905,762	42,625,421	102.0	95.4	109.1	100.7	100	88.4	89.6	94.6	95.8	96.3
商 工 費	2,261,122,605	2,539,108,462	169,504,311	194,102,308	199,197,536	著増	著増	85.1	97.4	100	89.6	83.4	94.6	95.8	83.5
土 木 費	10,573,100,923	10,363,870,428	10,869,005,601	11,969,248,826	10,036,633,025	105.3	103.3	108.3	119.3	100	91.2	89.0	91.7	93.0	87.7
消 防 費	4,860,953,114	4,800,102,864	4,519,887,995	4,473,130,694	4,361,448,883	111.5	110.1	103.6	102.6	100	96.9	95.7	97.1	97.0	98.3
教 育 費	14,471,160,300	14,463,550,007	13,504,254,314	11,433,680,902	12,825,100,592	112.8	112.8	105.3	89.2	100	89.4	88.1	85.8	82.8	81.8
公 債 費	9,459,699,707	9,196,753,641	9,337,311,284	10,175,565,283	11,091,359,592	85.3	82.9	84.2	91.7	100	98.2	99.1	96.8	99.1	99.8
諸 支 出 金	7,191,554,144	6,099,553,942	1,247,075,559	2,930,538,191	1,428,383,867	503.5	427.0	87.3	205.2	100	99.9	99.7	87.0	99.8	99.0
災 害 復 旧 費	—	—	67,393,520	2,158,718,631	—	—	—	皆増	皆増	100	—	—	94.6	81.8	—
特 別 会 計	84,114,229,259	82,610,684,261	83,471,384,371	82,214,333,840	89,310,945,980	94.2	92.5	93.5	92.1	100	96.4	93.9	95.4	95.9	93.4
国民健康保険事業	39,739,099,270	38,535,481,259	39,709,229,886	40,289,225,621	48,433,108,316	82.0	79.6	82.0	83.2	100	98.3	96.2	98.2	97.8	94.5
後期高齢者医療事業	6,677,228,265	6,619,689,761	6,134,764,197	5,894,089,569	5,815,107,667	114.8	113.8	105.5	101.4	100	93.8	96.2	92.8	94.4	94.7
介護保険事業	37,446,159,424	36,085,131,267	35,192,784,211	33,231,654,920	32,400,820,810	115.6	111.4	108.6	102.6	100	96.0	92.2	94.4	95.4	93.3
母子父子寡婦福祉資金貸付	11,471,958	13,345,919	29,670,482	142,616,965	181,349,725	6.3	7.4	16.4	78.6	100	32.6	38.5	80.4	93.6	93.1
自動車駐車場事業	—	—	—	—	85,378,980	皆減	皆減	皆減	皆減	100	—	—	—	—	52.9
公共用地先行取得事業	185,607,935	1,299,167,490	2,253,120,866	2,569,262,001	1,756,107,244	10.6	74.0	128.3	146.3	100	36.4	75.1	81.0	82.4	71.3
財 産 区	54,662,407	57,868,565	151,814,729	87,484,764	639,073,238	8.6	9.1	23.8	13.7	100	37.5	37.1	44.5	55.0	90.3
合 計	260,567,977,028	281,944,865,898	230,162,191,989	227,484,206,963	232,511,150,602	112.1	121.3	99.0	97.8	100	93.5	93.6	93.5	94.4	93.7

一 般 会 計 歳 出 性 質 別 分 類

第 10 表

(単位 金額：円、比率：%)

区 分	決 算 額					構 成 比					す う 勢 比				
	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度
消費的行政経費	137,577,186,677	163,577,537,031	112,966,304,134	112,035,799,876	108,500,474,733	78.0	82.1	77.0	77.1	75.8	126.8	150.8	104.1	103.3	100
人 件 費	27,400,657,762	26,950,268,593	26,652,492,563	27,331,119,274	27,127,160,755	15.5	13.5	18.2	18.8	18.9	101.0	99.3	98.3	100.8	100
物 件 費	24,372,652,018	22,102,022,011	17,930,146,908	16,649,211,434	16,269,798,593	13.8	11.1	12.2	11.5	11.4	149.8	135.8	110.2	102.3	100
維持補修費	1,308,260,275	1,213,939,583	1,307,247,029	3,407,254,879	1,198,926,053	0.7	0.6	0.9	2.3	0.8	109.1	101.3	109.0	284.2	100
扶 助 費	65,010,968,177	53,872,695,419	50,628,962,557	48,530,738,867	47,088,105,707	36.8	27.0	34.5	33.4	32.9	138.1	114.4	107.5	103.1	100
補 助 費 等	19,484,648,445	59,438,611,425	16,447,455,077	16,117,475,422	16,816,483,625	11.0	29.8	11.2	11.1	11.7	115.9	353.5	97.8	95.8	100
投資的経費	10,122,775,003	7,758,087,271	9,450,421,186	8,790,714,564	10,678,534,844	5.7	3.9	6.4	6.1	7.5	94.8	72.7	88.5	82.3	100
公 債 費	9,459,699,707	9,196,753,641	9,337,311,284	10,174,786,649	11,091,359,592	5.4	4.6	6.4	7.0	7.7	85.3	82.9	84.2	91.7	100
そ の 他 経 費	19,294,086,382	18,801,803,694	14,936,771,014	14,268,572,034	12,929,835,453	10.9	9.4	10.2	9.8	9.0	149.2	145.4	115.5	110.4	100
合 計	176,453,747,769	199,334,181,637	146,690,807,618	145,269,873,123	143,200,204,622	100	100	100	100	100	123.2	139.2	102.4	101.4	100

(注) 性質別分類を節で区分すると概ね下記のとおりである。

- 人 件 費 報酬・給料・職員手当等・共済費・災害補償費・恩給及び退職年金
- 物 件 費 旅費・交際費・需用費・役務費(保険料除く)・委託料・使用料及び賃借料
・原材料費(土木費除く)・備品購入費
- 維持補修費 工事請負費・原材料費(土木費のみ)・道路舗装受託工事費
(目内のすべての節)
- 補 助 費 等 報償費・役務費(保険料のみ)・負担金補助及び交付金・補償補填及び賠償金
・償還金利子及び割引料・公課費
- その他経費 貸付金・投資及び出資金・積立金・繰出金

歳 出 決 算 節 別 状 況

第 11 表

(単位 金額：円、比率：%)

区 分	一 般 会 計		特 別 会 計		合 計	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
1 報酬	3,890,516,455	2.2	194,538,120	0.2	4,085,054,575	1.6
2 給料	9,784,204,501	5.5	323,610,545	0.4	10,107,815,046	3.9
3 職員手当等	9,492,562,080	5.4	269,677,514	0.3	9,762,239,594	3.7
4 共済費	4,253,688,781	2.4	149,625,695	0.2	4,403,314,476	1.7
5 災害補償費	934,676	0.0	—	—	934,676	0.0
6 恩給及び退職年金	—	—	—	—	—	—
7 報償費	811,383,920	0.5	5,060,834	0.0	816,444,754	0.4
8 旅費	153,581,140	0.1	5,136,760	0.0	158,717,900	0.1
9 交際費	611,595	0.0	—	—	611,595	0.0
10 需用費	4,397,404,910	2.5	29,550,485	0.0	4,426,955,395	1.7
11 役務費	1,010,379,482	0.6	396,693,942	0.5	1,407,073,424	0.5
12 委託料	18,207,094,459	10.3	589,516,777	0.7	18,796,611,236	7.2
13 使用料及び賃借料	2,101,371,349	1.2	12,621,626	0.0	2,113,992,975	0.8
14 工事請負費	8,512,219,883	4.8	—	—	8,512,219,883	3.3
15 原材料費	15,204,833	0.0	—	—	15,204,833	0.0
16 公有財産購入費	98,130,806	0.1	8,348,284	0.1	106,479,090	0.0
17 備品購入費	321,149,498	0.2	1,295,279	0.0	322,444,777	0.1
18 負担金補助及び交付金	18,004,373,401	10.2	80,892,892,480	96.2	98,897,265,881	38.0
19 扶助費	65,010,968,177	36.8	22,114,051	0.1	65,033,082,228	25.0
20 貸付金	69,080,000	0.0	10,274,000	0.0	79,354,000	0.0
21 補償補填及び賠償金	203,457,838	0.1	16,161,100	0.0	219,618,938	0.1
22 償還金利子及び割引料	10,887,585,403	6.2	911,013,431	1.1	11,798,598,834	4.5
23 投資及び出資金	—	—	—	—	—	—
24 積立金	8,681,346,827	4.9	93,629,824	0.1	8,774,976,651	3.4
25 寄附金	—	—	41,724,362	0.0	41,724,362	0.0
26 公課費	2,838,200	0.0	—	—	2,838,200	0.0
27 繰出金	10,543,659,555	6.0	140,744,150	0.2	10,684,403,705	4.1
合 計	176,453,747,769	100	84,114,229,259	100	260,567,977,028	100

市議案第78号

令和3年度豊中市病院事業会計決算認定について

地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第30条第1項の規定により、管理者から令和3年度豊中市病院事業会計決算の提出があったので、同条第4項の規定により議会の認定に付する。

令和4年(2022年)9月6日提出

豊中市長 長内繁樹

(提案理由)

地方公営企業法第30条第1項の規定により、管理者から令和3年度豊中市病院事業会計決算の提出があったので、同条第4項の規定により議会の認定に付する。

市議案第79号

令和3年度豊中市水道事業会計未処分利益剰余金の処分及び決算
認定について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第32条第2項の規定により、令和3年度豊中市水道事業会計未処分利益剰余金3,690,851,786円のうち、資本的収支不足額の補てんに用いた544,361,546円を資本金へ組入れる。また、544,361,546円を減債積立金へ積み立て、残余を繰り越すものとする。

さらに、同法第30条第1項の規定により、管理者から令和3年度豊中市水道事業会計決算の提出があったので、同条第4項の規定により議会の認定に付する。

令和4年（2022年）9月6日提出

豊中市長 長内繁樹

（提案理由）

未処分利益剰余金の処分について、地方公営企業法第32条第2項の規定により、提案するものである。また、同法第30条第1項の規定により、管理者から令和3年度豊中市水道事業会計決算の提出があったので、同条第4項の規定により議会の認定に付する。

市議案第80号

令和3年度豊中市公共下水道事業会計決算認定について

地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第30条第1項の規定により、
管理者から令和3年度豊中市公共下水道事業会計決算の提出があったので、同
条第4項の規定により議会の認定に付する。

令和4年(2022年)9月6日提出

豊中市長 長内繁樹

(提案理由)

地方公営企業法第30条第1項の規定により、管理者から令和3年度豊中市
公共下水道事業会計決算の提出があったので、同条第4項の規定により議会の
認定に付する。

令和3年度
(2021年度)

豊中市公営企業会計
決算審査意見書

病院事業会計
水道事業会計
公共下水道事業会計

豊中市監査委員



豊 監 査 第 3 1 5 号
令和 4 年 (2022 年) 8 月 2 4 日

豊中市長 長 内 繁 樹 様

豊中市監査委員	岸 本 康 孝
同	相 間 佐 基 子
同	松 下 三 吾
同	木 村 真

令和 3 年度豊中市公営企業会計
決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和 3 年度豊中市公営企業会計（病院事業会計・水道事業会計・公共下水道事業会計）の決算を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

目 次

	頁
第 1 審査の対象・・・・・・・・・・・・・・・・	1
第 2 審査の期間・・・・・・・・・・・・・・・・	1
第 3 審査の着眼点・・・・・・・・・・・・・・・・	1
第 4 審査の実施内容・・・・・・・・・・・・・・・・	1
第 5 審査の結果・・・・・・・・・・・・・・・・	1
病院事業会計	
1 業務実績・・・・・・・・・・・・・・・・	5
2 予算執行状況・・・・・・・・・・・・・・・・	8
3 経営成績・・・・・・・・・・・・・・・・	11
4 財政状態・・・・・・・・・・・・・・・・	17
5 むすび・・・・・・・・・・・・・・・・	22
決算審査資料・・・・・・・・・・・・・・・・	23
水道事業会計	
1 業務実績・・・・・・・・・・・・・・・・	37
2 予算執行状況・・・・・・・・・・・・・・・・	39
3 経営成績・・・・・・・・・・・・・・・・	42
4 財政状態・・・・・・・・・・・・・・・・	48
5 むすび・・・・・・・・・・・・・・・・	54
決算審査資料・・・・・・・・・・・・・・・・	55
公共下水道事業会計	
1 業務実績・・・・・・・・・・・・・・・・	69
2 予算執行状況・・・・・・・・・・・・・・・・	71
3 経営成績・・・・・・・・・・・・・・・・	75
4 財政状態・・・・・・・・・・・・・・・・	83
5 むすび・・・・・・・・・・・・・・・・	89
決算審査資料・・・・・・・・・・・・・・・・	91

- (注) 1 各表中「税込み」とは消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）を含み、「税抜き」とは消費税等を控除して表記していることを意味する。
- 2 文中及び各表中の金額は、原則として表示単位未満を四捨五入した。したがって、合計と内訳の合算額、差引金額等が一致しない場合がある。
- 3 文中及び各表中の比率は、原則として原数値によって算出し、計数ごとに単位未満を四捨五入した。したがって、合計と内訳の合算比率が一致しない場合がある。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
- 「0、0.0」… 該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「－」… 該当数値のないもの
 - 「著 増」… 百分率がおおむね 1,000%以上増加しているもの
 - 「皆 増」… 前（基準）年度に該当数値がなく、全額増加したもの
 - 「皆 減」… 当年度に該当数値がなく、全額減少したもの
 - 「△」… 負数又は減数
- 5 各表中の年度の表記については「30年度」までは平成、「元年度」以降は令和である。

令和3年度豊中市公営企業会計決算審査意見

豊中市監査基準に関する規程（令和2年豊監告示第1号）に準拠し、次のとおり決算審査を行った。

第1 審査の対象

令和3年度 豊中市病院事業会計決算
令和3年度 豊中市水道事業会計決算
令和3年度 豊中市公共下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和4年6月27日から同年8月9日まで

第3 審査の着眼点

決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であるか審査すること。

第4 審査の実施内容

審査は、提出された決算報告書、財務諸表その他関係書類が、法令に定める様式に適合して作成され、かつ、各事業の経営成績及び財政状態を正確に表示しているかどうかを検証するために、総勘定元帳その他関係帳票及び証書類との照合、貯蔵品の実地たな卸の立会等の方法により行った。

第5 審査の結果

審査に付された各事業の決算報告書、財務諸表その他関係書類は、いずれも地方公営企業法その他関係法令に適合しており、当年度の経営成績及び当年度末の財政状態を正確に表示していることを認めた。

各事業会計の決算の概要は、次のとおりである。

病 院 事 業 会 計

1 業務実績

令和3年度の延べ診療患者数（健康診断等を除く。）は409,297人で、その内訳は入院148,049人（1日平均406人）、外来261,248人（1日平均1,080人）となっている。

入院患者は前年度と比べて9,985人（7.2%）増加しており、神経内科・脳神経外科を除く各診療科で増加している。病床の利用率は、令和元年度は80.54%であったが、新型コロナウイルス感染症患者の受入体制確保のために病棟閉鎖を行ったこと等により、前年度は61.71%となり、当年度は、前年度と比べて4.46ポイント上昇したものの、66.17%となっている。

なお、一般病棟の病床を転用して新型コロナウイルス感染症患者を受け入れたため、感染症病棟の病床への入院患者は0人となっている。

外来患者は前年度と比べて20,003人（8.3%）増加している。このほか、健康診断等利用者数は1,242人で435人（25.9%）減少している。

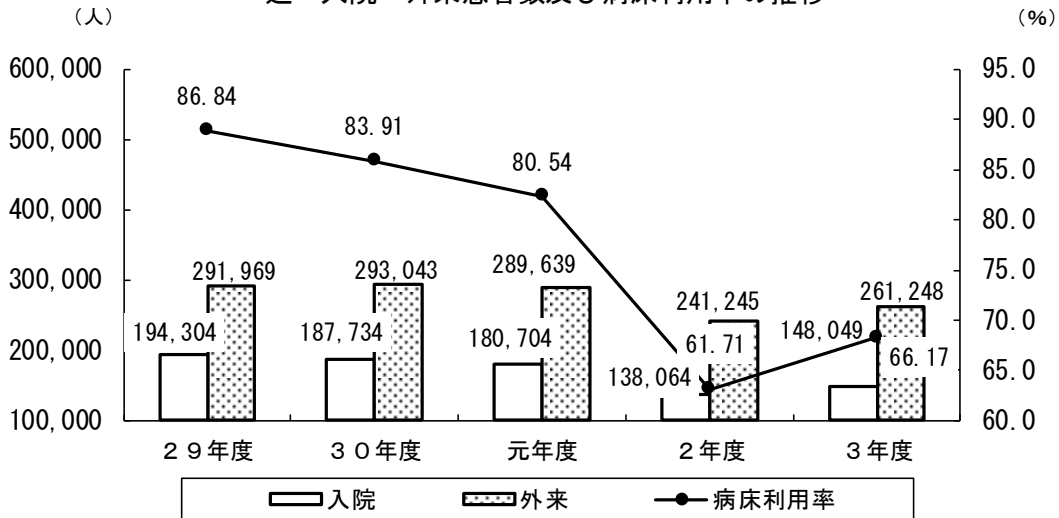
業務実績の年度比較

区分	単位	3年度	2年度	比較増減	増減率(%)
診療患者数（延）	人	409,297	379,309	29,988	7.9
入院患者（延）	人	148,049	138,064	9,985	7.2
一般病棟（延）	人	148,049	137,970	10,079	7.3
感染症病棟（延）	人	—	94	△ 94	皆減
外来患者（延）	人	261,248	241,245	20,003	8.3
健康診断等（延）	人	1,242	1,677	△ 435	△ 25.9
1日平均入院患者数	人	406	378	28	7.4
1日平均外来患者数	人	1,080	993	87	8.8
外来/入院患者比率	%	176.5	174.7	1.8	
病床数	床	613	613	—	—
一般病棟	床	599	599	—	—
感染症病棟	床	14	14	—	—
病床利用率	%	66.17	61.71	4.46	
職員数	人	827	823	4	0.5

決算審査資料第1表 参照

（注）診療患者数と健康診断等の人数とを分離して掲記した。

延べ入院・外来患者数及び病床利用率の推移



入院患者数の年度比較

(単位:人、%)

科 別	3年度		2年度		比較増減	
	人数	構成比	人数	構成比	増減人数	増減率
内科	34,376	23.2	32,089	23.2	2,287	7.1
神経内科	10,023	6.8	10,177	7.4	△ 154	△ 1.5
消化器内科	20,180	13.6	19,481	14.1	699	3.6
循環器内科	9,952	6.7	9,721	7.0	231	2.4
小児科	8,799	5.9	6,380	4.6	2,419	37.9
外科	17,653	11.9	16,664	12.1	989	5.9
整形外科	12,143	8.2	10,487	7.6	1,656	15.8
脳神経外科	7,356	5.0	7,423	5.4	△ 67	△ 0.9
心臓血管外科	1,442	1.0	991	0.7	451	45.5
皮膚科	2,780	1.9	2,419	1.8	361	14.9
泌尿器科	7,343	5.0	7,221	5.2	122	1.7
産婦人科	11,387	7.7	10,883	7.9	504	4.6
眼科	457	0.3	261	0.2	196	75.1
耳鼻いんこう科	2,795	1.9	2,555	1.9	240	9.4
リハビリテーション科	—	—	—	—	—	—
歯科口腔外科	1,363	0.9	1,218	0.9	145	11.9
麻酔科	—	—	—	—	—	—
救急科	—	—	—	—	—	—
感染症	—	—	94	0.1	△ 94	皆減
合 計	148,049	100	138,064	100	9,985	7.2

外来患者数の年度比較

(単位:人、%)

科 別	3年度		2年度		比較増減	
	人数	構成比	人数	構成比	増減人数	増減率
内科	43,901	16.8	39,780	16.5	4,121	10.4
神経内科	7,297	2.8	6,998	2.9	299	4.3
消化器内科	38,288	14.7	36,690	15.2	1,598	4.4
循環器内科	15,202	5.8	14,041	5.8	1,161	8.3
精神科	1,228	0.5	1,297	0.5	△ 69	△ 5.3
小児科	9,060	3.5	9,413	3.9	△ 353	△ 3.8
外科	30,855	11.8	30,467	12.6	388	1.3
整形外科	16,179	6.2	14,744	6.1	1,435	9.7
脳神経外科	4,430	1.7	4,178	1.7	252	6.0
心臓血管外科	4,717	1.8	4,490	1.9	227	5.1
皮膚科	9,513	3.6	7,718	3.2	1,795	23.3
泌尿器科	15,102	5.8	15,398	6.4	△ 296	△ 1.9
産婦人科	21,168	8.1	19,837	8.2	1,331	6.7
眼科	4,445	1.7	3,761	1.6	684	18.2
耳鼻いんこう科	8,835	3.4	7,970	3.3	865	10.9
リハビリテーション科	5,019	1.9	3,618	1.5	1,401	38.7
放射線診断科	414	0.2	367	0.2	47	12.8
放射線治療科	3,373	1.3	3,113	1.3	260	8.4
歯科	1,364	0.5	1,188	0.5	176	14.8
歯科口腔外科	10,685	4.1	9,586	4.0	1,099	11.5
麻酔科	305	0.1	191	0.1	114	59.7
救急科	9,868	3.8	6,400	2.7	3,468	54.2
合 計	261,248	100	241,245	100	20,003	8.3

診療業務の状況は、前年度と比べて、手術は4,588件で455件(11.0%)、分娩は684件で42件(6.5%)、放射線は124,744件で6,460件(5.5%)、臨床検査は3,108,913件で214,975件(7.4%)、薬剤管理指導は18,697件で1,441件(8.4%)、処方箋発行枚数は314,493枚で17,974枚(6.1%)増加しているが、リハビリテーション(理学療法・作業療法・言語療法)は60,946件で6,451件(9.6%)減少している。

診療業務の年度比較

区 分	単位	3年度	2年度	比較増減	増減率(%)
手術	件	4,588	4,133	455	11.0
分娩	件	684	642	42	6.5
放射線	件	124,744	118,284	6,460	5.5
臨床検査	件	3,108,913	2,893,938	214,975	7.4
リハビリテーション	件	60,946	67,397	△ 6,451	△ 9.6
薬剤管理指導	件	18,697	17,256	1,441	8.4
処方箋発行枚数	枚	314,493	296,519	17,974	6.1

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入合計は、予算額21,799,153千円に対し、決算額は21,700,652千円(収入率99.5%)で、98,501千円の収入減となっている。

収益的支出合計は、予算額21,700,835千円に対し、決算額は20,546,609千円(執行率94.7%)で、1,154,226千円の不用額が生じている。不用額の主なものは材料費等で患者数が見込みよりも下回ったため不用額が生じたものである。

収益的収入の予算執行状況

(税込み 単位：千円、%)

区 分	予算額	構成比	決算額	構成比	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
医業収益	19,992,313	91.7	16,442,529	75.8	△ 3,549,784	82.2
入院収益	13,688,777	62.8	10,627,831	49.0	△ 3,060,946	77.6
外来収益	5,517,600	25.3	5,093,579	23.5	△ 424,021	92.3
その他医業収益	785,936	3.6	721,119	3.3	△ 64,817	91.8
医業外収益	1,806,840	8.3	5,258,123	24.2	3,451,283	291.0
受取利息	17	0.0	20	0.0	3	117.8
他会計負担金	494,116	2.3	519,097	2.4	24,981	105.1
他会計補助金	387,577	1.8	385,505	1.8	△ 2,072	99.5
補助金	150,923	0.7	3,626,554	16.7	3,475,631	著増
長期前受金戻入	491,356	2.3	499,715	2.3	8,359	101.7
その他医業外収益	282,851	1.3	227,231	1.0	△ 55,620	80.3
合 計	21,799,153	100	21,700,652	100	△ 98,501	99.5

収益的支出の予算執行状況

(税込み 単位：千円、%)

区 分	予算額	構成比	決算額	構成比	不用額	執行率
医業費用	21,433,101	98.8	20,340,914	99.0	1,092,187	94.9
給与費	10,541,563	48.6	10,327,245	50.3	214,318	98.0
材料費	5,744,615	26.5	5,308,909	25.8	435,706	92.4
経費	3,712,924	17.1	3,374,863	16.4	338,061	90.9
減価償却費	1,299,729	6.0	1,267,372	6.2	32,357	97.5
資産減耗費	55,000	0.3	23,439	0.1	31,561	42.6
研究研修費	79,270	0.4	39,086	0.2	40,184	49.3
医業外費用	266,734	1.2	205,695	1.0	61,039	77.1
支払利息及び企業債取扱諸費	176,152	0.8	156,393	0.8	19,759	88.8
看護師等確保費	28,462	0.1	10,331	0.1	18,131	36.3
消費税及び地方消費税	32,500	0.1	19,461	0.1	13,039	59.9
雑損失	29,620	0.1	19,510	0.1	10,110	65.9
予備費	1,000	0.0	—	—	1,000	—
合 計	21,700,835	100	20,546,609	100	1,154,226	94.7

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入合計は、予算額1,639,633千円に対し、決算額は1,564,490千円(収入率95.4%)で、75,143千円の収入減となっている。これは、主に院用備品等の購入が減少したことにより、企業債の発行額が減少したことによるものである。

他会計負担金は、一般会計から企業債元金償還金に対して予算額と同額の949,803千円(収入率100.0%)が繰り入れられている。

府補助金は、予算額0千円に対し決算額は20,492千円で、主に新型コロナウイルス感染症重点医療機関等設備整備事業補助金である。

基金取崩金については、予算額18,000千円に対し、決算額は12,551千円(収入率69.7%)で、5,449千円の収入減となっている。これは、当年度に導入した保育器2台と赤ちゃん連れ去り警報システムの購入代金に充当するために基金を取り崩したものである。

資本的支出合計は、予算額2,528,467千円に対し、決算額は2,345,186千円(執行率92.8%)で、翌年度に11,330千円を繰り越し、171,951千円の不用額が生じている。投資は主に寄附金を基金に積み立てたものである。

資本的収入の予算執行状況

(税込み 単位：千円、%)

区 分	予算額	構成比	決算額	構成比	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
企業債	659,800	40.2	575,300	36.8	△ 84,500	87.2
他会計負担金	949,803	57.9	949,803	60.7	—	100.0
寄附金	12,000	0.7	6,343	0.4	△ 5,657	52.9
府補助金	—	—	20,492	1.3	20,492	皆増
基金取崩金	18,000	1.1	12,551	0.8	△ 5,449	69.7
基金収入	30	0.0	0	0.0	△ 30	0.6
合 計	1,639,633	100	1,564,490	100	△ 75,143	95.4

資本的支出の予算執行状況

(税込み 単位：千円、%)

区 分	予算額	構成比	決算額	構成比	翌年度 繰越額	不用額	執行率
建設改良費	933,850	36.9	783,189	33.4	11,330	139,331	83.9
施設改良事業費	479,940	19.0	393,761	16.8	11,330	74,849	82.0
院用備品購入費	453,910	18.0	389,428	16.6	—	64,482	85.8
企業債償還金	1,582,587	62.6	1,555,268	66.3	—	27,319	98.3
投資	12,030	0.5	6,729	0.3	—	5,301	55.9
基金	12,030	0.5	6,729	0.3	—	5,301	55.9
合 計	2,528,467	100	2,345,186	100	11,330	171,951	92.8

資本的収入額が資本的支出額に不足する額の補てん状況は、次のとおりである。
 なお、過年度分損益勘定留保資金とは、現金支出を伴わない費用である減価償却費等により留保されている資金で、補てんの主な財源である。

補てん財源の内訳

(単位：千円)

区 分		金 額
資本的収入（税込み）		1,564,490
資本的支出（税込み）		2,345,186
資本的収入額が資本的支出額に不足する額		780,696
財 補 て ん 源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	71,199
	過年度分損益勘定留保資金	709,497
	合 計	780,696

3 経営成績

医業収益は16,415,537千円で、前年度と比べて1,431,910千円(9.6%)増加し、医業費用は19,570,833千円で、前年度と比べて876,362千円(4.7%)増加している。その結果、医業損失は3,155,296千円で、前年度と比べて555,548千円(15.0%)減少している。

また、経常収益は21,660,865千円で、前年度と比べて1,204,243千円(5.9%)増加し、経常費用は20,578,021千円で、前年度と比べて862,464千円(4.4%)増加している。その結果、1,082,844千円の経常利益が生じている。

当年度は特別利益、特別損失ともないため、純利益は経常利益と同額である。

経営成績の年度比較

(税抜き 単位：千円、%)

区 分	3 年 度	2 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
医業収益	16,415,537	14,983,627	1,431,910	9.6
医業費用	19,570,833	18,694,471	876,362	4.7
医業利益(△は医業損失)	△ 3,155,296	△ 3,710,844	555,548	△ 15.0
経常収益	21,660,865	20,456,622	1,204,243	5.9
経常費用	20,578,021	19,715,557	862,464	4.4
経常利益(△は経常損失)	1,082,844	741,065	341,779	46.1
特別利益	—	—	—	—
特別損失	—	—	—	—
純利益(△は純損失)	1,082,844	741,065	341,779	46.1

決算審査資料第2表 参照

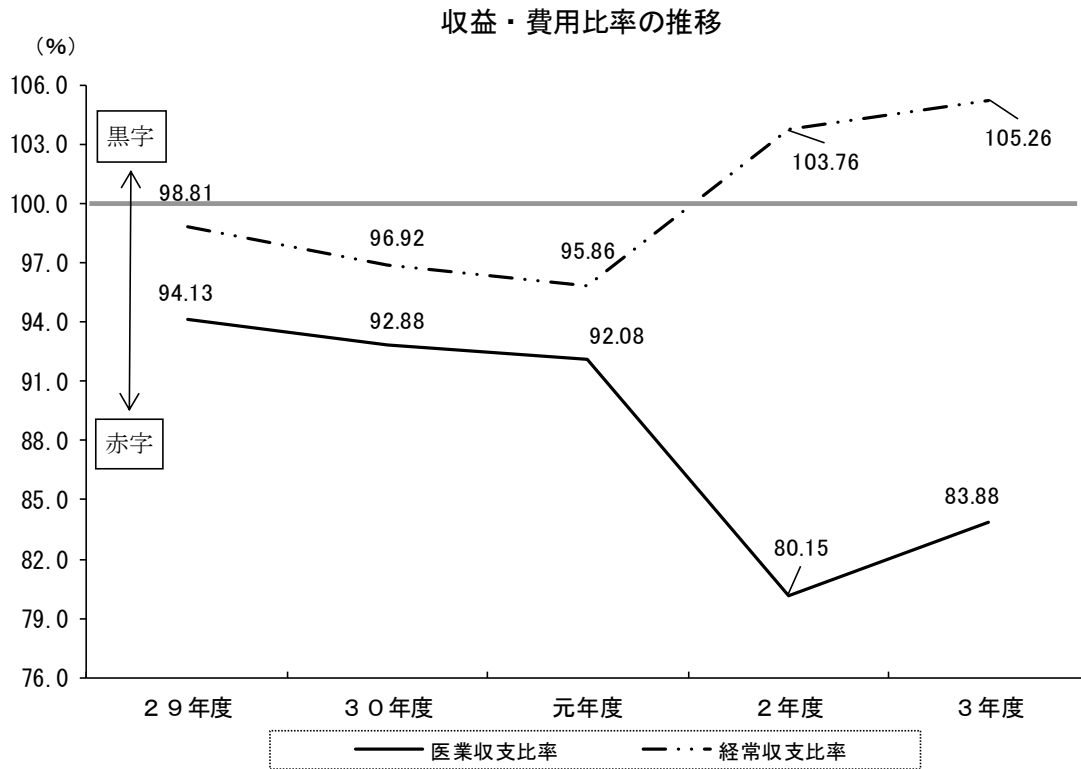
当年度の医業収支比率は前年度と比べて3.73ポイント上昇した83.88%となっている。経常収支比率は新型コロナウイルス感染症患者の受入体制に係る空床補償の補助金もあり、1.50ポイント上昇した105.26%となっている。

収益・費用比率の推移

(単位：%)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
医業収支比率(医業収益対医業費用比率)	94.13	92.88	92.08	80.15	83.88
経常収支比率(経常収益対経常費用比率)	98.81	96.92	95.86	103.76	105.26

決算審査資料第5表 参照



また、医療収益から他会計負担金を除いて算出した修正医療比率は、3.84ポイント上昇した81.62%となっている。

修正医療収支比率の推移

(単位: %)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	算 式
修正医療収支比率	91.76	90.58	89.83	77.78	81.62	$(\text{医療収益} - \text{医療収益のうち他会計負担金}) / \text{医療費用} \times 100$

(1) 収益

総収益（収益合計）は21,660,865千円で、前年度と比べて1,204,243千円（5.9%）増加している。そのうち医業収益は16,415,537千円で、前年度と比べて1,431,910千円（9.6%）増加し、総収益に対する割合は75.8%となっている。

収益の目別年度比較

（税抜き 単位：千円、%）

区 分	3年度		2年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
医業収益	16,415,537	75.8	14,983,627	73.2	1,431,910	9.6
入院収益	10,626,907	49.1	9,680,228	47.3	946,679	9.8
外来収益	5,091,514	23.5	4,614,962	22.6	476,553	10.3
その他医業収益	697,116	3.2	688,436	3.4	8,679	1.3
室料差額収益	164,910	0.8	158,217	0.8	6,693	4.2
公衆衛生活動収益	19,496	0.1	20,881	0.1	△ 1,384	△ 6.6
医療相談収益	6,346	0.0	4,153	0.0	2,193	52.8
他会計負担金	442,649	2.0	443,584	2.2	△ 935	△ 0.2
その他	63,714	0.3	61,601	0.3	2,113	3.4
医業外収益	5,245,328	24.2	5,472,995	26.8	△ 227,668	△ 4.2
受取利息	20	0.0	21	0.0	△ 1	△ 4.6
他会計負担金	519,097	2.4	529,908	2.6	△ 10,811	△ 2.0
他会計補助金	385,505	1.8	440,409	2.2	△ 54,904	△ 12.5
補助金	3,626,554	16.7	3,894,018	19.0	△ 267,464	△ 6.9
長期前受金戻入	499,715	2.3	478,651	2.3	21,064	4.4
その他医業外収益	214,436	1.0	129,988	0.6	84,448	65.0
不用品売却収益	1,290	0.0	650	0.0	641	98.6
その他	213,146	1.0	129,339	0.6	83,807	64.8
合 計	21,660,865	100	20,456,622	100	1,204,243	5.9

決算審査資料第2表 参照

入院収益は10,626,907千円で、前年度と比べて946,679千円（9.8%）増加している。これは、新型コロナウイルス感染症で減少した入院患者数の回復によるものである。入院収益を診療行為別に前年度と比べると、主に、入院料・食事療養費で591,214千円（9.3%）、処置・手術収入で194,628千円（7.8%）増加している。

入院収益の診療行為別年度比較

(税抜き 単位：千円、%)

区 分	3年度		2年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
投薬・注射収入	383,254	3.6	286,753	3.0	96,502	33.7
処置・手術収入	2,697,646	25.4	2,503,018	25.9	194,628	7.8
検査収入	199,159	1.9	157,822	1.6	41,336	26.2
放射線収入	31,407	0.3	25,877	0.3	5,531	21.4
入院料・食事療養費	6,959,521	65.5	6,368,307	65.8	591,214	9.3
その他	355,919	3.3	338,451	3.5	17,468	5.2
合 計	10,626,907	100	9,680,228	100	946,679	9.8

(経営企画課の資料による)

外来収益は5,091,514千円で、前年度と比べて476,553千円(10.3%)増加している。これは入院収益と同様に、外来患者数の回復によるものである。

外来収益を診療行為別に前年度と比べると、主に、投薬・注射収入で189,739千円(9.2%)、検査収入で130,692千円(12.6%)、放射線収入で34,935千円(5.9%)増加している。

外来収益の診療行為別年度比較

(税抜き 単位：千円、%)

区 分	3年度		2年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
初診・再診料	230,832	4.5	196,119	4.2	34,713	17.7
投薬・注射収入	2,252,201	44.2	2,062,463	44.7	189,739	9.2
処置・手術収入	230,251	4.5	198,611	4.3	31,640	15.9
検査収入	1,167,793	22.9	1,037,101	22.5	130,692	12.6
放射線収入	627,470	12.3	592,535	12.8	34,935	5.9
その他	582,966	11.4	528,133	11.4	54,833	10.4
合 計	5,091,514	100	4,614,962	100	476,553	10.3

(経営企画課の資料による)

その他医業収益は697,116千円で、前年度と比べて8,679千円(1.3%)増加している。救急医療経費や保健衛生行政経費として一般会計から繰り入れられる他会計負担金は442,649千円で、前年度と比べて935千円(0.2%)減少している。

医業外収益は5,245,328千円で、前年度と比べて227,668千円(4.2%)減少している。そのうち他会計補助金は385,505千円で、前年度と比べて54,904千円(12.5%)減少している。これは基礎年金拠出金の減によるものである。補助金は3,626,554千円で、前年度と比べて267,464千円(6.9%)減少している。これは新型コロナウイルス感染症受入体制に係る空床数の縮小等により国と大阪府からの補助金が減少したことによるものである。

その他では学校看護師派遣事業負担金の増加により、前年度と比べて83,807千円(64.8%)増加している。

(2) 費用

総費用（費用合計）は20,578,021千円で、前年度と比べて862,464千円(4.4%)増加している。そのうち医業費用は19,570,833千円で、前年度と比べて876,362千円(4.7%)増加し、総費用に対する割合は95.1%となっている。

費用の目別年度比較

(税抜き 単位：千円、%)

区 分	3年度		2年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
医業費用	19,570,833	95.1	18,694,471	94.8	876,362	4.7
給与費	10,319,314	50.1	9,990,588	50.7	328,726	3.3
材料費	4,824,839	23.4	4,389,919	22.3	434,920	9.9
経費	3,099,197	15.1	2,977,777	15.1	121,420	4.1
減価償却費	1,267,372	6.2	1,240,533	6.3	26,838	2.2
資産減耗費	23,439	0.1	65,426	0.3	△ 41,987	△ 64.2
研究研修費	36,672	0.2	30,227	0.2	6,445	21.3
医業外費用	1,007,188	4.9	1,021,086	5.2	△ 13,898	△ 1.4
支払利息及び企業債取扱諸費	156,393	0.8	184,563	0.9	△ 28,170	△ 15.3
看護師等確保費	9,391	0.0	9,588	0.0	△ 197	△ 2.1
雑損失	841,404	4.1	826,935	4.2	14,468	1.7
合 計	20,578,021	100	19,715,557	100	862,464	4.4

決算審査資料第2表 参照

経常費用を性質別に前年度と比べると、次表のとおりである。

経常費用の性質別年度比較

(税抜き 単位：千円、%)

区 分	3年度		2年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
職員給与費	10,599,117	51.5	10,248,261	52.0	350,857	3.4
薬品費	3,146,276	15.3	2,890,514	14.7	255,762	8.8
診療材料費	1,564,355	7.6	1,379,521	7.0	184,834	13.4
給食材料費	104,579	0.5	110,786	0.6	△ 6,208	△ 5.6
光熱水費	295,388	1.4	298,934	1.5	△ 3,546	△ 1.2
修繕費	120,294	0.6	107,929	0.5	12,366	11.5
賃借料	211,602	1.0	195,012	1.0	16,590	8.5
委託料	1,922,986	9.3	1,868,575	9.5	54,411	2.9
減価償却費	1,267,372	6.2	1,240,533	6.3	26,838	2.2
雑損失	841,404	4.1	826,935	4.2	14,468	1.7
その他	504,648	2.5	548,556	2.8	△ 43,909	△ 8.0
合 計	20,578,021	100	19,715,557	100	862,464	4.4

決算審査資料第3表 参照

職員給与費は10,599,117千円で、前年度と比べて350,857千円(3.4%)増加している。これは、医療的ケア児支援事業や医師事務作業補助のための会計年度任用職員数の増により報酬が増加するとともに、定年、定年前早期退職者が増えたことにより退職給付費が増加したことによるものである。

薬品費は3,146,276千円で、前年度と比べて255,762千円(8.8%)増加している。また、診療材料費は1,564,355千円で、前年度と比べて184,834千円(13.4%)増加している。これらは、主に患者数の増加によるものである。

修繕費は120,294千円で、前年度と比べて12,366千円(11.5%)増加している。これは、主に施設の修繕の増加によるものである。

委託料は1,922,986千円で、前年度と比べて54,411千円(2.9%)増加している。これは、患者数の増加による血液検査や器械保守の委託料の増加によるものである。

雑損失は841,404千円で、前年度と比べて14,468千円(1.7%)増加している。

その他504,648千円のうち支払利息及び企業債取扱諸費は、前年度と比べて28,170千円(15.3%)減少している。これは、高金利時の借入残金減少に伴い支払利息が減少したこと等によるものである。

4 財政状態

資産及び負債・資本は28,228,488千円で、前年度と比べて443,806千円(1.6%)増加している。なお、当年度は純利益が1,082,844千円生じたため、当年度未処理欠損金は10,926千円となっている。

(1) 資産

資産の年度比較

(税抜き 単位：千円、%)

区 分	3年度		2年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
固定資産	17,759,174	62.9	18,338,876	66.0	△ 579,702	△ 3.2
有形固定資産	17,706,124	62.7	18,260,082	65.7	△ 553,959	△ 3.0
土地	2,443,725	8.7	2,443,725	8.8	—	—
建物	12,671,194	44.9	13,013,468	46.8	△ 342,274	△ 2.6
構築物	372,524	1.3	391,006	1.4	△ 18,483	△ 4.7
器械備品	2,165,151	7.7	2,346,803	8.4	△ 181,652	△ 7.7
車両	20,129	0.1	23,507	0.1	△ 3,378	△ 14.4
リース資産	25,798	0.1	31,561	0.1	△ 5,762	△ 18.3
建設仮勘定	3,450	0.0	4,232	0.0	△ 782	△ 18.5
その他有形固定資産	4,152	0.0	5,780	0.0	△ 1,628	△ 28.2
無形固定資産	41,097	0.1	61,017	0.2	△ 19,921	△ 32.6
ソフトウェア	41,097	0.1	61,017	0.2	△ 19,921	△ 32.6
投資その他の資産	11,954	0.0	17,776	0.1	△ 5,822	△ 32.8
基金	11,954	0.0	17,776	0.1	△ 5,822	△ 32.8
流動資産	10,469,314	37.1	9,445,806	34.0	1,023,508	10.8
現金預金	6,465,306	22.9	5,621,451	20.2	843,855	15.0
未収金	3,747,807	13.3	3,605,025	13.0	142,782	4.0
貸倒引当金	△ 11,379	△0.0	△ 16,412	△ 0.1	5,033	△ 30.7
貯蔵品	236,112	0.8	203,713	0.7	32,399	15.9
前払費用	29,443	0.1	30,650	0.1	△ 1,207	△ 3.9
前払金	2,025	0.0	1,379	0.0	646	46.8
合 計	28,228,488	100	27,784,682	100	443,806	1.6

決算審査資料第4表 参照

固定資産は17,759,174千円で、前年度と比べて579,702千円(3.2%)減少している。そのうち有形固定資産は17,706,124千円で、前年度と比べて553,959千円(3.0%)減少している。これは、主に建物の減価償却によるものである。無形固定資産は41,097千円で、前年度と比べて19,921千円(32.6%)減少している。これは、ソフトウェアの減価償却によるものである。投資その他の資産は11,954千円で、前年度と比べて5,822

千円(32.8%)減少している。これは、主に機器購入のため基金を取り崩したことによるものである。

流動資産は10,469,314千円で、前年度と比べて1,023,508千円(10.8%)増加している。これは、主に現金預金で843,855千円(15.0%)増加したことによるものである。

未収金の総額は3,747,807千円で、内訳は医業未収金2,707,844千円(構成比72.3%)、医業外未収金1,039,962千円(構成比27.7%)となっている。医業未収金の大部分は保険者請求分2,513,125千円(構成比67.1%)であり、交通事故による診療等に係る特別請求未収金分は17,515千円(構成比0.5%)、クレジットカードの利用による指定代理者納付分は83,663千円(構成比2.2%)となっている。個人請求分90,353千円(構成比2.4%)のうち過年度分の未収金は13,542千円(516件)で、内訳は入院個人未収金9,492千円(141件)、外来個人未収金4,050千円(375件)であった。

なお、当年度は、所在不明、死亡等の理由で、5,595千円(263件)の不納欠損処分を行い、貸倒引当金で処理している。

また、その他未収金は、前年度のように年度末において新型コロナウイルス感染症に係る大阪府からの補助金の未収(資本的収入分)がなかったことにより皆減となっている。

未収金の年度比較

(税抜き 単位：千円、%)

区 分	3年度		2年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
医業未収金	2,707,844	72.3	2,566,087	71.2	141,757	5.5
保険者請求分	2,513,125	67.1	2,390,337	66.3	122,788	5.1
個人請求分	90,353	2.4	70,459	2.0	19,894	28.2
入院個人未収金	78,567	2.1	58,939	1.6	19,629	33.3
外来個人未収金	11,786	0.3	11,521	0.3	265	2.3
特別請求未収金分	17,515	0.5	21,159	0.6	△ 3,645	△ 17.2
指定代理者納付分	83,663	2.2	84,131	2.3	△ 468	△ 0.6
その他医業未収金	3,188	0.1	—	—	3,188	皆増
医業外未収金	1,039,962	27.7	933,840	25.9	106,122	11.4
その他未収金	—	—	105,098	2.9	△ 105,098	皆減
合 計	3,747,807	100	3,605,025	100	142,782	4.0

過年度分の未収金及び不納欠損処分の金額・件数

(税抜き 単位：千円、件)

区 分	過年度分未収金		不納欠損処分	
	決算額	件数	決算額	件数
入院個人未収金	9,492	141	3,883	69
外来個人未収金	4,050	375	1,713	194
合 計	13,542	516	5,595	263

(経営企画課の資料による)

(2) 負債及び資本

負債・資本の年度比較

(税抜き 単位：千円、%)

区 分	3 年度		2 年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
負債	15,773,910	55.9	16,481,477	59.3	△ 707,567	△ 4.3
固定負債	8,989,508	31.8	9,594,640	34.5	△ 605,132	△ 6.3
企業債	6,824,914	24.2	7,806,493	28.1	△ 981,578	△ 12.6
引当金	2,164,593	7.7	1,788,147	6.4	376,446	21.1
退職給付引当金	2,164,593	7.7	1,788,147	6.4	376,446	21.1
流動負債	3,638,652	12.9	4,150,543	14.9	△ 511,891	△ 12.3
企業債	1,556,878	5.5	1,555,268	5.6	1,610	0.1
未払金	1,332,661	4.7	1,849,591	6.7	△ 516,930	△ 27.9
引当金	643,576	2.3	649,981	2.3	△ 6,405	△ 1.0
賞与引当金	540,791	1.9	547,820	2.0	△ 7,029	△ 1.3
法定福利費引当金	102,785	0.4	102,161	0.4	624	0.6
預り金	105,536	0.4	95,703	0.3	9,833	10.3
繰延収益	3,145,750	11.1	2,736,294	9.8	409,456	15.0
長期前受金	6,929,066	24.5	6,019,894	21.7	909,172	15.1
収益化累計額	△ 3,783,316	△ 13.4	△ 3,283,601	△ 11.8	△ 499,715	15.2
資本	12,454,578	44.1	11,303,205	40.7	1,151,374	10.2
資本金	11,093,374	39.3	11,093,374	39.9	—	—
自己資本金	11,093,374	39.3	11,093,374	39.9	—	—
剰余金	1,361,205	4.8	209,831	0.8	1,151,374	548.7
資本剰余金	1,372,130	4.9	1,303,601	4.7	68,530	5.3
利益剰余金(△は欠損金)	△ 10,926	0.0	△ 1,093,770	△ 3.9	1,082,844	△ 99.0
合 計	28,228,488	100	27,784,682	100	443,806	1.6

決算審査資料第4表 参照

負債総額は15,773,910千円で、前年度と比べて707,567千円(4.3%)減少している。

固定負債は8,989,508千円で、前年度と比べて605,132千円(6.3%)減少している。これは、主に退職給付引当金で376,446千円(21.1%)増加したものの、企業債が981,578千円(12.6%)減少したことによるものである。

流動負債は3,638,652千円で、前年度と比べて511,891千円(12.3%)減少している。これは、主に未払金で516,930千円(27.9%)減少したことによるものである。

繰延収益は3,145,750千円で、前年度と比べて409,456千円(15.0%)増加している。

資本総額は12,454,578千円で、前年度と比べて1,151,374千円(10.2%)増加している。これは、資本金に変動はないが、剰余金で主に利益剰余金が1,082,844千円(99.0%)生

じたことによるものである。

(3) 財務比率

自己資本構成比率は、返済の必要のない自己資本等による資本の調達割合を示し、その比率が大きいほど経営の健全性が高いとされている。当年度は、前年度と比べて4.73^{ポイント}上昇した55.26%となっている。

固定長期適合率は、固定資産に対する長期資本の投下状況を示し、比率が低いほど資金面で安定しているとされている。当年度は、前年度と比べて5.37^{ポイント}低下した72.22%であり、引き続き、望ましいといわれる100%以下となっている。

支払能力と経営の安全性を示す流動比率については、新型コロナウイルス感染症患者の受入体制に係る空床補償の補助金により現金預金の額が大幅に増えたため、当年度は前年度と比べて60.15^{ポイント}上昇した287.73%で、一般的に理想とされている200%以上となっている。

財務比率の推移

(単位：%)

区 分	元年度	2年度	3年度	2年度 全国平均※
自己資本構成比率	48.06	50.53	55.26	29.7
固定長期適合率	81.50	77.59	72.22	87.6
流動比率	217.55	227.58	287.73	170.1

決算審査資料第5表 参照 (※は地方公営企業決算の概況による)

(4) キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローで1,467,152千円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローで593,132千円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローで30,165千円減少した結果、資金は843,855千円増加した。

キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(単位：千円)

区 分	3年度
I. 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,467,152
当年度純利益	1,082,844
減価償却費	1,267,372
固定資産除却費	19,560
引当金の増減額 (△は減少)	365,008
長期前受金戻入額	△ 499,715
受取利息	△ 20
支払利息	156,393
未収金の増減額 (△は増加)	△ 142,782
未払金の増減額 (△は減少)	△ 603,130
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 32,399
前払費用の増減額 (△は増加)	1,207
前払金の増減額 (△は増加)	△ 646
預り金の増減額 (△は減少)	9,833
小計	1,623,525
利息の受取額	20
利息の支払額	△ 156,393
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 593,132
有形固定資産の取得による支出	△ 620,618
無形固定資産の取得による支出	△ 5,172
府補助金による収入	20,492
基金積立による支出	△ 6,729
寄附金による収入	6,343
基金取崩による収入	12,551
基金利子による収入	0
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 30,165
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	575,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,555,268
資本的支出に対する他会計負担金による収入	949,803
資金増加額 (又は減少額) (I + II + III)	843,855
資金期首残高	5,621,451
資金期末残高	6,465,306

5 むすび

当年度の経営成績は、総収益が前年度と比べて1,204,243千円(5.9%)増加した21,660,865千円、総費用が862,464千円(4.4%)増加した20,578,021千円となった。その結果、純利益は前年度より341,779千円(46.1%)増加した1,082,844千円で、当年度未処理欠損金は10,926千円となっている。

収益の増加は、医業外収益で、主に、新型コロナウイルス感染症患者の受入体制に係る空床数の縮小等により、国と大阪府からの補助金が減少した一方、医業収益で、当該感染の流行により落ち込んでいた患者数が回復し、入院収益及び外来収益が増加したことによるものである。なお、一般会計繰入金は、資本的収入で増えた一方、医業収益分及び医業外収益分で減ったため、減少している。費用の増加は、主に資産減耗費や支払利息及び企業債取扱諸費等が減少した一方、給与費、材料費等が増加したことによるものである。

当年度の診療状況について、患者数は409,297人であり、前年度と比べて29,988人増加している。そのうち、入院患者数は148,049人で9,985人増加しており、病床利用率は66.17%で4.46^{ポイント}増加している。また、外来患者数も261,248人で20,003人増加している。

当年度の経営状況は、医業収益の医業費用に対する割合である医業収支比率は、前年度と比べて3.73^{ポイント}上昇し、83.88%となっているが、新型コロナウイルス感染症に係る国と大阪府からの財政的支援もあり、経常収益の経常費用に対する割合である経常収支比率は105.26%と、前年度より1.50^{ポイント}上昇し、2年連続で良好を示す100%を上回っている。また、経営の健全性を示す自己資本構成比率は55.26%で、前年度と比べて4.73^{ポイント}上昇している。

今なお新型コロナウイルス感染症に終息の兆しがみられない中で、感染症指定医療機関として、引き続き流行状況を踏まえた病院運営が求められるところである。

こうした中、令和4年3月に国の「持続可能な地域医療提供体制を確保するための公立病院経営強化ガイドライン」が示され、地域の実情を踏まえた経営強化の取組みが求められることとなった。

市立豊中病院においては、これを受けて、計画期間を令和5年度からとする新病院運営計画を策定中であるが、地域の中核病院として、市立豊中病院に期待される役割はますます大きくなるものと思われる。

今後とも、新型コロナウイルス感染症対応に係る国等の補助金の確保を図るとともに、ウィズコロナ、アフターコロナをも見据えつつ、効率的・安定的な病院運営による持続可能な経営基盤の確立を図ることにより、一層良質な医療の提供に努められることを望むものである。

決 算 審 查 資 料

	頁
第 1 表 業 務 實 績 表	2 4
第 2 表 比 較 損 益 計 算 書	2 6
第 3 表 比 較 經 常 費 用 性 質 別 集 計 表	2 8
第 4 表 比 較 貸 借 對 照 表	3 0
第 5 表 經 營 分 析 表	3 2

業 務 実

第 1 表

区 分	単 位	3 年 度	2 年 度	元 年 度	3 0 年 度
診 療 患 者 数	人	409,297	379,309	470,343	480,777
入 院 患 者	人	148,049	138,064	180,704	187,734
一 般 病 棟	人	148,049	137,970	180,497	187,734
感 染 症 病 棟	人	—	94	207	—
外 来 患 者	人	261,248	241,245	289,639	293,043
健 康 診 断 等	人	1,242	1,677	2,556	3,039
1 日 平 均 入 院 患 者 数	人	406	378	494	514
1 日 平 均 外 来 患 者 数	人	1,080	993	1,197	1,201
外 来 / 入 院 患 者 比 率	%	176.5	174.7	160.3	156.1
病 床 数	床	613	613	613	613
一 般 病 棟	床	599	599	599	599
感 染 症 病 棟	床	14	14	14	14
病 床 利 用 率	%	66.17	61.71	80.54	83.91
一 般 病 棟	%	68.29	63.11	82.33	85.87
感 染 症 病 棟	%	—	1.8	4.0	—
職 員 数	人	827	823	813	806
医 師	人	114	115	114	110
看 護 職 員	人	545	537	528	528
そ の 他	人	168	171	171	168

(注) 診療患者数と健康診断等の人数とを分離して掲記した。

(注) 一般病棟病床利用率の数値は、人間ドック5床を除いて算定した数値である。

績 表

29年度	す う 勢 比					備 考
	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度	
486,273	84.2	78.0	96.7	98.9	100	延べ患者数
194,304	76.2	71.1	93.0	96.6	100	延べ患者数
194,304	76.2	71.0	92.9	96.6	100	延べ患者数
—	—	皆増	皆増	—	100	延べ患者数
291,969	89.5	82.6	99.2	100.4	100	延べ患者数
3,104	40.0	54.0	82.3	97.9	100	延べ人数
532	76.3	71.1	92.9	96.6	100	延べ入院患者数÷入院診療日数
1,197	90.2	83.0	100.0	100.3	100	延べ外来患者数÷外来診療日数
150.3	117.4	116.2	106.7	103.9	100	延べ外来患者数÷延べ入院患者数×100
613	100.0	100.0	100.0	100.0	100	年度末現在
599	100.0	100.0	100.0	100.0	100	年度末現在
14	100.0	100.0	100.0	100.0	100	年度末現在
86.84	76.2	71.1	92.7	96.6	100	延べ入院患者数÷延べ病床数×100
88.87	76.8	71.0	92.6	96.6	100	延べ一般病棟入院患者数÷延べ一般病棟病床数×100
—	—	皆増	皆増	—	100	延べ感染症病棟入院患者数÷延べ感染症病棟病床数×100
788	104.9	104.4	103.2	102.3	100	年度末現在
110	103.6	104.5	103.6	100.0	100	年度末現在
514	106.0	104.5	102.7	102.7	100	年度末現在
164	102.4	104.3	104.3	102.4	100	年度末現在

比 較 損 益

第 2 表

区 分	決 算 額			
	3年度	2年度	元年度	30年度
総 収 益	21,660,864,590	20,456,622,025	19,397,048,134	18,969,425,585
医 業 収 益	16,415,537,029	14,983,626,603	17,720,704,131	17,279,299,191
入 院 収 益	10,626,906,962	9,680,228,397	11,662,264,288	11,511,745,940
外 来 収 益	5,091,514,443	4,614,961,745	5,277,259,797	4,974,300,202
そ の 他 医 業 収 益	697,115,624	688,436,461	781,180,046	793,253,049
医 業 外 収 益	5,245,327,561	5,472,995,422	1,676,344,003	1,690,126,394
受 取 利 息	20,029	20,985	33,267	34,910
他 会 計 負 担 金	519,096,700	529,907,729	542,617,171	546,396,889
他 会 計 補 助 金	385,505,000	440,408,823	390,641,000	403,034,000
補 助 金	3,626,554,280	3,894,018,474	74,448,120	70,402,040
長 期 前 受 金 戻 入	499,715,346	478,650,925	483,935,083	489,849,818
そ の 他 医 業 外 収 益	214,436,206	129,988,486	184,669,362	180,408,737
特 別 利 益	—	—	—	—
総 費 用	20,578,020,639	19,715,556,764	20,234,799,313	19,571,264,530
医 業 費 用	19,570,832,868	18,694,470,577	19,243,939,819	18,604,083,488
給 与 費	10,319,313,947	9,990,587,714	9,827,739,484	9,587,771,010
材 料 費	4,824,839,244	4,389,919,244	5,048,049,509	4,705,198,891
経 費	3,099,196,595	2,977,776,989	2,929,362,103	2,848,553,996
減 価 償 却 費	1,267,371,757	1,240,533,298	1,375,300,426	1,319,968,495
資 産 減 耗 費	23,438,933	65,426,040	8,844,464	76,915,861
研 究 研 修 費	36,672,392	30,227,292	54,643,833	65,675,235
医 業 外 費 用	1,007,187,771	1,021,086,187	990,859,494	967,181,042
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	156,392,692	184,562,584	212,571,835	239,587,552
長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	—	—	—	—
看 護 師 等 確 保 費	9,391,422	9,588,364	7,309,009	9,460,739
雑 損 失	841,403,657	826,935,239	770,978,650	718,132,751
特 別 損 失	—	—	—	—
当 年 度 純 利 益 (△は純損失)	1,082,843,951	741,065,261	△ 837,751,179	△ 601,838,945
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△は繰越欠損金)	△ 1,093,769,643	△ 1,834,834,904	△ 997,083,725	△ 395,244,780
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	—	—	—	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△は未処理欠損金)	△ 10,925,692	△ 1,093,769,643	△ 1,834,834,904	△ 997,083,725

計 算 書

(税抜き 単位:円、%)

29年度	構 成 比					す う 勢 比				
	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度
18,791,422,746	100	100	100	100	100	115.3	108.9	103.2	100.9	100
17,012,428,990	75.8	73.2	91.4	91.1	90.5	96.5	88.1	104.2	101.6	100
11,382,241,198	49.1	47.3	60.1	60.7	60.6	93.4	85.0	102.5	101.1	100
4,826,003,758	23.5	22.6	27.2	26.2	25.7	105.5	95.6	109.4	103.1	100
804,184,034	3.2	3.4	4.0	4.2	4.3	86.7	85.6	97.1	98.6	100
1,778,993,756	24.2	26.8	8.6	8.9	9.5	294.8	307.6	94.2	95.0	100
68,115	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	29.4	30.8	48.8	51.3	100
694,222,461	2.4	2.6	2.8	2.9	3.7	74.8	76.3	78.2	78.7	100
374,417,000	1.8	2.2	2.0	2.1	2.0	103.0	117.6	104.3	107.6	100
62,711,600	16.7	19.0	0.4	0.4	0.3	著増	著増	118.7	112.3	100
478,120,479	2.3	2.3	2.5	2.6	2.5	104.5	100.1	101.2	102.5	100
169,454,101	1.0	0.6	1.0	1.0	0.9	126.5	76.7	109.0	106.5	100
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19,017,167,555	100	100	100	100	100	108.2	103.7	106.4	102.9	100
18,072,447,504	95.1	94.8	95.1	95.1	95.0	108.3	103.4	106.5	102.9	100
9,286,552,780	50.1	50.7	48.6	49.0	48.8	111.1	107.6	105.8	103.2	100
4,537,680,435	23.4	22.3	24.9	24.0	23.9	106.3	96.7	111.2	103.7	100
2,792,733,878	15.1	15.1	14.5	14.6	14.7	111.0	106.6	104.9	102.0	100
1,387,796,185	6.2	6.3	6.8	6.7	7.3	91.3	89.4	99.1	95.1	100
9,869,448	0.1	0.3	0.0	0.4	0.1	237.5	662.9	89.6	779.3	100
57,814,778	0.2	0.2	0.3	0.3	0.3	63.4	52.3	94.5	113.6	100
944,720,051	4.9	5.2	4.9	4.9	5.0	106.6	108.1	104.9	102.4	100
266,400,700	0.8	0.9	1.1	1.2	1.4	58.7	69.3	79.8	89.9	100
15,738,240	—	—	—	—	0.1	皆減	皆減	皆減	皆減	100
12,392,524	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	75.8	77.4	59.0	76.3	100
650,188,587	4.1	4.2	3.8	3.7	3.4	129.4	127.2	118.6	110.4	100
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
△ 225,744,809										
△ 169,499,971										
—										
△ 395,244,780										

比 較 経 常 費 用

第 3 表

区 分		決 算 額			
		3 年度	2 年度	元年度	3 0 年度
職 員 給 与 費	給 料	3,071,669,753	3,054,073,708	3,022,139,335	2,975,232,692
	手 当 等	3,225,078,988	3,233,956,582	3,075,666,147	2,997,441,576
	賞与引当金繰入額	540,791,000	547,820,000	472,463,000	443,438,000
	報 酬 (*1)	1,338,923,772	1,196,529,635	1,261,418,662	1,230,190,515
	そ の 他 報 酬 (*2)	-	-	164,900	164,900
	法 定 福 利 費	1,376,861,572	1,348,953,011	1,331,615,348	1,319,011,431
	法定福利費引当金繰入額	102,785,000	102,161,000	94,349,000	87,537,000
	退 職 給 付 費	663,203,862	507,093,778	570,087,992	534,919,796
	報 償 費	279,803,111	257,672,824	252,476,572	247,390,568
	小 計	10,599,117,058	10,248,260,538	10,080,380,956	9,835,326,478
物 件 費 そ の 他 の 経 費	薬 品 費	3,146,276,337	2,890,513,991	3,300,883,720	3,128,972,719
	診 療 材 料 費	1,564,355,258	1,379,520,847	1,610,435,238	1,431,593,944
	給 食 材 料 費	104,578,527	110,786,247	128,404,285	137,680,010
	光 熱 水 費	295,387,520	298,933,998	344,824,266	363,428,732
	修 繕 費	120,294,267	107,928,707	150,289,713	91,956,924
	賃 借 料	211,602,238	195,012,209	197,370,015	194,634,620
	委 託 料	1,922,986,374	1,868,575,404	1,761,425,362	1,728,654,697
	減 価 償 却 費	1,267,371,757	1,240,533,298	1,375,300,426	1,319,968,495
	雑 損 失	841,403,657	826,935,239	770,978,650	718,132,751
	そ の 他	504,647,646	548,556,286	514,671,582	621,080,060
小 計	9,978,903,581	9,467,296,226	10,154,583,257	9,736,102,952	
合 計	20,578,020,639	19,715,556,764	20,234,964,213	19,571,429,430	

(*1) 元年度以前は賃金

(*2) 元年度以前は報酬

性 質 別 集 計 表

(税抜き 単位:円、%)

	構 成 比					す う 勢 比				
	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度
2 9年度	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度
2,928,919,317	14.9	15.5	14.9	15.2	15.4	104.9	104.3	103.2	101.6	100
2,946,115,966	15.7	16.4	15.2	15.3	15.5	109.5	109.8	104.4	101.7	100
407,342,000	2.6	2.8	2.3	2.3	2.1	132.8	134.5	116.0	108.9	100
1,205,124,408	6.5	6.1	6.2	6.3	6.3	111.1	99.3	104.7	102.1	100
465,600	—	—	0.0	0.0	0.0	皆減	皆減	35.4	35.4	100
1,273,543,778	6.7	6.8	6.6	6.7	6.7	108.1	105.9	104.6	103.6	100
80,702,000	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4	127.4	126.6	116.9	108.5	100
444,805,311	3.2	2.6	2.8	2.7	2.3	149.1	114.0	128.2	120.3	100
238,096,554	1.4	1.3	1.2	1.3	1.3	117.5	108.2	106.0	103.9	100
9,525,114,934	51.5	52.0	49.8	50.3	50.1	111.3	107.6	105.8	103.3	100
2,983,292,178	15.3	14.7	16.3	16.0	15.7	105.5	96.9	110.6	104.9	100
1,406,502,302	7.6	7.0	8.0	7.3	7.4	111.2	98.1	114.5	101.8	100
137,550,774	0.5	0.6	0.6	0.7	0.7	76.0	80.5	93.4	100.1	100
360,025,152	1.4	1.5	1.7	1.9	1.9	82.0	83.0	95.8	100.9	100
133,881,381	0.6	0.5	0.7	0.5	0.7	89.9	80.6	112.3	68.7	100
166,775,967	1.0	1.0	1.0	1.0	0.9	126.9	116.9	118.3	116.7	100
1,676,173,052	9.3	9.5	8.7	8.8	8.8	114.7	111.5	105.1	103.1	100
1,387,796,185	6.2	6.3	6.8	6.7	7.3	91.3	89.4	99.1	95.1	100
650,188,587	4.1	4.2	3.8	3.7	3.4	129.4	127.2	118.6	110.4	100
590,332,643	2.5	2.8	2.5	3.2	3.1	85.5	92.9	87.2	105.2	100
9,492,518,221	48.5	48.0	50.2	49.7	49.9	105.1	99.7	107.0	102.6	100
19,017,633,155	100	100	100	100	100	108.2	103.7	106.4	102.9	100

比 較 貸 借

第 4 表

区 分	資 産			
	決 算 額			
	3 年度	2 年度	元年度	3 0 年度
固 定 資 産	17,759,174,175	18,338,875,910	18,614,891,204	18,951,057,466
有 形 固 定 資 産	17,706,123,884	18,260,082,414	18,574,159,032	18,761,051,398
土 地	2,443,724,981	2,443,724,981	2,443,724,981	2,443,724,981
建 築 物	12,671,194,408	13,013,468,367	13,352,995,822	13,873,468,747
構 築 物	372,523,550	391,006,438	409,489,326	427,972,214
器 械 備 品	2,165,151,226	2,346,802,891	2,263,189,520	1,859,098,586
車 両	20,128,815	23,506,812	24,754,709	29,522,436
リ ー ス 資 産	25,798,470	31,560,832	52,670,938	97,991,350
建 設 仮 勘 定	3,450,000	4,232,000	19,646,188	19,508,617
そ の 他 有 形 固 定 資 産	4,152,434	5,780,093	7,687,548	9,764,467
無 形 固 定 資 産	41,096,720	61,017,496	40,732,172	190,006,068
ソ フ ト ウ ェ ア	41,096,720	61,017,496	40,732,172	190,006,068
投 資 そ の 他 の 資 産	11,953,571	17,776,000	—	—
基 金	11,953,571	17,776,000	—	—
流 動 資 産	10,469,313,882	9,445,805,933	7,821,248,801	8,255,503,367
現 金 預 金	6,465,305,575	5,621,450,649	4,781,128,995	5,216,837,499
未 収 金	3,747,806,884	3,605,025,336	2,837,605,902	2,828,828,415
貸 倒 引 当 金	△ 11,378,788	△ 16,412,173	△ 20,462,568	△ 27,059,778
貯 蔵 品	236,112,441	203,713,491	196,244,450	212,909,665
前 払 費 用	29,442,770	30,649,630	25,617,022	22,899,566
前 払 金	2,025,000	1,379,000	1,115,000	1,088,000
合 計	28,228,488,057	27,784,681,843	26,436,140,005	27,206,560,833

区 分	負 債 及			
	決 算 額			
	3 年度	2 年度	元年度	3 0 年度
負 債	15,773,909,749	16,481,477,060	15,952,423,354	15,942,939,221
固 定 負 債	8,989,507,723	9,594,640,039	10,134,886,924	10,504,284,932
企 業 債	6,824,914,256	7,806,492,718	8,624,761,091	9,203,864,371
引 当 金	2,164,593,467	1,788,147,321	1,510,125,833	1,300,420,561
流 動 負 債	3,638,651,960	4,150,543,306	3,595,183,987	3,572,295,545
企 業 債	1,556,878,462	1,555,268,373	1,461,703,280	1,479,019,047
リ ー ス 債 務	—	—	—	—
未 払 金	1,332,661,374	1,849,591,228	1,468,969,802	1,472,964,903
引 当 金	643,576,000	649,981,000	566,812,000	530,975,000
預 り 金	105,536,124	95,702,705	97,698,905	89,336,595
繰 延 収 益	3,145,750,066	2,736,293,715	2,222,352,443	1,866,358,744
長 期 前 受 金	6,929,066,087	6,019,894,390	5,027,302,193	4,187,487,316
収 益 化 累 計 額	△ 3,783,316,021	△ 3,283,600,675	△ 2,804,949,750	△ 2,321,128,572
資 本	12,454,578,308	11,303,204,783	10,483,716,651	11,263,621,612
資 本 金	11,093,373,790	11,093,373,790	11,093,373,790	11,093,373,790
自 己 資 本 金	11,093,373,790	11,093,373,790	11,093,373,790	11,093,373,790
剰 余 金	1,361,204,518	209,830,993	△ 609,657,139	170,247,822
資 本 剰 余 金	1,372,130,210	1,303,600,636	1,225,177,765	1,167,331,547
利 益 剰 余 金 (△ は 欠 損 金)	△ 10,925,692	△ 1,093,769,643	△ 1,834,834,904	△ 997,083,725
合 計	28,228,488,057	27,784,681,843	26,436,140,005	27,206,560,833

対 照 表

(税抜き 単位:円、%)

の 部										
29年度	構 成 比					す う 勢 比				
	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度
18,781,677,788	62.9	66.0	70.4	69.7	68.5	94.6	97.6	99.1	100.9	100
18,441,597,624	62.7	65.7	70.3	69.0	67.2	96.0	99.0	100.7	101.7	100
2,443,724,981	8.7	8.8	9.2	9.0	8.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100
12,693,149,782	44.9	46.8	50.5	51.0	46.3	99.8	102.5	105.2	109.3	100
447,343,829	1.3	1.4	1.5	1.6	1.6	83.3	87.4	91.5	95.7	100
2,146,544,309	7.7	8.4	8.6	6.8	7.8	100.9	109.3	105.4	86.6	100
35,531,223	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	56.7	66.2	69.7	83.1	100
169,395,722	0.1	0.1	0.2	0.4	0.6	15.2	18.6	31.1	57.8	100
496,489,380	0.0	0.0	0.1	0.1	1.8	0.7	0.9	4.0	3.9	100
9,418,398	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	44.1	61.4	81.6	103.7	100
340,080,164	0.1	0.2	0.2	0.7	1.2	12.1	17.9	12.0	55.9	100
340,080,164	0.1	0.2	0.2	0.7	1.2	12.1	17.9	12.0	55.9	100
—	0.0	0.1	—	—	—	皆増	皆増	—	—	100
—	0.0	0.1	—	—	—	皆増	皆増	—	—	100
8,643,113,181	37.1	34.0	29.6	30.3	31.5	121.1	109.3	90.5	95.5	100
5,787,208,790	22.9	20.2	18.1	19.2	21.1	111.7	97.1	82.6	90.1	100
2,728,833,067	13.3	13.0	10.7	10.4	10.0	137.3	132.1	104.0	103.7	100
△ 35,886,444	△ 0.0	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1	31.7	45.7	57.0	75.4	100
155,710,108	0.8	0.7	0.7	0.8	0.6	151.6	130.8	126.0	136.7	100
3,574,660	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	823.7	857.4	716.6	640.6	100
3,673,000	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	55.1	37.5	30.4	29.6	100
27,424,790,969	100	100	100	100	100	102.9	101.3	96.4	99.2	100

び 資 本 の 部										
29年度	構 成 比					す う 勢 比				
	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度
15,615,121,667	55.9	59.3	60.3	58.6	56.9	101.0	105.5	102.2	102.1	100
10,301,078,246	31.8	34.5	38.3	38.6	37.6	87.3	93.1	98.4	102.0	100
9,290,210,976	24.2	28.1	32.6	33.8	33.9	73.5	84.0	92.8	99.1	100
1,010,867,270	7.7	6.4	5.7	4.8	3.7	214.1	176.9	149.4	128.6	100
3,807,553,604	12.9	14.9	13.6	13.1	13.9	95.6	109.0	94.4	93.8	100
1,502,261,524	5.5	5.6	5.5	5.4	5.5	103.6	103.5	97.3	98.5	100
2,608,711	—	—	—	—	0.0	皆減	皆減	皆減	皆減	100
1,740,255,812	4.7	6.7	5.6	5.4	6.3	76.6	106.3	84.4	84.6	100
488,044,000	2.3	2.3	2.1	2.0	1.8	131.9	133.2	116.1	108.8	100
74,383,557	0.4	0.3	0.4	0.3	0.3	141.9	128.7	131.3	120.1	100
1,506,489,817	11.1	9.8	8.4	6.9	5.5	208.8	181.6	147.5	123.9	100
3,337,768,571	24.5	21.7	19.0	15.4	12.2	207.6	180.4	150.6	125.5	100
△ 1,831,278,754	△ 13.4	△ 11.8	△ 10.6	△ 8.5	△ 6.7	206.6	179.3	153.2	126.7	100
11,809,669,302	44.1	40.7	39.7	41.4	43.1	105.5	95.7	88.8	95.4	100
11,093,373,790	39.3	39.9	42.0	40.8	40.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100
11,093,373,790	39.3	39.9	42.0	40.8	40.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100
716,295,512	4.8	0.8	△ 2.3	0.6	2.6	190.0	29.3	△ 85.1	23.8	100
1,111,540,292	4.9	4.7	4.6	4.3	4.1	123.4	117.3	110.2	105.0	100
△ 395,244,780	0.0	△ 3.9	△ 6.9	△ 3.7	△ 1.4	2.8	276.7	464.2	252.3	100
27,424,790,969	100	100	100	100	100	102.9	101.3	96.4	99.2	100

經 営 分

第 5 表

項 目	単位	3 年度	2 年度	元年度	30年度	29年度	算 式
1 自己資本構成比率	%	55.26	50.53	48.06	48.26	48.56	(自己資本＋繰延収益)÷総資本×100
2 固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	%	72.22	77.59	81.50	80.18	79.53	固定資産÷(自己資本＋繰延収益＋固定負債)×100
3 流 動 比 率	%	287.73	227.58	217.55	231.10	227.00	流動資産÷流動負債×100
4 総 資 本 回 転 率	回	0.59	0.55	0.66	0.63	0.62	医業収益÷平均総資本
5 固 定 資 産 回 転 率	回	0.91	0.81	0.94	0.92	0.89	医業収益÷平均固定資産
6 未 収 金 回 転 率	回	6.23	5.62	6.42	6.42	6.41	医業収益÷平均医業未収金
7 貯 蔵 品 回 転 率	回	21.42	21.35	24.01	24.74	24.32	当年度貯蔵品消費額÷平均貯蔵品
8 経 常 収 支 比 率	%	105.26	103.76	95.86	96.92	98.81	経常収益÷経常費用×100
9 医 業 収 支 比 率	%	83.88	80.15	92.08	92.88	94.13	医業収益÷医業費用×100
10 総 資 本 経 常 利 益 率	%	3.87	2.73	△ 3.12	△ 2.20	△ 0.82	当年度経常利益÷平均総資本×100

(注) 本表における算式の用語は次のとおりとした。

総資本 = 負債資本合計

固定負債 = 固定負債合計

自己資本 = 資本合計

平均 = 1/2 (期首＋期末)

析 表

備	考
1	返済の必要のない自己資本等による資本の調達割合を示し、資本構成の安定度をみる指標である。この比率が大きいほど経営の健全性が高いとされている。
2	固定資産の調達財源に占める自己資本等と固定負債の割合を示し、比率が低いほど資金面で安定した経営であるとされている。一般的に100%以下であることが望ましいとされ、100%を超えると固定資産の維持調達について流動負債にも依存していることを示している。
3	流動資産と流動負債の割合を示し、短期的な支払能力をみる指標である。一般的に200%以上が理想とされているが、100%を下回ると資金繰りが厳しい状態にあることを示している。
4	総資本に対する営業収益の割合を示し、総資本の何倍の営業収益があったかを示す指標である。回転率が大きいほど少ない資本で収益を得ていることになり、資本が効率的に使われているといえる。
5	固定資産に対する営業収益の割合を示し、設備利用の適否をみる指標である。回転率が大きいほど施設が有効に稼働していることになり、一方で低い場合は過大投資になっていることが考えられる。
6	未収金に対する営業収益の割合を示し、一般的に回転率が高いほど未収期間が短く、早く回収されている状態を表している。
7	貯蔵品の回転速度を示す指標である。回転率が大きいほど回転が速く貯蔵期間が短いことになり、貯蔵品の管理がうまくいっている状態であることを示している。
8	経常的な収益と費用の関連を示す指標である。この指標が100%を上回ると経常的な活動で利益が発生している状態であり、比率が大きいほどよいとされている。
9	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示す指標である。この指標が100%を上回ると主たる業務活動で利益が発生している状態であり、比率が大きいほどよいとされている。
10	企業に投下された資本によってもたらされた利益の割合を示すものである。この比率が大きいほど資本が効率的に利用されており、収益性が高いことを示している。

水道事業会計

1 業務実績

令和3年度末の給水人口は399,958人で、前年度末と比べて990人(0.2%)減少している。

また、年間総給水量及び給水収益に直接つながる有収水量をみると、年間総給水量は43,344千 m^3 で前年度と比べて684千 m^3 (1.6%)減少し、有収水量は42,586千 m^3 で前年度と比べて455千 m^3 (1.1%)減少している。

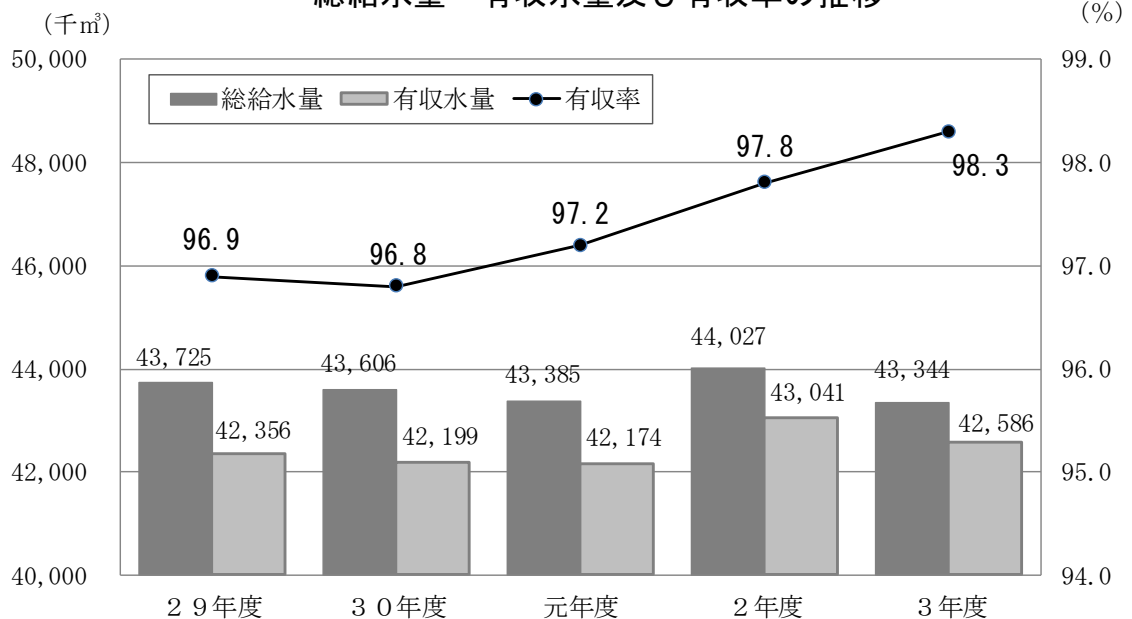
年間総給水量に占める有収水量の割合である有収率は98.3%で、前年度と比べて0.5%上昇し、引き続き高い有収率となっている。

業務実績の年度比較

区 分	単位	3年度	2年度	比較増減	増減率 (%)
給水人口	人	399,958	400,948	△ 990	△ 0.2
給水戸数	戸	178,082	179,606	△ 1,524	△ 0.8
年間総給水量	m^3	43,343,788	44,027,410	△ 683,622	△ 1.6
自己水	m^3	4,219,190	5,781,670	△ 1,562,480	△ 27.0
受水	m^3	39,124,598	38,245,740	878,858	2.3
総給水量に対する自己水の割合	%	9.7	13.1	△ 3.4	
1人1日平均給水量	$\frac{m^3}{人 \cdot 日}$	297	301	△ 4	△ 1.3
有収水量	m^3	42,586,017	43,040,666	△ 454,649	△ 1.1
有収率	%	98.3	97.8	0.5	
職員数	人	126	128	△ 2	△ 1.6

決算審査資料第1表 参照

総給水量・有収水量及び有収率の推移



施設利用状況については、1日当たりの給水能力216,575m³に対し、当年度の1日平均給水量は118,750m³、1日最大給水量は128,835m³であり、施設利用率は54.8%、最大稼働率は59.5%、負荷率は92.2%となっている。

施設利用状況の年度比較

区 分	単位	3年度	2年度	比較増減	増減率(%)
1日給水能力(A)	m ³	216,575	216,575	—	—
1日平均給水量(B)	m ³	118,750	120,623	△ 1,873	△ 1.6
1日最大給水量(C)	m ³	128,835	133,462	△ 4,627	△ 3.5
施設利用率(B/A)	%	54.8	55.7	△ 0.9	
最大稼働率(C/A)	%	59.5	61.6	△ 2.1	
負荷率(B/C)	%	92.2	90.4	1.8	

建設改良事業については、配水管増補改良事業で、新配水管整備事業（第7期5か年）の4年次として管路の整備と耐震化等が実施されており、配水管敷設延長は9,993m、事業費は1,644,910千円となっている。施設整備事業では、柿ノ木受配水場受変電設備更新工事等が実施され、事業費は303,837千円となっている。

建設改良費の年度比較

(税抜き)					
区 分	単位	3年度	2年度	比較増減	増減率(%)
配水管増補改良事業費	千円	1,644,910	1,729,653	△ 84,743	△ 4.9
配水管敷設延長	m	9,993	9,841	152	1.5
庁舎改良事業費	千円	—	17,294	△ 17,294	皆減
施設整備事業費	千円	303,837	458,105	△ 154,267	△ 33.7
営業設備費	千円	10,290	7,999	2,290	28.6
固定資産購入費	千円	36,394	33,337	3,058	9.2
リース資産購入費	千円	45	45	1	1.1
合 計	千円	1,995,476	2,246,432	△ 250,956	△ 11.2

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入合計は、予算額8,202,008千円に対し、決算額は8,264,059千円(収入率100.8%)で、62,051千円の収入増となっている。

収益的支出合計は、予算額8,002,530千円に対し、決算額は7,590,776千円(執行率94.9%)で、411,754千円の不用額が生じている。

収益的収入の予算執行状況

(税込み 単位：千円、%)

区 分	予算額	構成比	決算額	構成比	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
営業収益	7,757,649	94.6	7,792,788	94.3	35,139	100.5
給水収益	7,237,582	88.2	7,312,634	88.5	75,052	101.0
受託工事収益	31,350	0.4	27,935	0.3	△ 3,415	89.1
受託事業収益	356,922	4.4	322,675	3.9	△ 34,247	90.4
手数料収益	40,155	0.5	44,743	0.5	4,588	111.4
その他営業収益	91,640	1.1	84,801	1.0	△ 6,839	92.5
営業外収益	444,359	5.4	471,271	5.7	26,912	106.1
加入金	200,227	2.4	226,860	2.7	26,633	113.3
受取利息	385	0.0	385	0.0	0	100.0
他会計補助金	23,849	0.3	22,015	0.3	△ 1,834	92.3
長期前受金戻入	209,459	2.6	208,391	2.5	△ 1,068	99.5
雑収益	10,439	0.1	13,620	0.2	3,181	130.5
合 計	8,202,008	100	8,264,059	100	62,051	100.8

収益的支出の予算執行状況

(税込み 単位：千円、%)

区 分	予算額	構成比	決算額	構成比	不用額	執行率
営業費用	7,514,679	93.9	7,103,925	93.6	410,754	94.5
原水及び浄水費	3,784,365	47.3	3,611,439	47.6	172,925	95.4
配水及び給水費	855,294	10.7	732,228	9.6	123,066	85.6
受託工事費	33,922	0.4	28,361	0.4	5,561	83.6
業務費	544,485	6.8	504,980	6.7	39,505	92.7
総係費	639,347	8.0	569,651	7.5	69,696	89.1
減価償却費	1,642,673	20.5	1,642,673	21.6	—	100.0
資産減耗費	14,593	0.2	14,593	0.2	—	100.0
営業外費用	486,851	6.1	486,851	6.4	—	100.0
支払利息及び企業債取扱諸費	320,358	4.0	320,358	4.2	—	100.0
消費税及び地方消費税	156,820	2.0	156,820	2.1	—	100.0
雑支出	9,674	0.1	9,674	0.1	—	100.0
予備費	1,000	0.0	—	—	1,000	—
合 計	8,002,530	100	7,590,776	100	411,754	94.9

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入合計は、予算額2,072,381千円に対し、決算額は1,871,867千円(収入率90.3%)で、200,514千円の収入減となっている。資本的収入のうち、企業債は、予算額1,711,200千円に対し、決算額は1,576,900千円(収入率92.2%)で、134,300千円の収入減となっている。これは、主に対象事業において入札差金による不用額が生じたことにより、企業債の発行額が減少したためである。

資本的支出合計は、予算額4,405,569千円に対し、決算額は4,051,163千円(執行率92.0%)で、354,406千円の不用額が生じている。不用額の主なものは入札差金である。

資本的収入の予算執行状況

(税込み 単位：千円、%)

区 分	予算額	構成比	決算額	構成比	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
企業債	1,711,200	82.6	1,576,900	84.2	△ 134,300	92.2
工事負担金	43,800	2.1	41,741	2.2	△ 2,059	95.3
他会計負担金	307,150	14.8	242,995	13.0	△ 64,155	79.1
固定資産売却代金	10,231	0.5	10,231	0.5	0	99.9
合 計	2,072,381	100	1,871,867	100	△ 200,514	90.3

資本的支出の予算執行状況

(税込み 単位：千円、%)

区 分	予算額	構成比	決算額	構成比	不用額	執行率
建設改良費	2,536,427	57.6	2,182,023	53.9	354,404	86.0
配水管増補改良事業費	2,006,441	45.5	1,797,433	44.4	209,008	89.6
庁舎改良事業費	5,500	0.1	—	0.0	5,500	—
施設整備事業費	459,300	10.4	334,221	8.2	125,079	72.8
営業設備費	12,022	0.3	10,290	0.3	1,732	85.6
固定資産購入費	53,118	1.2	40,034	1.0	13,084	75.4
リース資産購入費	46	0.0	45	0.0	1	98.2
企業債償還金	1,869,142	42.4	1,869,141	46.1	1	99.9
合 計	4,405,569	100	4,051,163	100	354,406	92.0

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額の補てん状況は、次のとおりである。

なお、当年度分損益勘定留保資金とは、現金支出を伴わない費用である減価償却費等により留保されている資金で、補てんの主な財源である。

補てん財源の内訳

(単位：千円)

区 分		金 額
資本的収入（税込み）		1,871,867
資本的支出（税込み）		4,051,163
資本的収入額が資本的支出額に不足する額		2,179,296
補 て ん 財 源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	186,059
	当年度分損益勘定留保資金	1,448,875
	減債積立金	544,362
	合 計	2,179,296

3 経営成績

当年度の営業収益は7,091,852千円で、前年度と比べて59,982千円(0.8%)減少し、営業費用は6,725,908千円で、前年度と比べて262,845千円(4.1%)増加している。

その結果、営業利益は、前年度と比べて322,827千円(46.9%)減少した365,944千円となっている。

また、経常収益は7,541,528千円で、前年度と比べて48,328千円(0.6%)減少し、経常費用は7,059,506千円で、前年度と比べて223,576千円(3.3%)増加している。

その結果、経常利益は、前年度と比べて271,904千円(36.1%)減少した482,023千円となっている。

当年度は特別利益、特別損失ともないため、純利益は経常利益と同額である。

経営成績の年度比較

(税抜き 単位：千円、%)

区 分	3年度	2年度	比較増減	
			増減額	増減率
営業収益	7,091,852	7,151,834	△ 59,982	△ 0.8
営業費用	6,725,908	6,463,063	262,845	4.1
営業利益	365,944	688,772	△ 322,827	△ 46.9
経常収益	7,541,528	7,589,856	△ 48,328	△ 0.6
経常費用	7,059,506	6,835,929	223,576	3.3
経常利益	482,023	753,927	△ 271,904	△ 36.1
特別利益	—	—	—	—
特別損失	—	—	—	—
純利益	482,023	753,927	△ 271,904	△ 36.1

決算審査資料第2表 参照

収益・費用比率は、前年度と比べて営業収支比率、経常収支比率ともに低下しているが、いずれも良好を示す100%以上になっている。

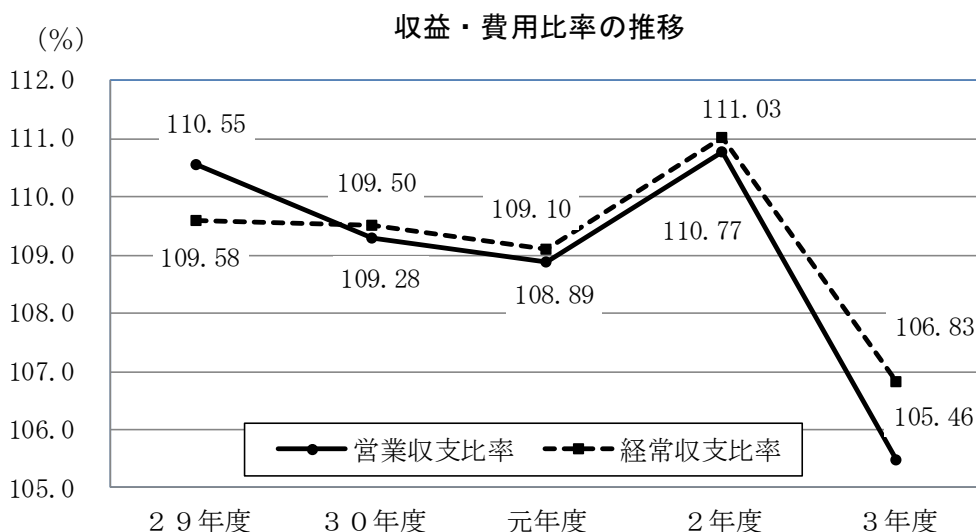
収益・費用比率の推移

(単位：%)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
営業収支比率(注) (営業収益対営業費用比率)	110.55	109.28	108.89	110.77	105.46
経常収支比率 (経常収益対経常費用比率)	109.58	109.50	109.10	111.03	106.83

(注) 営業収支比率には受託工事の収益・費用は含まない。

決算審査資料第5表 参照



有収水量 1 m³当たりの供給単価は156.10円、給水原価は160.24円であり、販売損失は4.14円と前年度の利益から転じている。料金回収率は、供給単価に対する給水原価の割合で、前年度と比べて、供給単価が減少し給水原価が増加したことにより4.51%低下した97.42%となっている。

供給単価と給水原価の推移

(税抜き 単位:円/m³、%)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	算 式
供給単価	161.62	161.09	160.54	156.53	156.10	給水収益÷有収水量
給水原価	161.20	162.03	161.09	153.57	160.24	(経常費用－受託工事費等)÷有収水量
販売損益	0.42	△ 0.94	△ 0.55	2.96	△ 4.14	供給単価－給水原価
料金回収率	100.26	99.42	99.66	101.93	97.42	供給単価÷給水原価×100

なお、今後の収支バランスに影響を及ぼす要因として、施設への更新投資があるが、こうした観点から施設の現状をみる際の指標となる有形固定資産減価償却率、管路経年化率及び管路更新率の状況については、次のとおりである。

法定耐用年数が元になる有形固定資産減価償却率及び管路経年化率は、施設の老朽化が進んでいることを示しているが、「豊中市水道施設整備計画」(平成30年2月策定)において、法定耐用年数に関わらず、耐久性や耐震性を考慮したうえで独自の更新基準年数を設定し、計画的に更新することとされている。

有形固定資産減価償却率の年度比較

(税抜き 単位:千円、%)

年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
減価償却対象資産の帳簿原価 (A)	70,329,804	72,046,031	73,980,464	75,883,976	78,437,430
減価償却累計額 (B)	34,927,285	36,426,848	37,521,515	38,983,436	40,544,775
減価償却率 (C)=(B)÷(A)× 100	49.66	50.56	50.72	51.37	51.69

管路経年化率の年度比較

(単位:km、%)

年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
管路総延長 (A)	812.63	809.59	811.03	813.57	816.77
法定耐用年数を 経過した管渠延長 (B)	209.02	210.00	216.48	221.30	226.44
管路老朽化率 (C)=(B)÷(A)× 100	25.72	25.94	26.69	27.20	27.72

管路更新率の年度比較

(単位:km、%)

年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
管路総延長 (A)	812.63	809.59	811.03	813.57	816.77
更新された管路延長 (B)	8.62	8.61	8.39	8.84	8.88
管路更新率 (C)=(B)÷(A)×100	1.06	1.06	1.03	1.09	1.09

(1) 収益

総収益（収益合計）は7,541,528千円で、前年度と比べて48,328千円(0.6%)減少している。営業収益は、前年度と比べて59,982千円(0.8%)減少した7,091,852千円で総収益の94.0%を占めている。

給水収益は総収益の約9割を占める主収益であるが、給水量の減少や料金単価の低い小口使用者の割合の増加による需要構造の変化等に伴い89,206千円(1.3%)減少した6,647,869千円になっている。

営業外収益は、前年度と比べて11,654千円(2.7%)増加した449,676千円で、総収益の6.0%である。これは、主に、緑丘配水場用地取得に係る企業債利息の減少等により他会計補助金が6,802千円(23.6%)減少したものの、加入金が19,080千円(10.2%)増加したことによるものである。

収益の目別年度比較

(税抜き 単位：千円、%)

区 分	3年度		2年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
営業収益	7,091,852	94.0	7,151,834	94.2	△ 59,982	△ 0.8
給水収益	6,647,869	88.2	6,737,076	88.8	△ 89,206	△ 1.3
受託工事収益	26,890	0.4	16,218	0.2	10,672	65.8
受託事業収益	293,341	3.9	288,064	3.8	5,277	1.8
手数料収益	44,743	0.6	47,142	0.6	△ 2,399	△ 5.1
その他営業収益	79,009	1.0	63,335	0.8	15,674	24.7
営業外収益	449,676	6.0	438,022	5.8	11,654	2.7
加入金	206,236	2.7	187,156	2.5	19,080	10.2
受取利息	385	0.0	396	0.0	△ 11	△ 2.7
他会計補助金	22,015	0.3	28,816	0.4	△ 6,802	△ 23.6
長期前受金戻入	208,391	2.8	204,852	2.7	3,539	1.7
雑収益	12,649	0.2	16,801	0.2	△ 4,152	△ 24.7
合 計	7,541,528	100	7,589,856	100	△ 48,328	△ 0.6

決算審査資料第2表 参照

(2) 費用

総費用（費用合計）は7,059,506千円で、前年度と比べて223,576千円(3.3%)増加している。営業費用は6,725,908千円で総費用の95.3%を占めている。

費用の目別年度比較

(税抜き 単位：千円、%)

区 分	3年度		2年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
営業費用	6,725,908	95.3	6,463,063	94.5	262,845	4.1
原水及び浄水費	3,295,324	46.7	3,105,550	45.4	189,774	6.1
配水及び給水費	715,063	10.1	714,850	10.5	212	0.0
受託工事費	26,991	0.4	21,258	0.3	5,732	27.0
業務費	476,132	6.7	466,186	6.8	9,946	2.1
総係費	555,133	7.9	531,952	7.8	23,180	4.4
減価償却費	1,642,673	23.3	1,606,574	23.5	36,099	2.2
資産減耗費	14,593	0.2	16,691	0.2	△ 2,098	△ 12.6
営業外費用	333,598	4.7	372,867	5.5	△ 39,269	△ 10.5
支払利息及び 企業債取扱諸費	320,358	4.5	357,210	5.2	△ 36,853	△ 10.3
雑支出	13,240	0.2	15,656	0.2	△ 2,416	△ 15.4
合 計	7,059,506	100	6,835,929	100	223,576	3.3

決算審査資料第2表 参照

経常費用を性質別に前年度と比べると、次表のとおりである。

経常費用の性質別年度比較

(税抜き 単位：千円、%)

区 分	3年度		2年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
職員給与費	1,232,329	17.5	1,280,229	18.7	△ 47,900	△ 3.7
受水費	2,818,838	39.9	2,630,164	38.5	188,675	7.2
動力費	64,991	0.9	73,886	1.1	△ 8,895	△ 12.0
薬品費	5,149	0.1	6,160	0.1	△ 1,011	△ 16.4
修繕費	73,836	1.0	69,582	1.0	4,254	6.1
材料費	21,883	0.3	21,867	0.3	17	0.1
路面復旧費	17,863	0.3	15,554	0.2	2,309	14.8
工事請負費	21,485	0.3	34,506	0.5	△ 13,021	△ 37.7
委託料	633,724	9.0	531,653	7.8	102,071	19.2
負担金	10,802	0.2	10,273	0.2	529	5.2
減価償却費	1,642,673	23.3	1,606,574	23.5	36,099	2.2
支払利息及び 企業債取扱諸費	320,358	4.5	357,210	5.2	△ 36,853	△ 10.3
その他	195,575	2.8	198,271	2.9	△ 2,696	△ 1.4
合 計	7,059,506	100	6,835,929	100	223,576	3.3

決算審査資料第3表 参照

職員給与費は1,232,329千円で、主に、柴原浄水場運転管理業務の委託に伴う職員数の減により、前年度と比べて47,900千円(3.7%)減少している。

受水費は2,818,838千円で、令和3年3月の柴原幹線の事故の影響で自己水量が減少し、大阪広域水道企業団からの受水量が増加したこと等により、前年度と比べて188,675千円(7.2%)増加している。

委託料は633,724千円で、主に、柴原浄水場運転管理業務の委託により、前年度と比べて102,071千円(19.2%)増加している。

支払利息及び企業債取扱諸費は320,358千円で、高金利時の借入残金減少に伴い支払利息が減少したこと等により、前年度と比べて36,853千円(10.3%)減少している。

4 財政状態

資産及び負債・資本は、前年度と比べて52,232千円(0.1%)増加した46,583,895千円になっている。

(1) 資産

資産の年度比較

(税抜き 単位：千円、%)

区 分	3年度		2年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
固定資産	40,876,840	87.7	40,389,031	86.8	487,809	1.2
有形固定資産	40,704,024	87.4	40,187,987	86.4	516,037	1.3
土地	2,811,369	6.0	2,811,369	6.0	—	—
建物	702,440	1.5	733,293	1.6	△ 30,853	△ 4.2
構築物	35,248,360	75.7	34,899,000	75.0	349,360	1.0
機械及び装置	1,853,631	4.0	1,194,476	2.6	659,156	55.2
車両運搬具	939	0.0	1,038	0.0	△ 99	△ 9.5
工具器具備品	85,852	0.2	71,263	0.2	14,589	20.5
リース資産	1,433	0.0	1,470	0.0	△ 37	△ 2.5
建設仮勘定	—	—	476,079	1.0	△ 476,079	皆減
無形固定資産	122,444	0.3	133,017	0.3	△ 10,573	△ 7.9
施設利用権	6,555	0.0	6,555	0.0	—	—
ソフトウェア	115,889	0.2	126,462	0.3	△ 10,573	△ 8.4
投資その他の資産	50,372	0.1	68,027	0.1	△ 17,655	△ 26.0
破産更生債権	725	0.0	8,636	0.0	△ 7,911	△ 91.6
その他投資	49,647	0.1	59,391	0.1	△ 9,744	△ 16.4
流動資産	5,707,055	12.3	6,142,632	13.2	△ 435,577	△ 7.1
現金・預金	4,682,991	10.1	5,050,613	10.9	△ 367,622	△ 7.3
未収金	1,043,381	2.2	1,117,993	2.4	△ 74,612	△ 6.7
貸倒引当金	△ 50,471	△ 0.1	△ 56,813	△ 0.1	6,342	△ 11.2
貯蔵品	31,141	0.1	30,826	0.1	315	1.0
前払費用	12	0.0	12	0.0	—	—
合 計	46,583,895	100	46,531,663	100	52,232	0.1

決算審査資料第4表 参照

固定資産は40,876,840千円で、前年度と比べて487,809千円(1.2%)増加している。これは、主に、柿ノ木受配水場受変電設備更新工事の完了等により、建設仮勘定が476,079千円(皆減)減少し、機械及び装置が659,156千円(55.2%)増加したことや、構築物が配水管の改築等により349,360千円(1.0%)増加したことによるものである。

投資その他の資産は50,372千円で、主に局庁舎施設利用権を公共下水道事業会計に割

賦売却したことによる長期未収金である。

流動資産は5,707,055千円で、前年度と比べて435,577千円(7.1%)減少している。これは、主に現金・預金が減少したことによるものである。

未収金の総額は1,043,381千円で、内訳は営業未収金932,966千円(構成比89.4%)、営業外未収金3,066千円(構成比0.3%)、その他未収金107,349千円(構成比10.3%)となっている。

その他未収金は、前年度と比べて35,966千円(25.1%)減少している。これは、主に他会計からの退職手当に係る負担金が減少したことによるものである。

なお、過年度分の未収金は、水道料金で59,470千円(10,161件)、修繕料金で1,669千円(81件)であった。

また、水道料金14,813千円(1,731件)と修繕料金458千円(22件)を合わせた15,271千円(1,753件)の不納欠損処分を行い、貸倒引当金で処理している。これらはいずれも破産、転出先不明等による徴収不能分を処分したものである。

未収金の年度比較

(税抜き 単位：千円、%)

区 分	3年度		2年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
営業未収金	932,966	89.4	971,806	86.9	△ 38,840	△ 4.0
未収給水収益	793,600	76.1	834,177	74.6	△ 40,577	△ 4.9
未収修繕工事収益	3,137	0.3	3,263	0.3	△ 127	△ 3.9
未収受託事業収益	54,985	5.3	67,462	6.0	△ 12,477	△ 18.5
その他営業未収金	81,245	7.8	66,904	6.0	14,341	21.4
営業外未収金	3,066	0.3	2,872	0.3	194	6.8
その他未収金	107,349	10.3	143,316	12.8	△ 35,966	△ 25.1
合 計	1,043,381	100	1,117,993	100	△ 74,612	△ 6.7

過年度分の未収金及び不納欠損処分の金額・件数

(税抜き 単位：千円、件)

区 分	過年度分未収金		不納欠損処分	
	決算額	件数	決算額	件数
水道料金	59,470	10,161	14,813	1,731
修繕料金	1,669	81	458	22
合 計	61,139	10,242	15,271	1,753

(お客さまセンター窓口課の資料による)

(2) 負債及び資本

負債・資本の年度比較

(税抜き 単位：千円、%)

区 分	3年度		2年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
負債	30,089,888	64.6	30,631,549	65.8	△ 541,661	△ 1.8
固定負債	21,438,772	46.0	21,672,246	46.6	△ 233,473	△ 1.1
企業債	20,704,568	44.4	21,058,059	45.3	△ 353,492	△ 1.7
リース債務	38	0.0	84	0.0	△ 46	△ 54.3
引当金	734,166	1.6	614,102	1.3	120,064	19.6
修繕引当金	30,000	0.1	30,000	0.1	—	—
退職給付引当金	704,166	1.5	584,102	1.3	120,064	20.6
流動負債	3,375,348	7.2	3,815,309	8.2	△ 439,961	△ 11.5
企業債	1,930,392	4.1	1,869,141	4.0	61,251	3.3
リース債務	46	0.0	45	0.0	1	1.1
未払金	939,494	2.0	1,478,872	3.2	△ 539,377	△ 36.5
前受金	2,165	0.0	1,963	0.0	202	10.3
預り金	412,743	0.9	364,879	0.8	47,864	13.1
引当金	90,508	0.2	100,410	0.2	△ 9,902	△ 9.9
賞与引当金	75,414	0.2	83,788	0.2	△ 8,374	△ 10.0
法定福利費引当金	15,094	0.0	16,622	0.0	△ 1,528	△ 9.2
繰延収益	5,275,768	11.3	5,143,994	11.1	131,774	2.6
長期前受金	11,772,042	25.3	11,432,258	24.6	339,784	3.0
収益化累計額	△ 6,496,274	△ 13.9	△ 6,288,264	△ 13.5	△ 208,010	3.3
資本	16,494,007	35.4	15,900,114	34.2	593,893	3.7
資本金	11,082,645	23.8	10,570,793	22.7	511,852	4.8
自己資本金	11,082,645	23.8	10,570,793	22.7	511,852	4.8
剰余金	5,411,362	11.6	5,329,321	11.5	82,041	1.5
資本剰余金	1,339,490	2.9	1,227,620	2.6	111,870	9.1
利益剰余金	4,071,872	8.7	4,101,701	8.8	△ 29,829	△ 0.7
合 計	46,583,895	100	46,531,663	100	52,232	0.1

決算審査資料第4表 参照

負債総額は30,089,888千円で、前年度と比べて541,661千円(1.8%)減少している。

固定負債は21,438,772千円で、前年度と比べて233,473千円(1.1%)減少している。これは、主に、退職給付引当金が120,064千円(20.6%)増加したものの、企業債が353,492千円(1.7%)減少したことによるものである。

流動負債は3,375,348千円で、前年度と比べて439,961千円(11.5%)減少している。これは、主に企業債が61,251千円(3.3%)、預り金が47,864千円(13.1%)増加したものの、未払

金が539,377千円(36.5%)減少したことによるものである。

繰延収益は5,275,768千円で、前年度と比べて131,774千円(2.6%)増加している。

資本総額は16,494,007千円で、前年度と比べて593,893千円(3.7%)増加している。

資本金は11,082,645千円で、前年度と比べて511,852千円(4.8%)増加している。これは、減債積立金からの組入により自己資本金が増加したことによるものである。

剰余金は5,411,362千円で、前年度と比べて82,041千円(1.5%)増加している。これは、利益剰余金が29,829千円(0.7%)減少したものの、資本剰余金が一般会計負担金の受入れにより111,870千円(9.1%)増加したことによるものである。

剰余金の年度比較

(税抜き 単位：千円、%)

区 分	3年度		2年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
資本剰余金	1,339,490	24.8	1,227,620	23.0	111,870	9.1
国庫補助金	8,866	0.2	8,866	0.2	—	—
他会計補助金	2,071	0.0	2,071	0.0	—	—
工事負担金	488,452	9.0	488,452	9.2	—	—
他会計負担金	765,350	14.1	653,481	12.3	111,870	17.1
受贈財産評価額	74,750	1.4	74,750	1.4	—	—
利益剰余金	4,071,872	75.2	4,101,701	77.0	△ 29,829	△ 0.7
減債積立金	255,638	4.7	—	—	255,638	皆増
建設改良積立金	125,382	2.3	—	—	125,382	皆増
当年度未処分利益剰余金	3,690,852	68.2	4,101,701	77.0	△ 410,849	△ 10.0
合 計	5,411,362	100	5,329,321	100	82,041	1.5

(3) 財務比率

自己資本構成比率は、返済の必要のない自己資本等による資本の調達割合を示し、その比率が大きいほど経営の健全性が高いとされている。当年度は、前年度と比べて1.50 ㊦上昇した46.73%となっている。

固定長期適合率は、固定資産に対する長期資本の投下状況を示し、比率が低いほど資金面で安定しているとされている。当年度は、前年度と比べて0.05 ㊦上昇した94.60%であり、引き続き、望ましいとされている100%以下となっている。

支払能力と経営の安全性を示す流動比率については、前年度と比べて8.08 ㊦上昇した169.08%となったものの、一般的に理想とされている200%を下回っている。

財務比率の推移

(単位：%)

区 分	元年度	2年度	3年度	2年度 全国平均※
自己資本構成比率	43.99	45.23	46.73	73.3
固定長期適合率	94.89	94.55	94.60	92.7
流動比率	160.55	161.00	169.08	263.2

決算審査資料第5表 参照 (※は地方公営企業
決算の概況による)

(4) キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローで1,625,615千円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローで1,812,821千円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローで180,416千円減少した結果、資金は367,622千円減少した。

キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（単位：千円）

区 分	3年度
I. 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,625,615
当年度純利益	482,023
減価償却費	1,642,673
固定資産除却費	14,593
引当金の増減額（△は減少）	103,820
長期前受金戻入額	△ 208,391
受取利息	△ 385
支払利息	320,358
投資その他の資産の増減額（△は増加）	7,911
未収金の増減額（△は増加）	74,612
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 315
未払金の増減額（△は減少）	△ 539,377
前受金の増減額（△は減少）	202
預り金の増減額（△は減少）	47,864
小計	1,945,588
利息の受取額	385
利息の支払額	△ 320,358
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,812,821
有形固定資産の取得による支出	△ 1,995,431
有形固定資産の売却による収入	9,744
国庫補助金等による収入	41,741
建設改良に対する他会計負担金による収入	131,125
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 180,416
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,576,900
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,869,141
リース債務の償還	△ 45
資本的支出に対する他会計負担金による収入	111,870
資金増加額（又は減少額）（I + II + III）	△ 367,622
資金期首残高	5,050,613
資金期末残高	4,682,991

5 むすび

当年度の経営成績は、総収益が前年度と比べて48,328千円(0.6%)減少した7,541,528千円、総費用が223,576千円(3.3%)増加した7,059,506千円となった。その結果、純利益は前年度と比べて271,904千円(36.1%)減少した482,023千円で、当年度未処分利益剰余金は3,690,852千円となっている。

収益の減少は、主に、営業外収益で加入金等が増加した一方、営業収益で給水収益等が減少したためであり、費用の増加は、支払利息及び企業債取扱諸費等が減少した一方、受水費や委託料等が増加したことによるものである。

給水状況については、給水人口は399,958人で前年度と比べて990人減少、給水戸数は178,082戸で1,524戸減少している。給水に係る収支については、有収水量1 m³当たりの供給単価は前年度比0.43円低下した156.10円、給水原価は前年度比6.67円上昇した160.24円で、供給単価が給水原価を下回る状況となっており、料金回収率は97.42%と前年度比4.51%低下している。また、給水収益の基礎となる有収水量は42,586千m³で、前年度と比べて455千m³(1.1%)減少し、給水収益は6,647,869千円で、前年度と比べて89,206千円(1.3%)減少している。

当年度の建設改良事業は、新配水管整備事業(第7期5か年)の4年次分として、管路の整備と耐震化等に取り組むとともに、施設整備事業では、柿ノ木受配水場受変電設備更新工事等を実施し、水道施設の継続的な維持管理に努めている。

当年度の経営状況は、経常収益が減少し、経常費用が増加したため、経常利益は減少し、経常収益の経常費用に対する割合である経常収支比率は前年度と比べて4.20%低下した106.83%となったが、良好を示す100%以上を維持している。また、経営の健全性を示す自己資本構成比率は、前年度と比べて1.50%上昇し、46.73%となっている。

昨年2月に改訂された「第2次とよなか水未来構想」においては、将来の人口と水需要の動向、施設(水道管等)の老朽化、自然災害リスクの増大、経営基盤の現状等を踏まえ、令和9年度(2027年度)までの経営シミュレーションを行った結果、水道事業では、損益及び資金剰余額の推計値が悪化する傾向にあることが明らかであるとし、計画期間内に資金剰余額の枯渇が見込まれているが、当年度の実績は、純利益、資金剰余額ともに、推計値を上回っている。

また、経営目標指標である流動比率は169.08%で、目標水準の100%を上回っているが、料金回収率は97.42%で、目標水準の100%を下回っている。

水需要の減少傾向が懸念される中で、引き続き施設・設備の改築更新や耐震化等、必要な投資を行いつつ、安定した経営を図るため、水道事業における適切な資金剰余額確保の必要性についての市民理解の促進を図りながら、収支改善をはじめ持続可能な経営基盤の確立に向け、強力に取り組まれるよう望むものである。

決 算 審 查 資 料

	頁
第 1 表 業 務 實 績 表	5 6
第 2 表 比 較 損 益 計 算 書	5 8
第 3 表 比 較 經 常 費 用 性 質 別 集 計 表	6 0
第 4 表 比 較 貸 借 對 照 表	6 2
第 5 表 經 營 分 析 表	6 4

第 1 表

区 分	単 位	3年度	2年度	元年度	30年度
行 政 区 域 内 人 口	人	399,965	400,955	400,737	398,479
給 水 人 口	人	399,958	400,948	400,730	398,471
給 水 戸 数	戸	178,082	179,606	177,885	175,435
給 水 栓 数	栓	196,158	193,518	191,691	189,098
普 及 率	%	100.0	100.0	100.0	100.0
年 間 総 給 水 量	m ³	43,343,788	44,027,410	43,385,205	43,606,317
自 己 水	m ³	4,219,190	5,781,670	6,352,450	6,161,150
受 水	m ³	39,124,598	38,245,740	37,032,755	37,445,167
総給水量に対する自己水の割合	%	9.7	13.1	14.6	14.1
1 日 最 大 給 水 量	m ³	128,835	133,462	125,530	130,078
1 日 平 均 給 水 量	m ³	118,750	120,623	118,539	119,469
1 人 1 日 最 大 給 水 量	ℓ/人	322	333	313	326
1 人 1 日 平 均 給 水 量	ℓ/人	297	301	296	300
有 収 水 量	m ³	42,586,017	43,040,666	42,174,133	42,199,449
有 収 率	%	98.3	97.8	97.2	96.8
職 員 数	人	126	128	129	130
損 益 勘 定 職 員	人	111	112	113	114
資 本 勘 定 職 員	人	15	16	16	16
職員1人当たり給水人口	人	3,603	3,580	3,546	3,495
職員1人当たりの給水量	m ³	390,485	393,102	383,940	382,512

績 表

29年度	す う 勢 比					備 考
	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度	
397,682	100.6	100.8	100.8	100.2	100	年度末現在市内推計人口
397,674	100.6	100.8	100.8	100.2	100	年度末現在
173,942	102.4	103.3	102.3	100.9	100	年度末現在
186,717	105.1	103.6	102.7	101.3	100	年度末現在
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100	給水人口÷行政区域内人口×100
43,724,669	99.1	100.7	99.2	99.7	100	
6,439,440	65.5	89.8	98.6	95.7	100	
37,285,229	104.9	102.6	99.3	100.4	100	
14.7	66.0	89.1	99.3	95.9	100	自己水÷年間総給水量×100
127,530	101.0	104.7	98.4	102.0	100	
119,794	99.1	100.7	99.0	99.7	100	
321	100.3	103.7	97.5	101.6	100	1日最大給水量÷給水人口×1,000
301	98.7	100.0	98.3	99.7	100	1日平均給水量÷給水人口×1,000
42,355,512	100.5	101.6	99.6	99.6	100	
96.9	101.4	100.9	100.3	99.9	100	有収水量÷年間総給水量×100
132	95.5	97.0	97.7	98.5	100	年度末現在
117	94.9	95.7	96.6	97.4	100	年度末現在
15	100.0	106.7	106.7	106.7	100	年度末現在
3,399	106.0	105.3	104.3	102.8	100	給水人口÷損益勘定職員数
373,715	104.5	105.2	102.7	102.4	100	年間総給水量÷損益勘定職員数

比 較 損 益

第 2 表

区 分	決 算 額			
	3年度	2年度	元年度	30年度
総 収 益	7,541,528,365	7,589,856,125	7,808,138,473	7,747,673,668
営 業 収 益	7,091,852,072	7,151,834,329	7,203,238,307	7,236,548,469
給 水 収 益	6,647,869,426	6,737,075,746	6,770,440,525	6,797,924,122
受 託 工 事 収 益	26,889,924	16,217,949	33,137,135	32,646,515
受 託 事 業 収 益	293,340,910	288,063,637	291,831,162	283,493,519
手 数 料 収 益	44,743,300	47,142,000	47,265,800	42,922,400
そ の 他 営 業 収 益	79,008,512	63,334,997	60,563,685	79,561,913
営 業 外 収 益	449,676,293	438,021,796	475,093,935	511,125,199
加 入 金	206,236,000	187,156,000	217,866,000	252,016,000
受 取 利 息	385,000	395,628	951,615	2,361,176
他 会 計 補 助 金	22,014,833	28,816,369	34,070,700	38,681,645
長 期 前 受 金 戻 入	208,391,182	204,852,332	205,437,970	202,942,464
雑 収 益	12,649,278	16,801,467	16,767,650	15,123,914
特 別 利 益	—	—	129,806,231	—
固 定 資 産 売 却 益	—	—	129,806,231	—
総 費 用	7,059,505,677	6,835,929,205	7,037,664,061	7,075,355,110
営 業 費 用	6,725,907,797	6,463,062,619	6,623,198,462	6,626,802,787
原 水 及 び 浄 水 費	3,295,323,892	3,105,549,831	3,135,148,432	3,181,269,835
配 水 及 び 給 水 費	715,062,647	714,850,475	705,957,233	733,178,408
受 託 工 事 費	26,990,584	21,258,494	38,246,646	34,769,269
業 務 費	476,131,805	466,185,814	473,750,790	476,979,476
総 係 費	555,132,628	531,952,480	584,763,849	579,679,543
減 価 償 却 費	1,642,673,153	1,606,574,111	1,572,850,619	1,572,804,952
資 産 減 耗 費	14,593,088	16,691,414	112,480,893	48,121,304
営 業 外 費 用	333,597,880	372,866,586	414,465,599	448,552,323
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	320,357,720	357,210,390	395,423,503	434,905,966
雑 支 出	13,240,160	15,656,196	19,042,096	13,646,357
特 別 損 失	—	—	—	—
当 年 度 純 利 益	482,022,688	753,926,920	770,474,412	672,318,558
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	2,664,467,552	3,347,774,291	2,854,805,106	2,723,919,882
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	544,361,546	—	—	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	3,690,851,786	4,101,701,211	3,625,279,518	3,396,238,440

計 算 書

(税抜き 単位:円、%)

29年度	構 成 比					す う 勢 比				
	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度
7,757,948,801	100	100	100	100	100	97.2	97.8	100.6	99.9	100
7,286,315,996	94.0	94.2	92.3	93.4	93.9	97.3	98.2	98.9	99.3	100
6,845,475,641	88.2	88.8	86.7	87.7	88.2	97.1	98.4	98.9	99.3	100
36,920,285	0.4	0.2	0.4	0.4	0.5	72.8	43.9	89.8	88.4	100
282,013,889	3.9	3.8	3.7	3.7	3.6	104.0	102.1	103.5	100.5	100
42,620,600	0.6	0.6	0.6	0.6	0.5	105.0	110.6	110.9	100.7	100
79,285,581	1.0	0.8	0.8	1.0	1.0	99.7	79.9	76.4	100.3	100
471,632,805	6.0	5.8	6.1	6.6	6.1	95.3	92.9	100.7	108.4	100
202,802,000	2.7	2.5	2.8	3.3	2.6	101.7	92.3	107.4	124.3	100
1,824,999	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	21.1	21.7	52.1	129.4	100
45,302,798	0.3	0.4	0.4	0.5	0.6	48.6	63.6	75.2	85.4	100
210,086,353	2.8	2.7	2.6	2.6	2.7	99.2	97.5	97.8	96.6	100
11,616,655	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	108.9	144.6	144.3	130.2	100
—	—	—	1.7	—	—	—	—	皆増	—	100
—	—	—	1.7	—	—	—	—	皆増	—	100
7,079,521,623	100	100	100	100	100	99.7	96.6	99.4	99.9	100
6,599,153,949	95.3	94.5	94.1	93.7	93.2	101.9	97.9	100.4	100.4	100
3,230,103,151	46.7	45.4	44.5	45.0	45.6	102.0	96.1	97.1	98.5	100
756,486,678	10.1	10.5	10.0	10.4	10.7	94.5	94.5	93.3	96.9	100
41,784,756	0.4	0.3	0.5	0.5	0.6	64.6	50.9	91.5	83.2	100
471,147,316	6.7	6.8	6.7	6.7	6.7	101.1	98.9	100.6	101.2	100
470,706,941	7.9	7.8	8.3	8.2	6.6	117.9	113.0	124.2	123.2	100
1,603,322,447	23.3	23.5	22.3	22.2	22.6	102.5	100.2	98.1	98.1	100
25,602,660	0.2	0.2	1.6	0.7	0.4	57.0	65.2	439.3	188.0	100
480,367,674	4.7	5.5	5.9	6.3	6.8	69.4	77.6	86.3	93.4	100
473,093,502	4.5	5.2	5.6	6.1	6.7	67.7	75.5	83.6	91.9	100
7,274,172	0.2	0.2	0.3	0.2	0.1	182.0	215.2	261.8	187.6	100
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	100
678,427,178										
2,568,259,453										
—										
3,246,686,631										

比 較 経 常 費 用

第 3 表

区 分		決 算 額			
		3年度	2年度	元年度	30年度
職 員 給 与 費	給 料	484,902,351	502,904,668	504,763,174	494,796,910
	手 当 等	300,362,440	319,987,187	324,652,720	331,070,221
	賞 与 引 当 金 繰 入 額	67,042,364	75,366,098	75,792,371	72,715,126
	賃 金 (*)	—	—	5,218,014	6,063,226
	報 酬	31,788,629	31,257,729	24,145,565	24,085,754
	法 定 福 利 費	172,800,731	181,602,661	182,143,457	180,739,212
	法定福利費引当金繰入額	13,274,047	14,805,010	15,053,634	14,278,217
	退 職 給 付 費	162,158,856	154,305,821	204,764,800	195,868,893
	小 計	1,232,329,418	1,280,229,174	1,336,533,735	1,319,617,559
物 件 費 の 他 の 経 費	受 水 費	2,818,838,473	2,630,163,644	2,668,112,777	2,697,741,677
	動 力 費	64,991,024	73,886,300	79,658,275	81,704,776
	薬 品 費	5,148,726	6,160,150	6,196,548	6,960,279
	修 繕 費	73,835,680	69,581,976	67,897,815	63,106,977
	材 料 費	21,883,403	21,866,854	19,347,599	22,211,077
	路 面 復 旧 費	17,862,642	15,553,551	11,230,779	20,708,148
	工 事 請 負 費	21,485,000	34,506,000	46,360,000	82,487,000
	委 託 料	633,723,989	531,653,240	519,919,742	523,692,160
	負 担 金	10,801,797	10,272,723	9,132,833	8,896,868
	減 価 償 却 費	1,642,673,153	1,606,574,111	1,572,850,619	1,572,804,952
	支払利息及び企業債取扱諸費	320,357,720	357,210,390	395,423,503	434,905,966
	そ の 他	195,574,652	198,271,092	304,999,836	240,517,671
	小 計	5,827,176,259	5,555,700,031	5,701,130,326	5,755,737,551
合 計	7,059,505,677	6,835,929,205	7,037,664,061	7,075,355,110	

(*)勘定科目の区分に係る改正により令和元年度末をもって廃止。令和2年度より報酬に計上されている。

性 質 別 集 計 表

(税抜き 単位:円、%)

29年度	構 成 比					す う 勢 比				
	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度
497,596,261	6.9	7.4	7.2	7.0	7.0	97.4	101.1	101.4	99.4	100
328,490,816	4.3	4.7	4.6	4.7	4.6	91.4	97.4	98.8	100.8	100
69,154,078	0.9	1.1	1.1	1.0	1.0	96.9	109.0	109.6	105.1	100
13,181,902	—	—	0.1	0.1	0.2	皆減	皆減	39.6	46.0	100
25,517,369	0.5	0.5	0.3	0.3	0.4	124.6	122.5	94.6	94.4	100
182,079,817	2.4	2.7	2.6	2.6	2.6	94.9	99.7	100.0	99.3	100
13,328,811	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	99.6	111.1	112.9	107.1	100
104,172,318	2.3	2.3	2.9	2.8	1.5	155.7	148.1	196.6	188.0	100
1,233,521,372	17.5	18.7	19.0	18.7	17.4	99.9	103.8	108.4	107.0	100
2,798,086,475	39.9	38.5	37.9	38.1	39.5	100.7	94.0	95.4	96.4	100
82,818,953	0.9	1.1	1.1	1.2	1.2	78.5	89.2	96.2	98.7	100
6,334,796	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	81.3	97.2	97.8	109.9	100
62,982,451	1.0	1.0	1.0	0.9	0.9	117.2	110.5	107.8	100.2	100
20,417,533	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	107.2	107.1	94.8	108.8	100
19,314,790	0.3	0.2	0.2	0.3	0.3	92.5	80.5	58.1	107.2	100
107,518,000	0.3	0.5	0.7	1.2	1.5	20.0	32.1	43.1	76.7	100
442,632,119	9.0	7.8	7.4	7.4	6.3	143.2	120.1	117.5	118.3	100
6,411,810	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	168.5	160.2	142.4	138.8	100
1,603,322,447	23.3	23.5	22.3	22.2	22.6	102.5	100.2	98.1	98.1	100
473,093,502	4.5	5.2	5.6	6.1	6.7	67.7	75.5	83.6	91.9	100
223,067,375	2.8	2.9	4.3	3.4	3.2	87.7	88.9	136.7	107.8	100
5,846,000,251	82.5	81.3	81.0	81.3	82.6	99.7	95.0	97.5	98.5	100
7,079,521,623	100	100	100	100	100	99.7	96.6	99.4	99.9	100

比 較 貸 借

第 4 表

区 分	資 産			
	決 算 額			
	3年度	2年度	元年度	30年度
固 定 資 産	40,876,840,195	40,389,031,103	39,561,669,215	39,014,538,970
有 形 固 定 資 産	40,704,023,844	40,187,987,240	39,347,274,110	38,781,400,643
土 地	2,811,368,655	2,811,368,655	2,811,368,655	2,811,579,279
建 物	702,439,720	733,293,061	771,080,792	810,213,023
構 築 物	35,248,360,017	34,898,999,536	34,375,996,890	33,443,039,031
機 械 及 び 装 置	1,853,631,416	1,194,475,735	1,237,884,043	1,283,976,791
車 両 運 搬 具	939,431	1,038,495	1,217,354	927,226
工 具 器 具 備 品	85,851,715	71,262,765	71,262,612	78,143,958
リ ー ス 資 産	1,432,890	1,470,383	1,507,876	2,882,445
建 設 仮 勘 定	—	476,078,610	76,955,888	350,638,890
無 形 固 定 資 産	122,444,055	133,017,055	143,590,055	154,163,055
施 設 利 用 権	6,555,055	6,555,055	6,555,055	6,555,055
ソ フ ト ウ ェ ア	115,889,000	126,462,000	137,035,000	147,608,000
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	—	—	—	—
投 資 そ の 他 の 資 産	50,372,296	68,026,808	70,805,050	78,975,272
破 産 更 生 債 権	725,441	8,636,025	1,670,339	96,633
そ の 他 投 資	49,646,855	59,390,783	69,134,711	78,878,639
流 動 資 産	5,707,054,517	6,142,631,585	5,653,562,393	4,738,407,021
現 金 ・ 預 金	4,682,991,331	5,050,613,006	4,555,704,127	3,743,230,710
未 収 金	1,043,381,049	1,117,993,363	1,073,082,978	1,005,157,388
貸 倒 引 当 金	△ 50,470,923	△ 56,813,170	△ 57,275,814	△ 53,370,588
貯 蔵 品	31,140,730	30,826,056	82,025,149	43,363,807
前 払 費 用	12,330	12,330	25,953	25,704
合 計	46,583,894,712	46,531,662,688	45,215,231,608	43,752,945,991

区 分	負 債 及 び			
	決 算 額			
	3年度	2年度	元年度	30年度
負 債	30,089,888,092	30,631,548,715	30,175,849,353	29,586,007,139
固 定 負 債	21,438,772,452	21,672,245,793	21,804,367,589	21,735,081,911
企 業 債	20,704,567,531	21,058,059,364	21,249,600,054	21,351,089,852
リ ー ス 債 務	38,462	84,142	129,311	173,975
引 当 金	734,166,459	614,102,287	554,638,224	383,818,084
流 動 負 債	3,375,347,598	3,815,308,910	3,521,295,648	3,114,773,097
企 業 債	1,930,391,833	1,869,140,690	1,767,289,798	1,616,238,886
リ ー ス 債 務	45,680	45,169	44,664	44,165
未 払 金	939,494,379	1,478,871,837	1,305,579,039	1,016,083,215
前 受 金	2,164,879	1,962,692	2,102,874	1,770,836
預 り 金	412,743,040	364,878,797	345,716,019	384,722,833
引 当 金	90,507,787	100,409,725	100,563,254	95,913,162
繰 延 収 益	5,275,768,042	5,143,994,012	4,850,186,116	4,736,152,131
長 期 前 受 金	11,772,041,587	11,432,257,698	10,934,727,659	10,643,456,475
収 益 化 累 計 額	△ 6,496,273,545	△ 6,288,263,686	△ 6,084,541,543	△ 5,907,304,344
資 本	16,494,006,620	15,900,113,973	15,039,382,255	14,166,938,852
資 本 金	11,082,644,909	10,570,792,770	10,293,287,543	9,751,854,209
自 己 資 本 金	11,082,644,909	10,570,792,770	10,293,287,543	9,751,854,209
剰 余 金	5,411,361,711	5,329,321,203	4,746,094,712	4,415,084,643
資 本 剰 余 金	1,339,489,951	1,227,619,992	1,120,815,194	1,018,846,203
利 益 剰 余 金	4,071,871,760	4,101,701,211	3,625,279,518	3,396,238,440
合 計	46,583,894,712	46,531,662,688	45,215,231,608	43,752,945,991

対 照 表

(税抜き 単位:円、%)

の 部										
29年度	構 成 比					す う 勢 比				
	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度
38,492,562,449	87.7	86.8	87.5	89.2	89.7	106.2	104.9	102.8	101.4	100
38,273,798,327	87.4	86.4	87.0	88.6	89.2	106.3	105.0	102.8	101.3	100
2,811,579,279	6.0	6.0	6.2	6.4	6.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100
849,585,879	1.5	1.6	1.7	1.9	2.0	82.7	86.3	90.8	95.4	100
33,388,074,197	75.7	75.0	76.0	76.4	77.8	105.6	104.5	103.0	100.2	100
1,077,863,387	4.0	2.6	2.7	2.9	2.5	172.0	110.8	114.8	119.1	100
1,794,372	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	52.4	57.9	67.8	51.7	100
77,713,809	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	110.5	91.7	91.7	100.6	100
7,487,626	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	19.1	19.6	20.1	38.5	100
59,699,778	—	1.0	0.2	0.8	0.1	皆減	797.5	128.9	587.3	100
130,141,555	0.3	0.3	0.3	0.4	0.3	94.1	102.2	110.3	118.5	100
6,555,055	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100
4,144,000	0.2	0.3	0.3	0.3	0.0	著増	著増	著増	著増	100
119,442,500	—	—	—	—	0.3	皆減	皆減	皆減	皆減	100
88,622,567	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	56.8	76.8	79.9	89.1	100
—	0.0	0.0	0.0	0.0	—	皆増	皆増	皆増	皆増	100
88,622,567	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	56.0	67.0	78.0	89.0	100
4,438,911,712	12.3	13.2	12.5	10.8	10.3	128.6	138.4	127.4	106.7	100
3,463,601,297	10.1	10.9	10.1	8.6	8.1	135.2	145.8	131.5	108.1	100
971,574,852	2.2	2.4	2.4	2.3	2.3	107.4	115.1	110.4	103.5	100
△ 48,894,831	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1	103.2	116.2	117.1	109.2	100
51,807,950	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	60.1	59.5	158.3	83.7	100
822,444	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.5	1.5	3.2	3.1	100
42,931,474,161	100	100	100	100	100	108.5	108.4	105.3	101.9	100

資 本 の 部										
29年度	構 成 比					す う 勢 比				
	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度
29,534,206,014	64.6	65.8	66.7	67.6	68.8	101.9	103.7	102.2	100.2	100
21,655,434,581	46.0	46.6	48.2	49.7	50.4	99.0	100.1	100.7	100.4	100
21,454,128,738	44.4	45.3	47.0	48.8	50.0	96.5	98.2	99.0	99.5	100
—	0.0	0.0	0.0	0.0	—	皆増	皆増	皆増	皆増	100
201,305,843	1.6	1.3	1.2	0.9	0.5	364.7	305.1	275.5	190.7	100
3,216,543,980	7.2	8.2	7.8	7.1	7.5	104.9	118.6	109.5	96.8	100
1,699,818,751	4.1	4.0	3.9	3.7	4.0	113.6	110.0	104.0	95.1	100
2,130,100	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.1	2.1	2.1	2.1	100
1,037,520,006	2.0	3.2	2.9	2.3	2.4	90.6	142.5	125.8	97.9	100
1,660,190	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	130.4	118.2	126.7	106.7	100
383,417,267	0.9	0.8	0.8	0.9	0.9	107.6	95.2	90.2	100.3	100
91,997,666	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	98.4	109.1	109.3	104.3	100
4,662,227,453	11.3	11.1	10.7	10.8	10.9	113.2	110.3	104.0	101.6	100
10,367,817,064	25.3	24.6	24.2	24.3	24.1	113.5	110.3	105.5	102.7	100
△ 5,705,589,611	△ 13.9	△ 13.5	△ 13.5	△ 13.5	△ 13.3	113.9	110.2	106.6	103.5	100
13,397,268,147	35.4	34.2	33.3	32.4	31.2	123.1	118.7	112.3	105.7	100
9,229,087,460	23.8	22.7	22.8	22.3	21.5	120.1	114.5	111.5	105.7	100
9,229,087,460	23.8	22.7	22.8	22.3	21.5	120.1	114.5	111.5	105.7	100
4,168,180,687	11.6	11.5	10.5	10.1	9.7	129.8	127.9	113.9	105.9	100
921,494,056	2.9	2.6	2.5	2.3	2.1	145.4	133.2	121.6	110.6	100
3,246,686,631	8.7	8.8	8.0	7.8	7.6	125.4	126.3	111.7	104.6	100
42,931,474,161	100	100	100	100	100	108.5	108.4	105.3	101.9	100

經 営 分

第 5 表

項 目	単位	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度	算 式
1 自己資本構成比率	%	46.73	45.23	43.99	43.20	42.07	(自己資本+繰延収益)÷総資本×100
2 固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	%	94.60	94.55	94.89	96.00	96.92	固定資産÷(自己資本+繰延収益+固定負債)×100
3 流 動 比 率	%	169.08	161.00	160.55	152.13	138.00	流動資産÷流動負債×100
4 総資本回転率	回	0.15	0.16	0.16	0.17	0.17	(営業収益-受託工事収益)÷平均総資本
5 固定資産回転率	回	0.17	0.18	0.18	0.19	0.19	(営業収益-受託工事収益)÷平均固定資産
6 未収金回転率	回	7.33	7.47	7.67	7.91	7.94	(営業収益-受託工事収益)÷平均営業未収金
7 貯蔵品回転率	回	1.86	1.06	1.53	1.22	1.30	当年度貯蔵品消費額÷平均貯蔵品
8 経常収支比率	%	106.83	111.03	109.10	109.50	109.58	経常収益÷経常費用×100
9 営業収支比率	%	105.46	110.77	108.89	109.28	110.55	(営業収益-受託工事収益)÷(営業費用-受託工事費用)×100
10 総資本経常利益率	%	1.04	1.64	1.44	1.55	1.61	当年度経常利益÷平均総資本×100

(注) 本表における算式の用語は次のとおりとした。

総資本 = 負債資本合計
 固定負債 = 固定負債合計
 自己資本 = 資本合計
 平均 = 1 / 2 (期首+期末)

析 表

備	考
1	返済の必要のない自己資本等による資本の調達割合を示し、資本構成の安定度をみる指標である。この比率が大きいほど経営の健全性が高いとされている。
2	固定資産の調達財源に占める自己資本等と固定負債の割合を示し、比率が低いほど資金面で安定した経営であるとされている。一般的に100%以下であることが望ましいとされ、100%を超えると固定資産の維持調達について流動負債にも依存していることを示している。
3	流動資産と流動負債の割合を示し、短期的な支払能力をみる指標である。一般的に200%以上が理想とされているが、100%を下回ると資金繰りが厳しい状態にあることを示している。
4	総資本に対する営業収益の割合を示し、総資本の何倍の営業収益があったかを示す指標である。回転率が大きいほど少ない資本で収益を得ていることになり、資本が効率的に使われているといえる。
5	固定資産に対する営業収益の割合を示し、設備利用の適否をみる指標である。回転率が大きいほど施設が有効に稼働していることになり、一方で低い場合は過大投資になっていることが考えられる。
6	営業未収金に対する営業収益の割合を示し、一般的に回転率が高いほど未収期間が短く、早く回収されている状態を表している。
7	貯蔵品の回転速度を示す指標である。回転率が大きいほど回転が速く貯蔵期間が短いことになり、貯蔵品の管理がうまくいっている状態であることを示している。
8	経常的な収益と費用の関連を示す指標である。この指標が100%を上回ると経常的な活動で利益が発生している状態であり、比率が大きいほどよいとされている。
9	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示す指標である。この指標が100%を上回ると主たる業務活動で利益が発生している状態であり、比率が大きいほどよいとされている。
10	企業に投下された資本によってもたらされた利益の割合を示すものである。この比率が大きいほど資本が効率的に利用されており、収益性が高いことを示している。

公共下水道事業会計

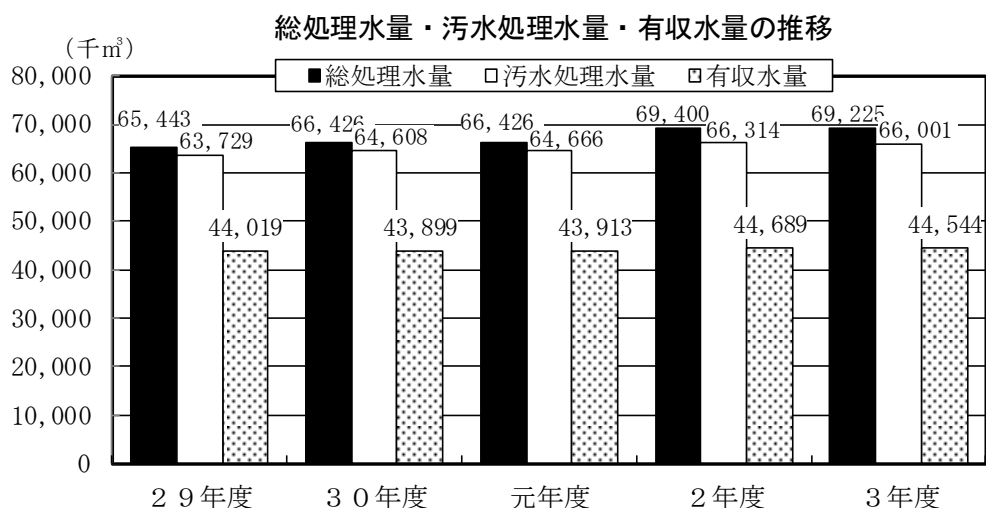
1 業務実績

令和3年度末における処理可能区域の人口は399,941人、戸数は178,065戸、また水洗化人口は399,402人、水洗化戸数は177,831戸となっている。当年度の処理水量は、年間総処理水量が69,225千 m^3 、うち汚水処理水量が66,001千 m^3 となっている。処理水量の推移については、前年度と比べて、汚水処理水量が313千 m^3 (0.5%)減少、雨水処理水量が137千 m^3 (4.5%)増加した結果、総処理水量は0.3%減となった。年間有収水量は44,544千 m^3 で、前年度と比べて145千 m^3 (0.3%)減少している。

業務実績の年度比較

区 分	単位	3 年 度	2 年 度	比較増減	増減率(%)
排水人口	人	399,941	400,931	△ 990	△ 0.2
排水戸数	戸	178,065	179,588	△ 1,523	△ 0.8
処理可能区域人口	人	399,941	400,931	△ 990	△ 0.2
処理可能区域戸数	戸	178,065	179,588	△ 1,523	△ 0.8
水洗化人口	人	399,402	400,340	△ 938	△ 0.2
水洗化戸数	戸	177,831	179,328	△ 1,497	△ 0.8
年間総処理水量	m^3	69,224,925	69,400,130	△ 175,205	△ 0.3
汚水処理水量	m^3	66,001,425	66,314,030	△ 312,605	△ 0.5
雨水処理水量	m^3	3,223,500	3,086,100	137,400	4.5
雨水排水整備率	%	82.1	82.0	0.1	
雨水排水整備済面積	ha	2,940	2,937	2	0.1
晴天時1日最大処理水量	m^3	195,196	183,109	12,087	6.6
1日平均総処理水量	m^3	189,657	190,137	△ 480	△ 0.3
年間有収水量	m^3	44,544,020	44,688,775	△ 144,755	△ 0.3
有収率	%	67.5	67.4	0.1	
職員数	人	129	128	1	0.8

決算審査資料第1表 参照



建設改良事業については、管渠築造費が、長寿命化計画に基づく下水道管路の改築更新工事、小曾根第1ポンプ場電気設備更新工事等や、浸水対策としての管渠整備により、2,679,549千円となっている。前年度と比べて1,216,454千円(83.1%)の増となっているのは、下水道築造工事(新免幹線・その1)や小曾根第1ポンプ場電気設備更新工事の進捗によるものである。庄内終末処理場建設費は水処理施設表面保護工事等で883,248千円、建設負担金は流域下水道建設等に対する負担金で144,284千円となっている。

建設改良費の年度比較

(税抜き 単位:千円、%)

区 分	3年度	2年度	比較増減	増 減 率
管渠築造費	2,679,549	1,463,095	1,216,454	83.1
庄内終末処理場建設費	883,248	1,296,645	△ 413,398	△ 31.9
建設負担金	144,284	185,200	△ 40,916	△ 22.1
固定資産購入費	30,330	20,184	10,146	50.3
リース資産購入費	90	89	1	1.1
庁舎改良事業費	—	17,294	△ 17,294	皆減
合 計	3,737,500	2,982,506	754,994	25.3

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入合計は、予算額14,957,971千円に対し決算額は14,270,881千円(収入率95.4%)で687,090千円の収入減となっている。

収益的支出合計は、予算額14,536,897千円に対し決算額は13,490,581千円(執行率92.8%)で、翌年度に19,800千円を繰り越し、1,026,516千円の不用額が生じている。繰越の内容は、流域下水道終末処理場建設受託事業費における原田処理場第3ポンプ場電気設備更新工事である。

なお、営業収益・営業費用は、流域下水道原田終末処理場受託管理及び流域下水道終末処理場建設受託事業並びに空港貯留施設受託管理(以下「流域下水道受託事業等」という。)の収入・支出を除くと、収入合計は予算額6,717,097千円に対し決算額は6,685,332千円(収入率99.5%)で31,765千円の収入減、支出合計は予算額8,262,420千円に対し決算額は7,741,485千円(執行率93.7%)で、520,935千円の不用額が生じている。

収益的収入の予算執行状況

(税込み 単位：千円、%)

区 分	予 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
営業収益	12,652,839	84.6	12,084,109	84.7	△ 568,730	95.5
下水道使用料	3,929,149	26.3	4,020,542	28.2	91,393	102.3
雨水処理負担金	2,784,351	18.6	2,660,525	18.6	△ 123,826	95.6
手数料収益	620	0.0	605	0.0	△ 15	97.6
その他営業収益	2,977	0.0	3,660	0.0	683	123.0
小 計	6,717,097	44.9	6,685,332	46.8	△ 31,765	99.5
流域下水道原田終末処理場 受託管理負担金収入	2,808,712	18.8	2,610,500	18.3	△ 198,212	92.9
流域下水道終末処理場建設 受託事業収入	3,110,612	20.8	2,776,815	19.5	△ 333,797	89.3
空港貯留施設受託管理 負担金収入	16,418	0.1	11,461	0.1	△ 4,957	69.8
小 計	5,935,742	39.7	5,398,777	37.8	△ 536,965	91.0
営業外収益	2,305,132	15.4	2,186,773	15.3	△ 118,359	94.9
受取利息	420	0.0	420	0.0	—	100.0
他会計補助金	169,877	1.1	132,269	0.9	△ 37,608	77.9
消費税	158,199	1.1	32,446	0.2	△ 125,753	20.5
長期前受金戻入	1,969,798	13.2	2,014,349	14.1	44,551	102.3
雑収益	6,838	0.0	7,288	0.1	450	106.6
合計	14,957,971	100	14,270,881	100	△ 687,090	95.4

収益的支出の予算執行状況

(税込み 単位：千円、%)

区 分	予 算 額	構成比	決 算 額	構成比	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
営業費用	14,147,899	97.3	13,114,303	97.2	19,800	1,013,796	92.7
管渠費	508,047	3.5	424,200	3.1	—	83,847	83.5
ポンプ場費	354,284	2.4	302,165	2.2	—	52,119	85.3
処理場費	1,343,499	9.2	1,121,743	8.3	—	221,756	83.5
水質規制費	23,086	0.2	18,907	0.1	—	4,179	81.9
排水設備費	23,522	0.2	20,630	0.2	—	2,892	87.7
原田終末処理場管理負担金	897,626	6.2	826,982	6.1	—	70,644	92.1
業務費	367,024	2.5	332,737	2.5	—	34,287	90.7
総係費	415,839	2.9	375,725	2.8	—	40,114	90.4
減価償却費	4,312,118	29.7	4,301,022	31.9	—	11,097	99.7
資産減耗費	17,375	0.1	17,375	0.1	—	—	100.0
小 計	8,262,420	56.8	7,741,485	57.4	—	520,935	93.7
流域下水道原田終末処理場 受託管理費	2,782,191	19.1	2,584,759	19.2	—	197,432	92.9
流域下水道終末処理場建設 受託事業費	3,086,870	21.2	2,776,597	20.6	19,800	290,473	89.9
空港貯留施設受託管理費	16,418	0.1	11,461	0.1	—	4,957	69.8
小 計	5,885,479	40.5	5,372,818	39.8	19,800	492,861	91.3
営業外費用	387,998	2.7	376,278	2.8	—	11,720	97.0
支払利息及び企業債取扱諸費	382,798	2.6	373,869	2.8	—	8,929	97.7
雑支出	5,200	0.0	2,409	0.0	—	2,791	46.3
予備費	1,000	0.0	—	—	—	1,000	—
合 計	14,536,897	100	13,490,581	100	19,800	1,026,516	92.8

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入合計は、予算額4,106,062千円に対し決算額は3,240,234千円(収入率78.9%)で865,828千円の収入減となっている。

資本的収入のうち企業債は、予算額2,778,800千円に対し決算額は2,121,300千円(収入率76.3%)で657,500千円の収入減、国庫補助金は、予算額1,241,255千円に対し決算額は1,030,630千円(収入率83.0%)で210,625千円の収入減となっている。これらは主に、対象事業において入札差金による不用額が生じたことや予算の一部を繰り越したことに伴うものである。

資本的収入の予算執行状況

(税込み 単位：千円、%)

区 分	予算額	構成比	決算額	構成比	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
企業債	2,778,800	67.7	2,121,300	65.5	△ 657,500	76.3
国庫補助金	1,241,255	30.2	1,030,630	31.8	△ 210,625	83.0
他会計負担金	75,911	1.8	75,909	2.3	△ 2	99.9
工事負担金	9,936	0.2	12,355	0.4	2,419	124.3
受益者負担金	100	0.0	40	0.0	△ 60	40.3
返還金	60	0.0	—	—	△ 60	—
合 計	4,106,062	100	3,240,234	100	△ 865,828	78.9

資本的支出合計は、予算額7,208,744千円に対し決算額は5,949,023千円(執行率82.5%)で、管渠築造費において244,000千円、庄内終末処理場建設費において354,877千円を翌年度に繰り越し、660,844千円の不用額が生じている。不用額は、主に入札差金によるものである。

資本的支出の予算執行状況

(税込み 単位：千円、%)

区 分	予算額	構成比	決算額	構成比	翌年度 繰越額	不用額	執行率
建設改良費	5,352,637	74.3	4,093,112	68.8	598,877	660,648	76.5
管渠築造費	3,726,503	51.7	2,933,241	49.3	244,000	549,262	78.7
庄内終末処理場建設費	1,359,373	18.9	968,193	16.3	354,877	36,304	71.2
建設負担金	219,333	3.0	158,712	2.7	—	60,621	72.4
固定資産購入費	41,835	0.6	32,876	0.6	—	8,959	78.6
リース資産購入費	92	0.0	90	0.0	—	2	98.2
庁舎改良事業費	5,500	0.1	—	—	—	5,500	—
貸付金	195	0.0	—	—	—	195	—
企業債償還金	1,855,912	25.7	1,855,911	31.2	—	1	99.9
合 計	7,208,744	100	5,949,023	100	598,877	660,844	82.5

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額の補てん状況は、次のとおりである。

なお、当年度分損益勘定留保資金とは、現金支出を伴わない費用である減価償却費等により留保されている資金で、補てんの主な財源である。

補てん財源の内訳

(単位：千円)

区 分		金 額
資本的収入（税込み）		3,240,234
資本的支出（税込み）		5,949,023
資本的収入額が資本的支出額に不足する額		2,708,789
補 て ん 財 源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	354,488
	過年度分損益勘定留保資金	84,444
	当年度分損益勘定留保資金	2,269,857
	合 計	2,708,789

3 経営成績

当年度の営業収益は11,246,258千円で、前年度と比べて1,300,267千円(10.4%)減少し、営業費用は12,431,868千円で、前年度と比べて1,120,159千円(8.3%)減少している。その結果、営業損失は前年度と比べて180,108千円(17.9%)増加した1,185,610千円となっている。

また、経常収益は13,400,363千円で、前年度と比べて1,567,112千円(10.5%)減少し、経常費用は12,979,955千円で、前年度と比べて1,407,986千円(9.8%)減少している。その結果、経常利益は前年度と比べて159,125千円(27.5%)減少した420,408千円となっている。

当年度は特別利益、特別損失ともにならないため、純利益は経常利益と同額である。

経営成績の年度比較

(税抜き 単位：千円、%)

区 分	3年度	2年度	比 較 増 減	
			増減額	増減率
営業収益	11,246,258	12,546,524	△ 1,300,267	△ 10.4
内、流域下水道受託事業等の収益を除く営業収益	6,319,836	6,434,784	△ 114,948	△ 1.8
営業費用	12,431,868	13,552,027	△ 1,120,159	△ 8.3
内、流域下水道受託事業等の費用を除く営業費用	7,498,097	7,432,623	65,474	0.9
営業利益(△は営業損失)	△ 1,185,610	△ 1,005,502	△ 180,108	17.9
内、流域下水道受託事業等の収益・費用を除く営業利益(△は営業損失)	△ 1,178,262	△ 997,839	△ 180,422	18.1
経常収益	13,400,363	14,967,475	△ 1,567,112	△ 10.5
経常費用	12,979,955	14,387,941	△ 1,407,986	△ 9.8
経常利益	420,408	579,534	△ 159,125	△ 27.5
特別利益	—	—	—	—
特別損失	—	—	—	—
純利益	420,408	579,534	△ 159,125	△ 27.5

決算審査資料第2表 参照

当年度の営業収支比率(流域下水道受託事業等の収益・費用を除く。)は、前年度と比べて2.28%低下した84.29%となっている。これは、前年度と比べて営業収益(流域下水道受託事業等の収益を除く。)が1.8%減少し、営業費用(流域下水道受託事業等の費用を除く。)が0.9%増加したことによるものである。また、経常収支比率は、前年度と比べて0.79%低下した103.24%となっている。

収益・費用比率の推移

(単位：%)

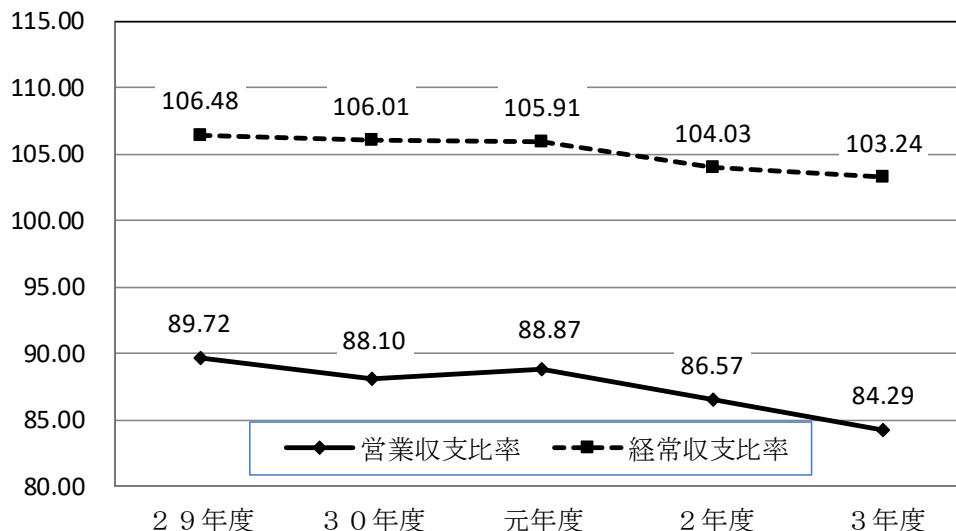
区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
営業収支比率(注) (営業収益対営業費用比率)	89.72	88.10	88.87	86.57	84.29
経常収支比率 (経常収益対経常費用比率)	106.48	106.01	105.91	104.03	103.24

(注) 営業収支比率には流域下水道受託事業等の収益・費用は含まない。

決算審査資料第5表 参照

収益・費用比率の推移

(%)



有収水量 1 m³ 当たりの使用料単価は82.05円、汚水処理原価は87.09円で、処理損失は5.04円と前年度に比べ拡大している。経費回収率は、下水道使用料収入に対する汚水処理費の割合で、前年度と比べて、下水道使用料収入が減少し汚水処理費が増加したことにより2.90%低下した94.22%となっている。

使用料単価と汚水処理原価の推移

(税抜き 単位：円/m³、%)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	算 式
使用料単価	84.89	84.40	84.12	82.35	82.05	下水道使用料収入÷有収水量
汚水処理原価	82.94	83.32	84.45	84.79	87.09	汚水処理費÷有収水量
処理損益	1.95	1.08	△ 0.33	△ 2.44	△ 5.04	使用料単価－汚水処理原価
経費回収率	102.34	101.30	99.61	97.12	94.22	下水道使用料収入÷汚水処理費×100

なお、今後の収支バランスに影響を及ぼす要因として、施設への更新投資があるが、こうした観点から施設の現状をみる際の指標となる有形固定資産減価償却率、管渠老朽化率の状況については、次のとおりである。

法定耐用年数が元になる有形固定資産減価償却率及び管渠老朽化率は、施設の老朽化

が進んでいることを示しているが、「豊中市下水道ストックマネジメント計画」（令和元年11月改定）において、法定耐用年数に関わらず、施設全体の中長期的な施設の状況を予測しながら維持管理や改築を一体的に捉えて計画的に改築更新することとされている。

有形固定資産減価償却率の年度比較

(税抜き 単位:千円、%)

年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
減価償却対象資産の帳簿原価 (A)	122,680,026	124,895,651	132,337,356	134,702,019	137,162,757
減価償却累計額 (B)	38,022,400	41,935,685	45,893,128	49,895,958	53,970,279
減価償却率 (C)=(B)÷(A)×100	30.99	33.58	34.68	37.04	39.35

管渠老朽化率の年度比較

(単位:km、%)

年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
下水道布設延長 (A)	1,055	1,057	1,061	1,065	1,067
法定耐用年数を 経過した管渠延長 (B)	120.35	147.34	175.84	208.90	237.69
管渠老朽化率 (C)=(B)÷(A)×100	11.41	13.94	16.57	19.62	22.28

(1) 収益

総収益（収益合計）は13,400,363千円で、前年度と比べて1,567,112千円（10.5%）減少している。営業収益は11,246,258千円で、前年度と比べて1,300,267千円（10.4%）減少し総収益に対する割合は83.9%となっている。

なお、流域下水道受託事業等の収益を除いた営業収益は6,319,836千円で、前年度と比べて114,948千円（1.8%）減少し、総収益に対する割合は47.2%となっている。

収益の目別年度比較

（税抜き 単位：千円、%）

区 分	3年度		2年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
営業収益	11,246,258	83.9	12,546,524	83.8	△ 1,300,267	△ 10.4
下水道使用料	3,655,046	27.3	3,680,081	24.6	△ 25,035	△ 0.7
雨水処理負担金	2,660,525	19.9	2,743,930	18.3	△ 83,405	△ 3.0
手数料収益	605	0.0	660	0.0	△ 55	△ 8.3
その他営業収益	3,660	0.0	10,113	0.1	△ 6,453	△ 63.8
小 計	6,319,836	47.2	6,434,784	43.0	△ 114,948	△ 1.8
流域下水道原田終末処理場 受託管理負担金収入	2,379,328	17.8	2,293,917	15.3	85,411	3.7
流域下水道終末処理場建設 受託事業収入	2,536,674	18.9	3,809,133	25.4	△ 1,272,459	△ 33.4
空港貯留施設受託管理 負担金収入	10,419	0.1	8,690	0.1	1,729	19.9
小 計	4,926,422	36.8	6,111,740	40.8	△ 1,185,319	△ 19.4
営業外収益	2,154,106	16.1	2,420,951	16.2	△ 266,845	△ 11.0
受取利息	420	0.0	424	0.0	△ 4	△ 1.0
国庫補助金	—	—	21,000	0.1	△ 21,000	皆減
他会計補助金	132,269	1.0	392,348	2.6	△ 260,079	△ 66.3
長期前受金戻入	2,014,349	15.0	1,994,128	13.3	20,221	1.0
雑収益	7,067	0.1	13,051	0.1	△ 5,984	△ 45.8
合 計	13,400,363	100	14,967,475	100	△ 1,567,112	△ 10.5

決算審査資料第2表 参照

下水道使用料は3,655,046千円で、前年度と比べて25,035千円（0.7%）減少している。これは、汚水処理量の減少と、使用料単価の低い小口使用者の割合の増加による需要構造の変化に伴うものである。なお、下水道使用料の占める割合は、総収益に対しては27.3%、総収益のうち流域下水道受託事業等の収入を除いた割合では43.1%となっている。

雨水処理に係る一般会計からの繰入金である雨水処理負担金は2,660,525千円で、前年度と比べて83,405千円（3.0%）減少している。これは、減価償却費、資産減耗費以外の対象経費において負担額が減少したためである。

その他営業収益3,660千円は流域下水道原田終末処理場勤務職員の退職金に係る他市町負担分収入で、前年度と比べて6,453千円(63.8%)減少している。これは、流域下水道事業に勤務歴のある退職者に対する退職金支払額が減少したことによるものである。

営業外収益は2,154,106千円で、前年度と比べて266,845千円(11.0%)減少し、総収益に対する割合は16.1%となっている。これは、主に他会計補助金が、前年度と比べて260,079千円(66.3%)、国庫補助金が、前年度と比べて21,000千円(皆減)減少したことによるものである。

なお、他会計補助金の減少は、庄内温水プール跡地整備事業の完了によるものであり、国庫補助金の減少は、浸水ハザードマップの更新業務の完了によるものである。

(2) 費用

総費用（費用合計）は12,979,955千円で、前年度と比べて1,407,986千円(9.8%)減少している。営業費用は12,431,868千円で、前年度と比べて1,120,159千円(8.3%)減少し総費用に対する割合は95.8%となっている。

なお、流域下水道受託事業等の費用を除いた営業費用は7,498,097千円で、前年度と比べて65,474千円(0.9%)増加し、総費用に対する割合は57.8%となっている。

費用の目別年度比較

(税抜き 単位：千円、%)

区 分	3年度		2年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
営業費用	12,431,868	95.8	13,552,027	94.2	△ 1,120,159	△ 8.3
管渠費	399,827	3.1	454,736	3.2	△ 54,910	△ 12.1
ポンプ場費	283,785	2.2	292,551	2.0	△ 8,767	△ 3.0
処理場費	1,032,357	8.0	981,650	6.8	50,707	5.2
水質規制費	18,825	0.1	19,004	0.1	△ 179	△ 0.9
排水設備費	20,405	0.2	21,218	0.1	△ 813	△ 3.8
原田終末処理場管理負担金	752,667	5.8	719,807	5.0	32,861	4.6
業務費	303,392	2.3	297,954	2.1	5,438	1.8
総係費	368,443	2.8	353,326	2.5	15,118	4.3
減価償却費	4,301,022	33.1	4,270,637	29.7	30,385	0.7
資産減耗費	17,375	0.1	21,741	0.2	△ 4,366	△ 20.1
小 計	7,498,097	57.8	7,432,623	51.7	65,474	0.9
流域下水道原田終末処理場 受託管理費	2,378,507	18.3	2,293,628	15.9	84,878	3.7
流域下水道終末処理場建設 受託事業費	2,544,845	19.6	3,817,085	26.5	△ 1,272,240	△ 33.3
空港貯留施設受託管理費	10,419	0.1	8,690	0.1	1,729	19.9
小 計	4,933,771	38.0	6,119,403	42.5	△ 1,185,633	△ 19.4
営業外費用	548,087	4.2	835,915	5.8	△ 287,828	△ 34.4
支払利息及び企業債 取扱諸費	373,869	2.9	406,949	2.8	△ 33,080	△ 8.1
庄内温水プール跡地 整備事業費	—	—	266,184	1.9	△ 266,184	皆減
雑支出	174,218	1.3	162,782	1.1	11,436	7.0
合 計	12,979,955	100	14,387,941	100	△ 1,407,986	△ 9.8

決算審査資料第2表 参照

経常費用を性質別に前年度と比べると、次表のとおりである。

経常費用の性質別年度比較

(税抜き 単位：千円、%)

区 分	3年度		2年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
職員給与費	696,248	5.4	686,415	4.8	9,833	1.4
動力費	153,274	1.2	118,005	0.8	35,269	29.9
光熱水費	10,897	0.1	12,598	0.1	△ 1,701	△ 13.5
薬品費	24,509	0.2	27,666	0.2	△ 3,157	△ 11.4
通信運搬費	1,382	0.0	1,485	0.0	△ 103	△ 6.9
修繕費	107,188	0.8	104,306	0.7	2,881	2.8
材料費	494	0.0	414	0.0	80	19.3
工事請負費	72,770	0.6	410,948	2.9	△ 338,178	△ 82.3
委託料	1,196,494	9.2	1,186,052	8.2	10,443	0.9
負担金	119,575	0.9	95,820	0.7	23,754	24.8
賃借料	9,258	0.1	8,855	0.1	403	4.6
減価償却費	4,301,022	33.1	4,270,637	29.7	30,385	0.7
原田終末処理場管理負担金	752,667	5.8	719,807	5.0	32,861	4.6
支払利息及び企業債取扱諸費	373,869	2.9	406,949	2.8	△ 33,080	△ 8.1
その他	226,537	1.7	218,581	1.5	7,956	3.6
小 計	8,046,184	62.0	8,268,538	57.5	△ 222,354	△ 2.7
流域下水道原田終末処理場 受託管理費	2,378,507	18.3	2,293,628	15.9	84,878	3.7
流域下水道終末処理場建設 受託事業費	2,544,845	19.6	3,817,085	26.5	△ 1,272,240	△ 33.3
空港貯留施設受託管理費	10,419	0.1	8,690	0.1	1,729	19.9
小 計	4,933,771	38.0	6,119,403	42.5	△ 1,185,633	△ 19.4
合 計	12,979,955	100	14,387,941	100	△ 1,407,986	△ 9.8

決算審査資料第3表 参照

職員給与費は696,248千円で、前年度と比べて9,833千円(1.4%)増加している。これは、主に退職給付引当金への繰入額が増加したことによるものである。

工事請負費は72,770千円で、前年度と比べて338,178千円(82.3%)減少している。これは、主に庄内温水プール跡地整備事業の完了によるものである。

動力費は153,274千円で、前年度と比べて35,269千円(29.9%)増加している。これは、主に電力料金の上昇によるものである。

負担金は119,575千円で、前年度と比べて23,754千円(24.8%)増加している。これは、庄内下水処理場の工業用水に係る大阪広域水道企業団への負担金が発生したことによるものである。

支払利息及び企業債取扱諸費は373,869千円で、前年度と比べて33,080千円(8.1%)減少している。これは、高金利時の借入残金減少に伴い支払利息が減少したこと等によるものである。

流域下水道終末処理場建設受託事業費は2,544,845千円で、前年度と比べて1,272,240千円(33.3%)減少している。これは、大阪府・兵庫県からの受託工事費の減少によるもので、主に複数年度にわたる工事の年度割額の差異によるものである。

4 財政状態

資産及び負債・資本は101,743,449千円で、前年度と比べて1,794,040千円(1.7%)減少している。

(1) 資産

資産の年度比較

(税抜き 単位：千円、%)

区 分	3年度		2年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
固定資産	93,339,556	91.7	93,679,533	90.5	△ 339,977	△ 0.4
有形固定資産	88,811,273	87.3	89,095,896	86.1	△ 284,623	△ 0.3
土地	2,658,606	2.6	2,650,084	2.6	8,522	0.3
建物	2,044,713	2.0	1,920,686	1.9	124,027	6.5
構築物	70,854,082	69.6	72,479,417	70.0	△ 1,625,335	△ 2.2
機械及び装置	10,243,198	10.1	10,358,018	10.0	△ 114,820	△ 1.1
車両運搬具	405	0.0	618	0.0	△ 213	△ 34.5
工具器具備品	49,247	0.0	46,413	0.0	2,834	6.1
リース資産	833	0.0	908	0.0	△ 75	△ 8.3
建設仮勘定	2,960,188	2.9	1,639,751	1.6	1,320,437	80.5
無形固定資産	4,527,925	4.5	4,580,337	4.4	△ 52,412	△ 1.1
施設利用権	4,412,036	4.3	4,453,875	4.3	△ 41,839	△ 0.9
ソフトウェア	115,889	0.1	126,462	0.1	△ 10,573	△ 8.4
投資その他の資産	358	0.0	3,300	0.0	△ 2,942	△ 89.1
破産更生債権	358	0.0	3,300	0.0	△ 2,942	△ 89.1
流動資産	8,403,894	8.3	9,857,956	9.5	△ 1,454,063	△ 14.8
現金・預金	6,115,686	6.0	6,560,742	6.3	△ 445,057	△ 6.8
未収金	2,311,158	2.3	3,323,795	3.2	△ 1,012,637	△ 30.5
貸倒引当金	△ 23,051	△ 0.0	△ 26,682	△ 0.0	3,631	△ 13.6
前払費用	101	0.0	101	0.0	—	—
合 計	101,743,449	100	103,537,489	100	△ 1,794,040	△ 1.7

決算審査資料第4表 参照

固定資産は93,339,556千円で、前年度と比べて339,977千円(0.4%)減少している。これは、主に、建設仮勘定が1,320,437千円(80.5%)増加したものの、構築物が1,625,335千円(2.2%)、機械及び装置が114,820千円(1.1%)それぞれ減少したことによるものである。

流動資産は8,403,894千円で、前年度と比べて1,454,063千円(14.8%)減少している。これは、主に未収金が1,012,637千円(30.5%)減少したことによるものである。

未収金の総額は2,311,158千円で、内訳は営業未収金1,887,640千円(構成比81.7%)、

営業外未収金32,705千円(構成比1.4%)、その他未収金390,813千円(構成比16.9%)となっている。

営業外未収金は、前年度と比べて31,883千円(著増)増加している。これは還付消費税等の未収額の増加によるものである。

その他未収金は、前年度と比べて28,585千円(6.8%)減少した390,813千円となっている。これは、主に他会計からの退職手当に係る負担金が減少したことによるものである。

なお、過年度分の未収金は、下水道使用料で28,766千円(9,822件)であった。

また、下水道使用料で6,614千円(1,734件)の不納欠損処分を行い、貸倒引当金で処理している。これは、破産、転出先不明等による徴収不能分を処分したものである。

未収金の年度比較

(税抜き 単位：千円、%)

区 分	3年度		2年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
営業未収金	1,887,640	81.7	2,903,576	87.4	△ 1,015,936	△ 35.0
未収下水道使用料	411,711	17.8	440,479	13.3	△ 28,767	△ 6.5
未収原田終末処理場管理負担金収入	9,961	0.4	14,541	0.4	△ 4,580	△ 31.5
未収終末処理場建設受託事業収入	1,456,659	63.0	2,433,732	73.2	△ 977,073	△ 40.1
その他営業未収金	9,308	0.4	14,824	0.4	△ 5,516	△ 37.2
営業外未収金	32,705	1.4	822	0.0	31,883	著増
その他未収金	390,813	16.9	419,398	12.6	△ 28,585	△ 6.8
合 計	2,311,158	100	3,323,795	100	△ 1,012,637	△ 30.5

過年度分の未収金及び不納欠損処分の金額・件数

(税抜き 単位：千円、件)

区 分	過年度分未収金		不納欠損処分	
	決算額	件数	決算額	件数
下水道使用料	28,766	9,822	6,614	1,734

(お客さまセンター窓口課の資料による)

(2) 負債及び資本

負債・資本の年度比較

(税抜き 単位：千円、%)

区 分	3 年度		2 年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
負債	68,257,745	67.1	70,490,031	68.1	△ 2,232,286	△ 3.2
固定負債	25,322,699	24.9	24,987,184	24.1	335,515	1.3
企業債	24,833,829	24.4	24,592,249	23.8	241,581	1.0
リース債務	77	0.0	168	0.0	△ 91	△ 54.3
引当金	439,146	0.4	335,377	0.3	103,769	30.9
退職給付引当金	439,146	0.4	335,377	0.3	103,769	30.9
その他固定負債	49,647	0.0	59,391	0.1	△ 9,744	△ 16.4
流動負債	4,984,806	4.9	6,891,925	6.7	△ 1,907,120	△ 27.7
企業債	1,879,719	1.8	1,855,911	1.8	23,808	1.3
リース債務	91	0.0	90	0.0	1	1.1
未払金	2,688,322	2.6	4,509,045	4.4	△ 1,820,724	△ 40.4
前受金	810	0.0	810	0.0	—	—
預り金	327,387	0.3	439,307	0.4	△ 111,920	△ 25.5
引当金	88,477	0.1	86,761	0.1	1,716	2.0
賞与引当金	73,770	0.1	72,462	0.1	1,308	1.8
法定福利費引当金	14,707	0.0	14,299	0.0	408	2.9
繰延収益	37,950,240	37.3	38,610,921	37.3	△ 660,681	△ 1.7
長期前受金	64,639,095	63.5	63,310,137	61.1	1,328,958	2.1
収益化累計額	△ 26,688,855	△ 26.2	△ 24,699,216	△ 23.9	△ 1,989,639	8.1
資本	33,485,704	32.9	33,047,458	31.9	438,246	1.3
資本金	27,168,573	26.7	27,168,573	26.2	—	—
自己資本金	27,168,573	26.7	27,168,573	26.2	—	—
剰余金	6,317,132	6.2	5,878,886	5.7	438,246	7.5
資本剰余金	1,492,139	1.5	1,474,301	1.4	17,838	1.2
利益剰余金	4,824,993	4.7	4,404,585	4.3	420,408	9.5
合 計	101,743,449	100	103,537,489	100	△ 1,794,040	△ 1.7

決算審査資料第4表 参照

負債総額は68,257,745千円で、前年度と比べて2,232,286千円(3.2%)減少している。固定負債は25,322,699千円で、前年度と比べて335,515千円(1.3%)増加している。これは、主に、建設改良費の財源に充てるための企業債が241,581千円(1.0%)、退職給付引当金が103,769千円(30.9%)増加したためである。

流動負債は4,984,806千円で、前年度と比べて1,907,120千円(27.7%)減少している。

これは、未払金が1,820,724千円(40.4%)、預り金が111,920千円(25.5%)それぞれ減少したためであり、その主なものは、未払金が流域下水道終末処理場建設受託事業に係る未払金、預り金が流域下水道原田終末処理場受託管理負担金の精算に伴う他市町への還付金である。

繰延収益は37,950,240千円で、前年度と比べて660,681千円(1.7%)減少している。

資本総額は33,485,704千円で、前年度と比べて438,246千円(1.3%)増加している。

資本金は27,168,573千円で、前年度と同額となっている。

剰余金は6,317,132千円で、前年度と比べて438,246千円(7.5%)増加している。これは、主に利益剰余金が420,408千円(9.5%)増加したことによるものである。

剰余金の年度比較

(税抜き 単位：千円、%)

区 分	3年度		2年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
資本剰余金	1,492,139	23.6	1,474,301	25.1	17,838	1.2
国庫補助金	196,250	3.1	196,250	3.3	—	—
工事負担金	30,480	0.5	30,480	0.5	—	—
他会計負担金	69,658	1.1	60,343	1.0	9,316	15.4
受益者負担金	3,868	0.1	3,868	0.1	—	—
受贈財産評価額	1,191,883	18.9	1,183,360	20.1	8,522	0.7
利益剰余金	4,824,993	76.4	4,404,585	74.9	420,408	9.5
減債積立金	300,000	4.7	—	—	300,000	皆増
当年度未処分利益剰余金	4,524,993	71.6	4,404,585	74.9	120,408	2.7
合 計	6,317,132	100	5,878,886	100	438,246	7.5

(3) 財務比率

自己資本構成比率は、返済の必要のない自己資本等による資本の調達割合を示し、その比率が大きいほど経営の健全性が高いとされている。当年度は、前年度と比べて1.0割上昇した70.21%となっている。

固定長期適合率は、固定資産に対する長期資本の投下状況を示し、比率が低いほど資金面で安定しているとされている。当年度は、前年度と比べて0.46割改善した96.47%であり、引き続き、望ましいとされている100%以下となっている。

流動比率は、支払能力と経営の安全性を示し、一般的に200%以上であることが理想とされている。当年度は、前年度と比べて25.55割上昇した168.59%となっている。

財務比率の推移

区 分	元年度	2年度	3年度	(単位：%)
				2年度 全国平均※
自己資本構成比率	69.41	69.21	70.21	64.1
固定長期適合率	97.61	96.93	96.47	101.4
流動比率	136.32	143.04	168.59	68.5

(※は地方公営企業
決算審査資料第5表 参照 決算の概況による)

(4) キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローで1,909,244千円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローで2,695,508千円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローで341,208千円増加した結果、資金は445,057千円減少した。

キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（単位：千円）

区 分	3年度
I. 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,909,244
当年度純利益	420,408
減価償却費	4,301,022
固定資産除却費	17,375
引当金の増減額（△は減少）	101,854
長期前受金戻入額	△ 2,014,349
受取利息	△ 420
支払利息	373,869
投資その他の資産の増減額（△は増加）	2,942
未収金の増減額（△は増加）	1,012,637
未払金の増減額（△は減少）	△ 1,820,724
預り金の増減額（△は減少）	△ 111,920
小 計	2,282,693
利息の受取額	420
利息の支払額	△ 373,869
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,695,508
有形固定資産の取得による支出	△ 3,583,382
無形固定資産の取得による支出	△ 154,028
国庫補助金等による収入	1,041,902
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	341,208
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,121,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,855,911
リース債務の償還	△ 90
資本的支出に対する他会計負担金による収入	75,909
資金増加額（又は減少額）（I + II + III）	△ 445,057
資金期首残高	6,560,742
資金期末残高	6,115,686

5 むすび

当年度の経営成績は、総収益が前年度と比べて1,567,112千円(10.5%)減少した13,400,363千円、総費用が1,407,986千円(9.8%)減少した12,979,955千円となった。その結果、純利益は前年度より159,125千円(27.5%)減少した420,408千円で、当年度未処分利益剰余金は4,524,993千円となっている。

収益の減少は、主に下水道使用料、雨水処理負担金、流域下水道終末処理場建設受託事業収入、他会計補助金が減少したことによるものであり、費用の減少は、主に流域下水道終末処理場建設受託事業費、庄内温水プール跡地整備事業費が減少したことによるものである。

なお、流域下水道受託事業等の収支を除くと、営業収益は前年度と比べて114,948千円(1.8%)減少した6,319,836千円、営業費用は前年度と比べて65,474千円(0.9%)増加した7,498,097千円となっている。

処理状況については、下水道処理可能区域の人口は399,941人で前年度と比べて990人減少、水洗化人口は399,402人で前年度と比べて938人減少しており、水洗化率は99.9%となっている。汚水・雨水合わせた年間総処理水量は、前年度から0.3%減少した69,225千 m^3 である。汚水処理に係る収支については、有収水量1 m^3 当たりの使用料単価は前年度比0.3円低下した82.05円、汚水処理原価は前年度比2.3円上昇した87.09円で、使用料単価が処理原価を下回る状況となっており、経費回収率は94.22%と前年度比2.90%低下している。また、下水道使用料の基礎となる有収水量は44,544千 m^3 で、前年度と比べて145千 m^3 (0.3%)減少し、下水道使用料収益は3,655,046千円で、前年度と比べて25,035千円(0.7%)減少している。

当年度の建設改良事業は、管渠築造事業については、長寿命化計画に基づき老朽化した下水道管路の改築更新工事及び小曾根第1ポンプ場電気設備更新工事等並びに浸水対策としての管渠整備を、庄内終末処理場建設事業については、水処理施設表面保護工事等を実施し、下水道施設の継続的な維持管理に努めている。

当年度の経営状況は、経常収益・経常費用ともに減少する中、収益の減少が費用の減少を上回り、前年度に続き減益となった。また、経常収益の経常費用に対する割合である経常収支比率は前年度と比べて0.79%低下した103.24%で、良好を示す100%以上を維持しているが、逡減傾向にある。

昨年2月に改訂された「第2次とよなか水未来構想」においては、将来の人口と水需要の動向、施設(下水道管等)の老朽化、自然災害リスクの増大、経営基盤の現状等を踏まえ、令和9年度(2027年度)までの経営シミュレーションを行った結果、内部留保資金の蓄積により、計画期間内において資金繰りの悪化には至らないものの、令和8年度(2026年度)には純損失に転じる(※)と推計しているが、当年度の実績は、純利益、資金剰余額ともに、推計値を上回っている。

また、経営目標指標である経費回収率は94.22%で、目標水準の100%を下回っている。

有収水量の減少傾向が懸念される中、引き続き施設・設備の改築更新や耐震化等、必要な投資を行いつつ、安定した経営を図るため、公共下水道事業における適切な資金剰余額確保の必要性についての市民理解の促進を図りながら、収支改善をはじめ持続可能な経営基盤の確立に向け、着実に取り組まれるよう望むものである。

(※) 注記

審査の期間経過後の令和4年8月17日に同構想の「令和4年度（2022年度）実行計画 令和4年度（2022年度）～令和6年度（2024年度）」が公表され、同期間内の損益について、新たな推計が示されている。

決 算 審 查 資 料

	頁
第 1 表 業 務 實 績 表	9 2
第 2 表 比 較 損 益 計 算 書	9 4
第 3 表 比 較 經 常 費 用 性 質 別 集 計 表	9 6
第 4 表 比 較 貸 借 對 照 表	9 8
第 5 表 經 營 分 析 表	1 0 0

業 務 実

第 1 表

区 分	単 位	3年度	2年度	元年度	30年度
行政区域内人口	人	399,965	400,955	400,737	398,479
排水人口	人	399,941	400,931	400,710	398,452
排水戸数	戸	178,065	179,588	177,870	175,421
処理可能区域人口	人	399,941	400,931	400,710	398,452
処理可能区域戸数	戸	178,065	179,588	177,870	175,421
処理人口普及率	%	100.0	100.0	100.0	100.0
水洗化人口	人	399,402	400,340	400,114	397,813
水洗化戸数	戸	177,831	179,328	177,603	175,132
年間総処理水量	m ³	69,224,925	69,400,130	66,426,400	66,426,178
汚水	m ³	66,001,425	66,314,030	64,666,300	64,607,578
雨水	m ³	3,223,500	3,086,100	1,760,100	1,818,600
雨水排水整備率	%	82.1	82.0	81.9	81.9
雨水排水整備済面積	ha	2,940	2,937	2,936	2,934
晴天時1日最大処理水量	m ³	195,196	183,109	180,768	197,134
1日平均総処理水量	m ³	189,657	190,137	181,493	181,990
年間有収水量	m ³	44,544,020	44,688,775	43,912,670	43,898,739
有収率	%	67.5	67.4	67.9	67.9
職員数	人	129	128	129	125
損益勘定職員	人	110	109	110	106
資本勘定職員	人	19	19	19	19

績 表

29年度	す う 勢 比					備 考
	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度	
397,682	100.6	100.8	100.8	100.2	100	年度末現在市内推計人口
397,651	100.6	100.8	100.8	100.2	100	年度末現在
173,931	102.4	103.3	102.3	100.9	100	年度末現在
397,651	100.6	100.8	100.8	100.2	100	年度末現在
173,931	102.4	103.3	102.3	100.9	100	年度末現在
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100	処理可能区域人口÷行政区域内人口×100
397,020	100.6	100.8	100.8	100.2	100	年度末現在
173,641	102.4	103.3	102.3	100.9	100	年度末現在
65,443,103	105.8	106.0	101.5	101.5	100	
63,728,903	103.6	104.1	101.5	101.4	100	
1,714,200	188.0	180.0	102.7	106.1	100	
81.9	100.2	100.1	100.0	100.0	100	整備済面積÷計画面積×100
2,933	100.2	100.1	100.1	100.0	100	
180,660	108.0	101.4	100.1	109.1	100	原田下水処理場は豊中市分
179,296	105.8	106.0	101.2	101.5	100	原田下水処理場は豊中市分
44,018,576	101.2	101.5	99.8	99.7	100	
69.1	97.7	97.5	98.3	98.3	100	年間有収水量÷年間汚水処理水量×100
128	100.8	100.0	100.8	97.7	100	年度末現在
109	100.9	100.0	100.9	97.2	100	年度末現在
19	100.0	100.0	100.0	100.0	100	年度末現在

比 較 損 益

第 2 表

区 分	決 算 額			
	3年度	2年度	元年度	30年度
総 収 益	13,400,363,030	14,967,474,777	13,212,084,861	12,961,745,372
営 業 収 益	11,246,257,526	12,546,524,176	10,913,333,748	10,443,328,835
下水道使用料	3,655,045,811	3,680,080,957	3,694,121,356	3,705,128,689
雨水処理負担金	2,660,524,771	2,743,929,638	2,671,631,232	2,568,551,000
手数料収益	605,000	660,000	924,800	1,415,800
その他営業収益	3,660,276	10,113,335	7,374,037	716,536
小 計	6,319,835,858	6,434,783,930	6,374,051,425	6,275,812,025
流域下水道原田終末処理場 受託管理負担金収入	2,379,328,447	2,293,917,395	2,409,704,815	2,427,465,869
流域下水道終末処理場 建設受託事業収入	2,536,673,749	3,809,132,823	2,120,445,703	1,730,477,829
空港貯留施設受託 管理負担金収入	10,419,472	8,690,028	9,131,805	9,573,112
小 計	4,926,421,668	6,111,740,246	4,539,282,323	4,167,516,810
営 業 外 収 益	2,154,105,504	2,420,950,601	2,294,252,964	2,518,416,537
受取利息	420,000	424,250	857,370	2,406,897
国庫補助金	—	21,000,000	—	51,000,000
他会計補助金	132,269,008	392,347,541	336,637,693	514,195,723
長期前受金戻入	2,014,349,204	1,994,127,958	1,948,805,429	1,941,060,718
雑収益	7,067,292	13,050,852	7,952,472	9,753,199
特 別 利 益	—	—	4,498,149	—
その他特別利益	—	—	4,498,149	—
総 費 用	12,979,954,903	14,387,941,234	12,470,889,305	12,227,180,065
営 業 費 用	12,431,867,938	13,552,026,636	11,716,238,221	11,295,957,000
管 渠 費	399,826,580	454,736,481	369,682,863	413,980,827
ポ ン プ 場 費	283,784,511	292,551,264	281,004,573	322,575,816
処 理 場 費	1,032,357,436	981,650,186	878,547,386	822,941,488
水 質 規 制 費	18,824,747	19,003,622	18,631,405	19,086,993
排 水 設 備 費	20,405,496	21,218,086	27,120,062	25,543,378
原 田 終 末 処 理 場 管 理 負 担 金	752,667,421	719,806,568	783,353,422	764,346,204
業 務 費	303,391,675	297,953,889	301,369,222	293,265,965
総 係 費	368,443,236	353,325,544	363,238,685	361,173,814
減 価 償 却 費	4,301,021,637	4,270,637,059	4,149,318,214	4,098,842,695
資 産 減 耗 費	17,374,696	21,740,673	—	1,407,871
小 計	7,498,097,435	7,432,623,372	7,172,265,832	7,123,165,051
流域下水道原田 終末処理場受託管理費	2,378,506,531	2,293,628,294	2,410,506,536	2,428,377,307
流域下水道終末処理場 建設受託事業費	2,544,844,500	3,817,084,942	2,124,334,048	1,734,841,530
空港貯留施設 受託管理費	10,419,472	8,690,028	9,131,805	9,573,112
小 計	4,933,770,503	6,119,403,264	4,543,972,389	4,172,791,949
営 業 外 費 用	548,086,965	835,914,598	754,651,084	931,223,065
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	373,868,984	406,948,888	442,593,598	478,835,720
庄 内 温 水 プ ー ル 跡 地 整 備 事 業 費	—	266,183,858	155,558,663	347,141,550
雑 支 出	174,217,981	162,781,852	156,498,823	105,245,795
特 別 損 失	—	—	—	—
当 年 度 純 利 益	420,408,127	579,533,543	741,195,556	734,565,307
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	4,104,584,845	3,825,051,302	3,300,656,479	2,967,746,879
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	4,524,992,972	4,404,584,845	4,041,852,035	3,702,312,186

計 算 書

(税抜き 単位：円、%)

29年度	構 成 比					す う 勢 比				
	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度
12,980,649,699	100	100	100	100	100	103.2	115.3	101.8	99.9	100
10,696,769,746	83.9	83.8	82.6	80.6	82.4	105.1	117.3	102.0	97.6	100
3,736,559,177	27.3	24.6	28.0	28.6	28.8	97.8	98.5	98.9	99.2	100
2,514,457,016	19.9	18.3	20.2	19.8	19.4	105.8	109.1	106.3	102.2	100
690,300	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	87.6	95.6	134.0	205.1	100
14,253,887	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1	25.7	71.0	51.7	5.0	100
6,265,960,380	47.2	43.0	48.2	48.4	48.3	100.9	102.7	101.7	100.2	100
2,428,002,478	17.8	15.3	18.2	18.7	18.7	98.0	94.5	99.2	100.0	100
1,987,267,638	18.9	25.4	16.0	13.4	15.3	127.6	191.7	106.7	87.1	100
15,539,250	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	67.1	55.9	58.8	61.6	100
4,430,809,366	36.8	40.8	34.4	32.2	34.1	111.2	137.9	102.4	94.1	100
2,283,879,953	16.1	16.2	17.4	19.4	17.6	94.3	106.0	100.5	110.3	100
4,132,752	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.2	10.3	20.7	58.2	100
10,000,000	—	0.1	—	0.4	0.1	皆減	210.0	皆減	510.0	100
315,393,000	1.0	2.6	2.5	4.0	2.4	41.9	124.4	106.7	163.0	100
1,944,380,232	15.0	13.3	14.8	15.0	15.0	103.6	102.6	100.2	99.8	100
9,973,969	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	70.9	130.8	79.7	97.8	100
—	—	—	0.0	—	—	—	—	皆増	—	100
—	—	—	0.0	—	—	—	—	皆増	—	100
12,190,888,444	100	100	100	100	100	106.5	118.0	102.3	100.3	100
11,419,673,635	95.8	94.2	93.9	92.4	93.7	108.9	118.7	102.6	98.9	100
394,880,402	3.1	3.2	3.0	3.4	3.2	101.3	115.2	93.6	104.8	100
209,122,154	2.2	2.0	2.3	2.6	1.7	135.7	139.9	134.4	154.3	100
846,605,722	8.0	6.8	7.0	6.7	6.9	121.9	116.0	103.8	97.2	100
18,327,360	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	102.7	103.7	101.7	104.1	100
25,284,631	0.2	0.1	0.2	0.2	0.2	80.7	83.9	107.3	101.0	100
755,112,897	5.8	5.0	6.3	6.3	6.2	99.7	95.3	103.7	101.2	100
290,664,940	2.3	2.1	2.4	2.4	2.4	104.4	102.5	103.7	100.9	100
370,069,086	2.8	2.5	2.9	3.0	3.0	99.6	95.5	98.2	97.6	100
4,066,137,435	33.1	29.7	33.3	33.5	33.4	105.8	105.0	102.0	100.8	100
7,927,907	0.1	0.2	—	0.0	0.1	219.2	274.2	皆減	17.8	100
6,984,132,534	57.8	51.7	57.5	58.3	57.3	107.4	106.4	102.7	102.0	100
2,428,363,854	18.3	15.9	19.3	19.9	19.9	97.9	94.5	99.3	100.0	100
1,991,637,997	19.6	26.5	17.0	14.2	16.3	127.8	191.7	106.7	87.1	100
15,539,250	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	67.1	55.9	58.8	61.6	100
4,435,541,101	38.0	42.5	36.4	34.1	36.4	111.2	138.0	102.4	94.1	100
771,214,809	4.2	5.8	6.1	7.6	6.3	71.1	108.4	97.9	120.7	100
509,829,988	2.9	2.8	3.5	3.9	4.2	73.3	79.8	86.8	93.9	100
164,787,450	—	1.9	1.2	2.8	1.4	皆減	161.5	94.4	210.7	100
96,597,371	1.3	1.1	1.3	0.9	0.8	180.4	168.5	162.0	109.0	100
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	100
789,761,255										
3,088,740,225										
3,878,501,480										

比 較 経 常 費 用

第 3 表

区 分		決 算 額			
		3年度	2年度	元年度	30年度
職 員 給 与 費	給 料	257,876,353	253,848,985	258,342,035	258,309,438
	手 当 等	154,739,052	155,263,489	159,750,728	160,652,135
	賞 与 引 当 金 繰 入 額	39,495,734	36,629,210	35,832,122	35,432,861
	賃 金 ^(*)	—	—	18,567,659	18,774,724
	報 酬	21,004,170	21,580,159	11,242,935	11,063,422
	法 定 福 利 費	90,306,119	90,139,311	92,883,485	92,797,481
	法定福利費引当金繰入額	7,820,135	7,161,668	7,065,296	6,951,267
	退 職 給 付 費	125,006,444	121,792,322	134,902,312	108,016,246
	小 計	696,248,007	686,415,144	718,586,572	691,997,574
物 件 費 そ の 他 の 経 費	動 力 費	153,274,192	118,005,275	135,420,180	141,843,448
	光 熱 水 費	10,897,117	12,598,470	12,902,622	13,159,607
	薬 品 費	24,508,585	27,665,572	23,095,320	23,299,362
	通 信 運 搬 費	1,382,278	1,485,159	1,833,278	1,771,263
	修 繕 費	107,187,777	104,306,365	96,085,294	69,576,610
	材 料 費	494,090	414,000	350,000	356,200
	工 事 請 負 費	72,770,000	410,947,858	317,244,663	552,036,295
	委 託 料	1,196,494,491	1,186,051,511	965,832,456	978,788,620
	負 担 金	119,574,928	95,820,448	88,702,242	101,521,369
	賃 借 料	9,258,384	8,854,940	9,126,905	9,841,955
	減 価 償 却 費	4,301,021,637	4,270,637,059	4,149,318,214	4,098,842,695
	原 田 終 末 処 理 場 管 理 負 担 金	752,667,421	719,806,568	783,353,422	764,346,204
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	373,868,984	406,948,888	442,593,598	478,835,720
	そ の 他	226,536,509	218,580,713	182,472,150	128,171,194
小 計	7,349,936,393	7,582,122,826	7,208,330,344	7,362,390,542	
受 託 費	流 域 下 水 道 原 田 終 末 処 理 場 受 託 管 理 費	2,378,506,531	2,293,628,294	2,410,506,536	2,428,377,307
	流 域 下 水 道 終 末 処 理 場 建 設 受 託 事 業 費	2,544,844,500	3,817,084,942	2,124,334,048	1,734,841,530
	空 港 貯 留 施 設 受 託 管 理 費	10,419,472	8,690,028	9,131,805	9,573,112
	小 計	4,933,770,503	6,119,403,264	4,543,972,389	4,172,791,949
合 計		12,979,954,903	14,387,941,234	12,470,889,305	12,227,180,065

(*)勘定科目の区分に係る改正により令和元年度末をもって廃止。令和2年度より報酬に計上されている。

性 質 別 集 計 表

(税抜き 単位：円、%)

29年度	構 成 比					す う 勢 比				
	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度
271,466,567	2.0	1.8	2.1	2.1	2.2	95.0	93.5	95.2	95.2	100
165,281,120	1.2	1.1	1.3	1.3	1.4	93.6	93.9	96.7	97.2	100
35,256,332	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	112.0	103.9	101.6	100.5	100
15,913,541	—	—	0.1	0.2	0.1	皆減	皆減	116.7	118.0	100
10,966,297	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	191.5	196.8	102.5	100.9	100
95,708,048	0.7	0.6	0.7	0.8	0.8	94.4	94.2	97.0	97.0	100
6,740,849	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	116.0	106.2	104.8	103.1	100
130,443,852	1.0	0.8	1.1	0.9	1.1	95.8	93.4	103.4	82.8	100
731,776,606	5.4	4.8	5.8	5.7	6.0	95.1	93.8	98.2	94.6	100
172,952,828	1.2	0.8	1.1	1.2	1.4	88.6	68.2	78.3	82.0	100
12,839,169	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	84.9	98.1	100.5	102.5	100
26,876,175	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	91.2	102.9	85.9	86.7	100
1,741,801	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	79.4	85.3	105.3	101.7	100
72,442,544	0.8	0.7	0.8	0.6	0.6	148.0	144.0	132.6	96.0	100
514,160	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	96.1	80.5	68.1	69.3	100
266,932,024	0.6	2.9	2.5	4.5	2.2	27.3	154.0	118.8	206.8	100
898,048,740	9.2	8.2	7.7	8.0	7.4	133.2	132.1	107.5	109.0	100
101,036,470	0.9	0.7	0.7	0.8	0.8	118.3	94.8	87.8	100.5	100
11,187,207	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	82.8	79.2	81.6	88.0	100
4,066,137,435	33.1	29.7	33.3	33.5	33.4	105.8	105.0	102.0	100.8	100
755,112,897	5.8	5.0	6.3	6.3	6.2	99.7	95.3	103.7	101.2	100
509,829,988	2.9	2.8	3.5	3.9	4.2	73.3	79.8	86.8	93.9	100
127,919,299	1.7	1.5	1.5	1.0	1.0	177.1	170.9	142.6	100.2	100
7,023,570,737	56.6	52.7	57.8	60.2	57.6	104.6	108.0	102.6	104.8	100
2,428,363,854	18.3	15.9	19.3	19.9	19.9	97.9	94.5	99.3	100.0	100
1,991,637,997	19.6	26.5	17.0	14.2	16.3	127.8	191.7	106.7	87.1	100
15,539,250	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	67.1	55.9	58.8	61.6	100
4,435,541,101	38.0	42.5	36.4	34.1	36.4	111.2	138.0	102.4	94.1	100
12,190,888,444	100	100	100	100	100	106.5	118.0	102.3	100.3	100

比 較 貸 借

第 4 表

区 分	資 産			
	決 算 額			
	3年度	2年度	元年度	30年度
固 定 資 産	93,339,555,563	93,679,532,560	94,429,236,779	94,266,924,385
有 形 固 定 資 産	88,811,272,853	89,095,895,826	89,838,805,053	89,689,785,889
土 地	2,658,606,164	2,650,084,049	2,639,676,659	2,638,833,939
建 物	2,044,713,041	1,920,685,555	1,983,623,240	1,293,152,699
構 築 物	70,854,082,202	72,479,417,497	74,175,634,643	71,453,839,477
機 械 及 び 装 置	10,243,197,699	10,358,018,186	10,225,120,181	10,150,288,753
車 両 運 搬 具	404,994	618,177	839,405	54,171
工 具 器 具 備 品	49,247,288	46,413,265	58,027,088	60,929,800
リ ー ス 資 産	833,440	908,425	983,410	1,700,202
建 設 仮 勘 定	2,960,188,025	1,639,750,672	754,900,427	4,090,986,848
無 形 固 定 資 産	4,527,924,501	4,580,336,758	4,589,759,445	4,577,105,212
施 設 利 用 権	4,412,035,501	4,453,874,758	4,452,724,445	4,429,497,212
ソ フ ト ウ ェ ア	115,889,000	126,462,000	137,035,000	147,608,000
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	—	—	—	—
投 資 そ の 他 の 資 産	358,209	3,299,976	672,281	33,284
破 産 更 生 債 権	358,209	3,299,976	672,281	33,284
流 動 資 産	8,403,893,646	9,857,956,240	8,671,246,563	7,292,577,021
現 金 ・ 預 金	6,115,685,938	6,560,742,486	6,395,511,628	5,352,696,094
未 収 金	2,311,158,378	3,323,795,400	2,303,629,881	1,967,061,668
貸 倒 引 当 金	△ 23,051,470	△ 26,682,446	△ 28,001,980	△ 27,287,661
前 払 費 用	100,800	100,800	107,034	106,920
合 計	101,743,449,209	103,537,488,800	103,100,483,342	101,559,501,406

区 分	負 債 及 び			
	決 算 額			
	3年度	2年度	元年度	30年度
負 債	68,257,744,964	70,490,030,549	70,652,100,983	69,862,115,051
固 定 負 債	25,322,699,079	24,987,184,389	25,181,137,418	24,636,497,797
企 業 債	24,833,829,395	24,592,248,610	24,839,759,900	24,333,582,390
リ ー ス 債 務	76,924	168,284	258,622	347,950
引 当 金	439,145,905	335,376,712	271,984,185	223,688,818
そ の 他 固 定 負 債	49,646,855	59,390,783	69,134,711	78,878,639
流 動 負 債	4,984,805,726	6,891,925,262	6,360,945,668	5,520,618,072
企 業 債	1,879,719,215	1,855,911,290	1,786,922,490	1,753,214,241
リ ー ス 債 務	91,360	90,338	89,328	88,330
未 払 金	2,688,321,504	4,509,045,252	4,192,156,986	3,442,982,377
前 受 金	810,000	810,000	810,000	810,000
預 り 金	327,386,623	439,307,077	295,044,330	238,386,924
引 当 金	88,477,024	86,761,305	85,922,534	85,136,200
繰 延 収 益	37,950,240,159	38,610,920,898	39,110,017,897	39,704,999,182
長 期 前 受 金	64,639,094,966	63,310,136,800	61,825,917,379	60,472,093,235
収 益 化 累 計 額	△ 26,688,854,807	△ 24,699,215,902	△ 22,715,899,482	△ 20,767,094,053
資 本	33,485,704,245	33,047,458,251	32,448,382,359	31,697,386,355
資 本 金	27,168,572,690	27,168,572,690	26,951,771,957	26,550,116,250
自 己 資 本 金	27,168,572,690	27,168,572,690	26,951,771,957	26,550,116,250
剰 余 金	6,317,131,555	5,878,885,561	5,496,610,402	5,147,270,105
資 本 剰 余 金	1,492,138,583	1,474,300,716	1,454,758,367	1,444,957,919
利 益 剰 余 金	4,824,992,972	4,404,584,845	4,041,852,035	3,702,312,186
合 計	101,743,449,209	103,537,488,800	103,100,483,342	101,559,501,406

対 照 表

(税抜き 単位:円、%)

の 部										
29年度	構 成 比				す う 勢 比					
	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度
95,404,081,678	91.7	90.5	91.6	92.8	93.5	97.8	98.2	99.0	98.8	100
90,772,424,843	87.3	86.1	87.1	88.3	89.0	97.8	98.2	99.0	98.8	100
2,638,833,939	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	100.7	100.4	100.0	100.0	100
1,234,861,144	2.0	1.9	1.9	1.3	1.2	165.6	155.5	160.6	104.7	100
73,195,528,749	69.6	70.0	71.9	70.4	71.7	96.8	99.0	101.3	97.6	100
10,154,516,551	10.1	10.0	9.9	10.0	10.0	100.9	102.0	100.7	100.0	100
98,661	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	410.5	626.6	850.8	54.9	100
67,618,784	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	72.8	68.6	85.8	90.1	100
5,002,001	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	18.2	19.7	34.0	100
3,475,965,014	2.9	1.6	0.7	4.0	3.4	85.2	47.2	21.7	117.7	100
4,631,656,835	4.5	4.4	4.5	4.5	4.5	97.8	98.9	99.1	98.8	100
4,508,070,335	4.3	4.3	4.3	4.4	4.4	97.9	98.8	98.8	98.3	100
4,144,000	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	著増	著増	著増	著増	100
119,442,500	—	—	—	—	0.1	皆減	皆減	皆減	皆減	100
—	0.0	0.0	0.0	0.0	—	皆増	皆増	皆増	皆増	100
—	0.0	0.0	0.0	0.0	—	皆増	皆増	皆増	皆増	100
6,643,315,597	8.3	9.5	8.4	7.2	6.5	126.5	148.4	130.5	109.8	100
5,193,718,861	6.0	6.3	6.2	5.3	5.1	117.8	126.3	123.1	103.1	100
1,475,060,044	2.3	3.2	2.2	1.9	1.4	156.7	225.3	156.2	133.4	100
△ 25,570,228	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.0	90.1	104.3	109.5	106.7	100
106,920	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	94.3	94.3	100.1	100.0	100
102,047,397,275	100	100	100	100	100	99.7	101.5	101.0	99.5	100

資 本 の 部										
29年度	構 成 比				す う 勢 比					
	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度
71,099,082,472	67.1	68.1	68.5	68.8	69.7	96.0	99.1	99.4	98.3	100
25,065,477,978	24.9	24.1	24.4	24.3	24.6	101.0	99.7	100.5	98.3	100
24,837,896,631	24.4	23.8	24.1	24.0	24.3	100.0	99.0	100.0	98.0	100
—	0.0	0.0	0.0	0.0	—	皆増	皆増	皆増	皆増	100
138,958,780	0.4	0.3	0.3	0.2	0.1	316.0	241.3	195.7	161.0	100
88,622,567	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	56.0	67.0	78.0	89.0	100
5,350,295,479	4.9	6.7	6.2	5.4	5.2	93.2	128.8	118.9	103.2	100
1,813,822,952	1.8	1.8	1.7	1.7	1.8	103.6	102.3	98.5	96.7	100
777,776	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.7	11.6	11.5	11.4	100
3,150,120,848	2.6	4.4	4.1	3.4	3.1	85.3	143.1	133.1	109.3	100
—	0.0	0.0	0.0	0.0	—	皆増	皆増	皆増	皆増	100
303,818,142	0.3	0.4	0.3	0.2	0.3	107.8	144.6	97.1	78.5	100
81,755,761	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	108.2	106.1	105.1	104.1	100
40,683,309,015	37.3	37.3	37.9	39.1	39.9	93.3	94.9	96.1	97.6	100
59,509,342,350	63.5	61.1	60.0	59.5	58.3	108.6	106.4	103.9	101.6	100
△ 18,826,033,335	△ 26.2	△ 23.9	△ 22.0	△ 20.4	△ 18.4	141.8	131.2	120.7	110.3	100
30,948,314,803	32.9	31.9	31.5	31.2	30.3	108.2	106.8	104.8	102.4	100
25,639,361,649	26.7	26.2	26.1	26.1	25.1	106.0	106.0	105.1	103.6	100
25,639,361,649	26.7	26.2	26.1	26.1	25.1	106.0	106.0	105.1	103.6	100
5,308,953,154	6.2	5.7	5.3	5.1	5.2	119.0	110.7	103.5	97.0	100
1,430,451,674	1.5	1.4	1.4	1.4	1.4	104.3	103.1	101.7	101.0	100
3,878,501,480	4.7	4.3	3.9	3.6	3.8	124.4	113.6	104.2	95.5	100
102,047,397,275	100	100	100	100	100	99.7	101.5	101.0	99.5	100

經 営 分

第 5 表

項 目	単位	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度	算 式
1 自己資本構成比率	%	70.21	69.21	69.41	70.31	70.19	(自己資本+繰延収益)÷総資本×100
2 固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	%	96.47	96.93	97.61	98.15	98.66	固定資産÷(自己資本+繰延収益+固定負債)×100
3 流 動 比 率	%	168.59	143.04	136.32	132.10	124.17	流動資産÷流動負債×100
4 総 資 本 回 転 率	回	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	(営業収益-流域下水道受託事業等収益)÷平均総資本
5 固 定 資 産 回 転 率	回	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07	(営業収益-流域下水道受託事業等収益)÷平均固定資産
6 未 収 金 回 転 率	回	14.42	12.76	12.77	14.29	14.63	(営業収益-流域下水道受託事業等収益)÷平均営業未収金(流域下水道受託事業等収益にかかる未収金を除く。)
7 経 常 収 支 比 率	%	103.24	104.03	105.91	106.01	106.48	経常収益÷経常費用×100
8 営 業 収 支 比 率	%	84.29	86.57	88.87	88.10	89.72	(営業収益-流域下水道受託事業等収益)÷(営業費用-流域下水道受託事業等費用)×100
9 総 資 本 経 常 利 益 率	%	0.41	0.56	0.71	0.72	0.77	当年度経常利益÷平均総資本×100

(注) 本表における算式の用語は次のとおりとした。

総資本 = 負債資本合計

固定負債 = 固定負債合計

自己資本 = 資本合計

平均 = 1/2 (期首+期末)

析 表

備	考
1	返済の必要のない自己資本等による資本の調達割合を示し、資本構成の安定度をみる指標である。この比率が大きいほど経営の健全性が高いとされている。
2	固定資産の調達財源に占める自己資本等と固定負債の割合を示し、比率が低いほど資金面で安定した経営であるとされている。一般的に100%以下であることが望ましいとされ、100%を超えると固定資産の維持調達について流動負債にも依存していることを示している。
3	流動資産と流動負債の割合を示し、短期的な支払能力をみる指標である。一般的に200%以上が理想とされているが、100%を下回ると資金繰りが厳しい状態にあることを示している。
4	総資本に対する営業収益の割合を示し、総資本の何倍の営業収益があったかを示す指標である。回転率が大きいほど少ない資本で収益を得ていることになり、資本が効率的に使われているといえる。
5	固定資産に対する営業収益の割合を示し、設備利用の適否をみる指標である。回転率が大きいほど施設が有効に稼働していることになり、一方で低い場合は過大投資になっていることが考えられる。
6	未収金に対する営業収益の割合を示し、一般的に回転率が高いほど未収期間が短く、早く回収されている状態を表している。
7	経常的な収益と費用の関連を示す指標である。この指標が100%を上回ると経常的な活動で利益が発生している状態であり、比率が大きいほどよいとされている。
8	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示す指標である。この指標が100%を上回ると主たる業務活動で利益が発生している状態であり、比率が大きいほどよいとされている。
9	企業に投下された資本によってもたらされた利益の割合を示すものである。この比率が大きいほど資本が効率的に利用されており、収益性が高いことを示している。